

平成18年度特別会計補正予算(特第1号)

(平成18年度特別会計補正予算参照書添附)

第166回国会(常会)提出

総目録

平成18年度特別会計補正予算(特第1号)

	ページ
予算総則補正	1
甲号歳入歳出予算補正	3
丁号国庫債務負担行為補正	16

(添附)

平成18年度特別会計補正予算
(特第1号)参照書

平成18年度特別会計歳入
歳出予算補正予定計算書
等

39

平成18年度特別会計補正予算(特第1号)目録

	ページ		
予 算 総 則 補 正	1	国 有 林 野 事 業	8
		国 営 土 地 改 良 事 業	8
甲号歳入歳出予算補正	3	国 土 交 通 省 所 管	9
内閣府、総務省及び財務省所管	3	道 路 整 備	9
交付税及び譲与税配付金	3	治 水	10
法 務 省 所 管	3	港 湾 整 備	12
登 記	3	自 動 車 検 査 登 録	14
財 務 省 所 管	4	都 市 開 発 資 金 融 通	14
国 債 整 理 基 金	4	空 港 整 備	14
産 業 投 資	4	丁号国庫債務負担行為補正	16
厚 生 労 働 省 所 管	5	農 林 水 産 省 所 管	16
厚 生 保 険	5	国 有 林 野 事 業	16
船 員 保 険	6	国 営 土 地 改 良 事 業	16
国立高度専門医療センター	6	国 土 交 通 省 所 管	17
国 民 年 金	7	道 路 整 備	17
農 林 水 産 省 所 管	7	治 水	26
農 業 共 済 再 保 険	7	港 湾 整 備	36
漁船再保険及漁業共済保険	7	空 港 整 備	38

(添 附)

平成18年度特別会計補正予算(特第1号)参照書目録

平成18年度特別会計歳入歳出予算補正予定計算書等

	ページ
内閣府、総務省及び財務省所管	39
交付税及び譲与税配付金	39
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	39
交付税及び譲与税配付金勘定	39
法務省所管	43
登 記	43
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	43
財務省所管	47
国債整理基金	47
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	47
産 業 投 資	55
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	55
社会資本整備勘定	55

厚生労働省所管	63
厚 生 保 険	63
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	63
児 童 手 当 勘 定	63
業 務 勘 定	66
船 員 保 険	75
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	75
国立高度専門医療センター	81
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	81
国 民 年 金	89
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	89
業 務 勘 定	89
農林水産省所管	95
農 業 共 済 再 保 険	95
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	95

業 務 勘 定	95	丁号国庫債務負担行為補 正要求書	162
漁船再保険及漁業共済保 険	99	港 湾 整 備	183
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	99	甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	183
業 務 勘 定	99	港 湾 整 備 勘 定	183
国 有 林 野 事 業	103	特定港湾施設工事勘 定	189
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	103	丁号国庫債務負担行為補 正要求書	192
丁号国庫債務負担行為補 正要求書	109	自 動 車 検 査 登 録	199
国 営 土 地 改 良 事 業	115	甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	199
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	115	都 市 開 発 資 金 融 通	203
丁号国庫債務負担行為補 正要求書	119	甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	203
国 土 交 通 省 所 管	123	空 港 整 備	207
道 路 整 備	123	甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	207
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	123	丁号国庫債務負担行為補 正要求書	212
丁号国庫債務負担行為補 正要求書	133		
治 水	147		
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	147		
治 水 勘 定	147		
特定多目的ダム建設 工事勘定	158		

平成18年度特別会計補正予算(特第1号)

平成 18 年度 特別会計 補正 予算

予算 総 則 補 正

第 1 条 次に掲げる各特別会計の平成 18 年度歳入歳出予算補正は、「甲号歳入歳出予算補正」に掲げるとおりとする。

内閣府、総務省及び 財務省所管	交付税及び譲与税配付金
法務省所管	登記
財務省所管	国債整理基金
	産業投資
厚生労働省所管	厚生保険
	船員保険
	国立高度専門医療センター
	国民年金
農林水産省所管	農業共済再保険
	漁船再保険及漁業共済保険
	国有林野事業
	国营土地改良事業
国土交通省所管	道路整備
	治水
	港湾整備
	自動車検査登録

都 市 開 発 資 金 融 通
空 港 整 備

第 2 条 各特別会計において、「財政法」第 15 条第 1 項の規定により平成 18 年度において国が債務を負担する行為の追加は、「丁号国庫債務負担行為補正」に掲げるとおりとする。

第 3 条 「財政法」第 28 条及び各特別会計法の規定による各特別会計の「歳入歳出予算補正予定計算書」及び「国庫債務負担行為補正要求書」は、別に添附する。

第 4 条 平成 18 年度特別会計予算総則第 9 条第 1 項の各特別会計の借入金の限度額の表中

交付税及び譲与税配付金	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」	交付税及び譲与税配付金勘定	52,815,653,987千円
-------------	--------------------	---------------	------------------

を

交付税及び譲与税配付金	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」	交付税及び譲与税配付金勘定	52,282,053,987千円
-------------	--------------------	---------------	------------------

に改める。

第 5 条 平成 18 年度特別会計予算総則第 11 条第 1 項に定める国有林野事業特別会計の給与準則の適用を受ける職員に対して支給する給与の総額の規定中「調整手当」を「地域手当」に、「33,487,277 千円」を「33,030,931 千円」に改める。

甲号 歳入歳出予算補正

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額								
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)						
内閣府、総務省及び財務省	交付税及び譲与税配付金											
								歳 入	他会計より受入	2,142,536,439	0	2,142,536,439
								一般会計より受入	2,142,536,439	0	2,142,536,439	
								借 入 金	0	533,600,000	533,600,000	
								借 入 金	0	533,600,000	533,600,000	
								歳 入 補 正 額	2,142,536,439	533,600,000	1,608,936,439	
	歳 出							地方交付税交付金	1,608,936,439	0	1,608,936,439	
								事 務 費	0	12,237	12,237	
								歳 出 補 正 額	1,608,936,439	12,237	1,608,924,202	
	法 務 省							登 記				
歳 入		他会計より受入	0	835,228	835,228							
		一般会計より受入	0	835,228	835,228							
歳 出		事 務 取 扱 費	0	1,301,901	1,301,901							
		施 設 整 備 費	0	5,479	5,479							
	歳 出 補 正 額	0	1,307,380	1,307,380								

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額			
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
財 務 省	国債整理基金 歳 入	他会計より受入		970,145,213	776,300,525	193,844,688	
			他会計より受入	970,145,213	776,300,525	193,844,688	
		公 債 金		7,365,500,343	272,602,838	7,092,897,505	
			公 債 金	7,365,500,343	272,602,838	7,092,897,505	
		前年度剰余金受入		0	7,059,320,866	7,059,320,866	
			前年度剰余金受入	0	7,059,320,866	7,059,320,866	
		雑 収 入		1,700,673	24,983,122	23,282,449	
			雑 収 入	1,700,673	24,983,122	23,282,449	
		歳 入 補 正 額			8,337,346,229	8,133,207,351	204,138,878
		歳 出	産 業 投 資	国債整理基金支出		8,432,525,513	8,228,386,635
	社会資本整備勘定 歳 入		他会計より受入		7,515,369	0	7,515,369
				他会計より受入	7,515,369	0	7,515,369
			償 還 金 収 入		10,332,600	0	10,332,600
				償 還 金 収 入	10,332,600	0	10,332,600
			前年度剰余金受入		14,206,216	0	14,206,216
	前年度剰余金受入	14,206,216		0	14,206,216		
雑 収 入		0	3,400	3,400			

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			雑 収 入	0	3,400	3,400
			歳 入 補 正 額	32,054,185	3,400	32,050,785
	歳 出		一 般 会 計 へ 繰 入	32,054,185	0	32,054,185
			事 務 費	0	3,400	3,400
			歳 出 補 正 額	32,054,185	3,400	32,050,785
厚生労働省	厚 生 保 険					
	児 童 手 当 勘 定					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		0	39,014	39,014
			一 般 会 計 より 受 入	0	39,014	39,014
	歳 出		業 務 取 扱 費	0	39,014	39,014
	業 務 勘 定					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		0	692,922	692,922
			一 般 会 計 より 受 入	0	692,922	692,922
		児 童 手 当 収 入		0	17,149	17,149
			児 童 手 当 収 入	0	17,149	17,149
			歳 入 補 正 額	0	710,071	710,071
	歳 出		業 務 取 扱 費	0	698,974	698,974
			施 設 整 備 費	0	11,097	11,097
			歳 出 補 正 額	0	710,071	710,071

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
	船 員 保 険					
	歳 入	保 険 収 入		0	343,808	343,808
			一般会計より受入	0	343,808	343,808
		前年度剰余金受入		299,472	0	299,472
			前年度剰余金受入	299,472	0	299,472
		歳 入 補 正 額		299,472	343,808	44,336
	歳 出					
			保 険 給 付 費	1,376,654	0	1,376,654
			業 務 取 扱 費	0	73,881	73,881
			福 祉 事 業 費	140,680	0	140,680
		歳 出 補 正 額		1,517,334	73,881	1,443,453
	国立高度専門医療センター					
	歳 入	他 会 計 よ り 受 入		40,895,370	943,981	39,951,389
			一般会計より受入	40,895,370	943,981	39,951,389
	歳 出					
			経 営 費	0	884,557	884,557
			看 護 師 等 養 成 費	0	33,363	33,363
			施 設 整 備 費	261,678	26,061	235,617
			国債整理基金特別会計へ繰入	40,633,692	0	40,633,692
		歳 出 補 正 額		40,895,370	943,981	39,951,389

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
農 林 水 産 省	国 民 年 金					
	業 務 勘 定					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		0	534,853	534,853
			一 般 会 計 より 受 入	0	534,853	534,853
	歳 出		業 務 取 扱 費	0	531,956	531,956
			施 設 整 備 費	0	2,897	2,897
			歳 出 補 正 額	0	534,853	534,853
	農 業 共 済 再 保 険					
	業 務 勘 定					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		0	58,103	58,103
			一 般 会 計 より 受 入	0	58,103	58,103
	歳 出		農 業 共 済 再 保 険 業 務 費	0	58,103	58,103
漁 船 再 保 険 及 漁 業 共 済 保 険						
業 務 勘 定						
歳 入	他 会 計 より 受 入		0	31,924	31,924	
		一 般 会 計 より 受 入	0	31,924	31,924	
歳 出		業 務 取 扱 費	0	31,924	31,924	

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
	国 有 林 野 事 業					
	歳 入	国有林野事業収入		500,000	0	500,000
			林 野 等 売 払 代	500,000	0	500,000
		他 会 計 より 受 入		43,889,017	870,605	43,018,412
			一 般 会 計 より 受 入	43,889,017	870,605	43,018,412
		地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入		58,000	8,883	49,117
			地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入	58,000	8,883	49,117
		歳 入 補 正 額		44,447,017	879,488	43,567,529
	歳 出		国 有 林 野 事 業 費	6,972,360	1,212,755	5,759,605
			治 山 事 業 費	30,952,921	0	30,952,921
			北 海 道 治 山 事 業 費	6,447,280	0	6,447,280
			離 島 治 山 事 業 費	293,870	0	293,870
			治 山 事 業 工 事 諸 費	124,946	11,093	113,853
		歳 出 補 正 額		44,791,377	1,223,848	43,567,529
	国 営 土 地 改 良 事 業					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		0	161,664	161,664
			一 般 会 計 より 受 入	0	161,664	161,664
		土 地 改 良 事 業 費 負 担 金 等 収 入		0	37,891	37,891

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額				
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
国土交通省	道 路 整 備	他 会 計 より 受 入	土地改良事業費負担金収入	0	37,891	37,891		
			歳 入 補 正 額	0	199,555	199,555		
			歳 出	土地改良事業工事諸費	0	199,555	199,555	
			歳 入	一般会計より受入	147,989,863	1,050,640	146,939,223	
				一般会計より受入	147,989,863	1,050,640	146,939,223	
				地方公共団体工事費負担金収入	40,016,000	615,287	39,400,713	
				地方公共団体工事費負担金収入	40,016,000	615,287	39,400,713	
				償 還 金 収 入	5,166,272	0	5,166,272	
				償 還 金 収 入	5,166,272	0	5,166,272	
				歳 入 補 正 額	193,172,135	1,665,927	191,506,208	
				歳 出	道 路 事 業 費	118,495,952	0	118,495,952
					北海道道路事業費	16,433,010	0	16,433,010
					離島道路事業費	444,000	0	444,000
					沖縄道路事業費	2,121,000	0	2,121,000
					道路環境整備事業費	38,925,845	0	38,925,845
					北海道道路環境整備事業費	10,822,853	0	10,822,853

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			沖縄道路環境整備事業費	755,000	0	755,000
			道路事業工事諸費	8,203	1,660,592	1,652,389
			事務費	0	5,335	5,335
			産業投資特別会計へ繰入	5,166,272	0	5,166,272
			歳 出 補 正 額	193,172,135	1,665,927	191,506,208
	治 水					
	治 水 勘 定					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		48,987,349	1,334,719	47,652,630
		一 般 会 計 より 受 入		48,987,349	1,334,719	47,652,630
		他 勘 定 より 受 入		0	408,286	408,286
		特定多目的ダム建設 工事勘定より受入		0	408,286	408,286
		地方公共団体工事費 負担金収入		12,233,448	395,008	11,838,440
		地方公共団体工事費 負担金収入		12,233,448	395,008	11,838,440
		電気事業者等工事費 負担金収入		3,230,728	31,663	3,199,065
		電気事業者等工事費 負担金収入		3,230,728	31,663	3,199,065
		償 還 金 収 入		15,636	0	15,636
		償 還 金 収 入		15,636	0	15,636

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			歳 入 補 正 額	64,467,161	2,169,676	62,297,485
	歳 出		河 川 事 業 費	47,812,558	0	47,812,558
			北海道河川事業費	4,984,448	0	4,984,448
			水資源開発事業交付金	3,230,728	0	3,230,728
			砂 防 事 業 費	4,365,632	0	4,365,632
			北海道砂防事業費	261,973	0	261,973
			総合流域防災事業費	2,402,000	0	2,402,000
			北海道総合流域防災事業費	136,000	0	136,000
			建設機械整備費	239,958	0	239,958
			離島治水事業費	388,700	0	388,700
			沖縄治水事業費	67,000	0	67,000
			治水事業工事諸費	562,528	2,162,007	1,599,479
			事 務 費	0	7,669	7,669
			産業投資特別会計へ繰入	15,636	0	15,636
			歳 出 補 正 額	64,467,161	2,169,676	62,297,485
	特定多目的ダム建設 工事勘定					
	歳 入	他会計より受入		0	332,078	332,078
		一般会計より受入		0	332,078	332,078
		地方公共団体工事費 負担金収入		0	43,232	43,232

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			地方公共団体工事費負担金収入	0	43,232	43,232
		電気事業者等工事費負担金収入		0	32,976	32,976
			電気事業者等工事費負担金収入	0	32,976	32,976
		歳 入 補 正 額		0	408,286	408,286
	歳 出		工事諸費等治水勘定へ繰入	0	408,286	408,286
	港 湾 整 備					
	港 湾 整 備 勘 定					
	歳 入	他会計より受入		3,025,425	701,953	2,323,472
		一般会計より受入		3,025,425	642,063	2,383,362
		空港整備特別会計より受入		0	59,890	59,890
		他勘定より受入		0	38,206	38,206
		特定港湾施設工事勘定より受入		0	38,206	38,206
		港湾管理者工事費負担金収入		1,180,700	275,130	905,570
		港湾管理者工事費負担金収入		1,180,700	275,130	905,570
		償 還 金 収 入		2,092,261	0	2,092,261
		償 還 金 収 入		2,092,261	0	2,092,261

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
		受託工事納付金収入		0	19,666	19,666
			受託工事納付金収入	0	19,666	19,666
		歳 入 補 正 額		6,298,386	1,034,955	5,263,431
	歳 出		港 湾 事 業 費	3,978,878	0	3,978,878
			沖 縄 港 湾 事 業 費	180,000	0	180,000
			港湾事業等工事諸費	47,247	1,034,955	987,708
			産業投資特別会計へ繰入	2,092,261	0	2,092,261
		歳 出 補 正 額		6,298,386	1,034,955	5,263,431
	特定港湾施設工事勘定					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		0	10,605	10,605
			一般会計より受入	0	10,605	10,605
		港湾管理者工事費負担金収入		0	7,016	7,016
			港湾管理者工事費負担金収入	0	7,016	7,016
		受益者工事費負担金収入		0	20,585	20,585
			受益者工事費負担金収入	0	20,585	20,585
		歳 入 補 正 額		0	38,206	38,206
	歳 出		工事諸費港湾整備勘定へ繰入	0	38,206	38,206

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
	自動車検査登録					
	歳 入	他会計より受入		0	40,377	40,377
			一般会計より受入	0	40,377	40,377
	歳 出		業務取扱費	0	40,377	40,377
	都市開発資金融通					
	歳 入	償還金収入		241,200	0	241,200
			償還金収入	241,200	0	241,200
	歳 出		事務取扱費	0	391	391
			産業投資特別会計へ繰入	241,200	0	241,200
		歳 出 補 正 額		241,200	391	240,809
	空港整備					
	歳 入	他会計より受入		463,936	90,345	373,591
			一般会計より受入	463,936	90,345	373,591
		地方公共団体工事費負担金収入		43,950	19,476	24,474
			地方公共団体工事費負担金収入	43,950	19,476	24,474
		受託工事納付金収入		0	4,067	4,067
			受託工事納付金収入	0	4,067	4,067
		歳 入 補 正 額		507,886	113,888	393,998

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
	歳 出		北海道空港整備事業費	507,886	0	507,886
			空港等整備事業工事諸費	0	113,888	113,888
			歳 出 補 正 額	507,886	113,888	393,998

丁号 国庫債務負担行為補正

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由	
農 林 水 産 省	国有林野事業	直轄治山事業	1,048,000	平成18年度	平成19年度	野呂川地区ほか7地区の荒廃山地の復旧工事には、多くの日数を要するため	
		国有林野内直轄治山事業	1,507,000	平成18年度	平成19年度	東北森林管理局ほか5森林管理局の国有林野内の荒廃山地の復旧工事には、多くの日数を要するため	
		直轄地すべり防止事業	253,000	平成18年度	平成19年度	磐井川地区ほか3地区の地すべり防止工事には、多くの日数を要するため	
		北海道国有林野内直轄治山事業	353,000	平成18年度	平成19年度	北海道森林管理局の国有林野内の荒廃山地の復旧工事には、多くの日数を要するため	
	国営土地改良事業	北海道国営かんがい排水事業					
		道央用水(三期)農業水利事業	2,480,000	平成18年度	平成19年度	道央用水(三期)農業水利事業には、多くの日数を要するため	
		勇払東部(一期)農業水利事業	700,000	平成18年度	平成19年度	勇払東部(一期)農業水利事業には、多くの日数を要するため	
		雄武中央(二期)農業水利事業	240,000	平成18年度	平成19年度	雄武中央(二期)農業水利事業には、多くの日数を要するため	
		別海農業水利事業	200,000	平成18年度	平成19年度	別海農業水利事業には、多くの日数を要するため	
はまなか農業水利事業	740,000	平成18年度	平成19年度	はまなか農業水利事業には、多くの日数を要するため			

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由	
国 土 交 通 省	道 路 整 備	別海南部農業水利事業	700,000	平成 18 年 度	平成 19 年 度	別海南部農業水利事業には、多くの日数を要するため	
		北海道国営総合農地防災事業					
		稚内中部農地防災事業	300,000	平成 18 年 度	平成 19 年 度	稚内中部農地防災事業には、多くの日数を要するため	
		下浦幌(一期)農地防災事業	150,000	平成 18 年 度	平成 19 年 度	下浦幌(一期)農地防災事業には、多くの日数を要するため	
		南標茶農地防災事業	310,000	平成 18 年 度	平成 19 年 度	南標茶農地防災事業には、多くの日数を要するため	
		北海道国営農用地再編整備事業					
		中樹林開拓建設事業	180,000	平成 18 年 度	平成 19 年 度	中樹林開拓建設事業には、多くの日数を要するため	
		由仁開拓建設事業	1,800,000	平成 18 年 度	平成 19 年 度	由仁開拓建設事業には、多くの日数を要するため	
		直轄道路交通円滑化事業					
		既 定	214,163,000	平成 18 年 度	平成 18 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内		
追 加	14,563,000	同	平成 19 年 度	一般国道神奈川 1 号相模川河口橋(その 2)			
改 定	228,726,000	-	-	ほか 39 箇所の交通円滑化工事には、多くの日数を要するため			

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		直轄道路地域連携推進事業				
		既 定	236,993,000	平 成 18 年 度	平 成 18 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	一般国道滋賀1号野洲川橋(その3)ほか 79箇所の地域連携推進工事には、多くの日 数を要するため
		追 加	31,590,000	同	平 成 19 年 度	
		改 定	268,583,000	-	-	
		直轄道路修繕事業				
		既 定	8,995,000	平 成 18 年 度	平 成 18 年 度 及 び 平 成 19 年 度	一般国道岩手4号修繕ほか65箇所の修繕 工事には、多くの日数を要するため
		追 加	11,550,000	同	平 成 19 年 度	
		改 定	20,545,000	-	-	
		交通円滑化事業費補助				
		既 定	8,545,000	平 成 18 年 度	平 成 18 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	交通円滑化事業については、その事業を円 滑に実施するため、あらかじめその事業費の 一部を補助する旨の決定を行うことを要する ため
		追 加	1,455,000	同	平 成 19 年 度	
		改 定	10,000,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		地域連携推進事業費補助				
		既 定	23,694,000	平 成 18 年 度	平 成 18 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	
		追 加	4,241,000	同	平 成 19 年 度	地域連携推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		改 定	27,935,000	-	-	
		直轄道路雪寒地域道路交通確保事業	1,254,000	平 成 18 年 度	平 成 19 年 度	
		北海道直轄道路交通円滑化事業				
		既 定	730,000	平 成 18 年 度	平 成 18 年 度 及 び 平 成 19 年 度	
		追 加	310,000	同	平 成 19 年 度	一般国道12号幌向道路の交通円滑化工事には、多くの日数を要するため
		改 定	1,040,000	-	-	
		北海道直轄道路地域連携推進事業				
		既 定	30,250,000	平 成 18 年 度	平 成 18 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	
		追 加	25,490,000	同	平 成 19 年 度	一般国道40号智恵文大橋ほか40箇所並びに道道美唄富良野線幌見道路及び名寄遠別線奥正修道路の地域連携推進工事には、多くの日数を要するため
		改 定	55,740,000	-	-	
		北海道直轄道路修繕事業	3,540,000	平 成 18 年 度	平 成 19 年 度	一般国道36号修繕ほか17箇所の修繕工事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		北海道交通円滑化事業費補助	594,000	平成 18 年度	平成 19 年度	交通円滑化事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		北海道地域連携推進事業費補助				
		既 定	9,385,750	平成 18 年度	平成 18 年度以降 3 箇年度以内	
		追 加	1,863,000	同	平成 19 年度	地域連携推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		改 定	11,248,750	-	-	
		北海道直轄道路雪寒地域道路交通確保事業	240,000	平成 18 年度	平成 19 年度	一般国道 238 号上猿骨防雪及び 243 号萩野防雪の雪寒工事には、多くの日数を要するため
		離島地域連携推進事業費補助				
		既 定	2,030,000	平成 18 年度	平成 18 年度以降 3 箇年度以内	
		追 加	1,077,550	同	平成 19 年度	地域連携推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		改 定	3,107,550	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		沖縄直轄道路交通円滑化事業				
		既 定	2,850,000	平成 18 年 度	平成 18 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	
		追 加	980,000	同	平成 19 年 度	一般国道 58 号恩納南道路(その 2)及び 506 号豊見城東道路の交通円滑化工事には、 多くの日数を要するため
		改 定	3,830,000	-	-	
		沖 縄 直 轄 道 路 修 繕 事 業				
		既 定	600,000	平成 18 年 度	平成 18 年 度 及 び 平成 19 年 度	
		追 加	120,000	同	平成 19 年 度	一般国道 329 号修繕工事には、多くの日数 を要するため
		改 定	720,000	-	-	
		沖 縄 地 域 連 携 推 進 事 業 費 補 助				
		既 定	2,593,800	平成 18 年 度	平成 18 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	
		追 加	414,000	同	平成 19 年 度	地域連携推進事業については、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うことを要す るため
		改 定	3,007,800	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		直轄道路交通連携推進事業				
		既 定	4,660,000	平 成 18 年 度	平成18年度以 降5箇年度以内	一般国道新潟7号万代道路ほか7箇所の交通連携推進工事には、多くの日数を要するため
		追 加	2,260,000	同	平成19年度	
		改 定	6,920,000	-	-	
		交通連携推進事業費補助				
		既 定	2,461,500	平 成 18 年 度	平成18年度以 降5箇年度以内	交通連携推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		追 加	2,626,000	同	平成19年度	
		改 定	5,087,500	-	-	
		直轄道路沿道環境改善事業				
		既 定	40,995,000	平 成 18 年 度	平成18年度以 降5箇年度以内	一般国道神奈川1号小田原箱根道路沿道環境改善ほか40箇所の沿道環境改善工事には、多くの日数を要するため
		追 加	6,230,000	同	平成19年度	
		改 定	47,225,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		沿道環境改善事業費 補助				
		既 定	827,000	平 成 18 年 度	平 成 18 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	沿道環境改善事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	追 加	118,000	同	平 成 19 年 度		
	改 定	945,000	-	-		
		直轄道路交通安全施設等整備事業				
		既 定	402,000	平 成 18 年 度	平 成 18 年 度 及 び 平 成 19 年 度	一般国道新潟7号早稲田自転車歩行者道ほか4箇所交通安全施設等整備工事には、多くの日数を要するため
	追 加	546,000	同	平 成 19 年 度		
	改 定	948,000	-	-		
		交通安全施設等整備 事業費補助				
		既 定	671,000	平 成 18 年 度	平 成 18 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	交通安全施設等整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	追 加	184,000	同	平 成 19 年 度		
	改 定	855,000	-	-		

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		直轄道路交通事故重点対策事業				
		既 定	855,000	平 成 18 年 度	平 成 18 年 度 及 び 平 成 19 年 度	一般国道宮城4号鹿又交差点改良ほか4箇所の交通事故重点対策工事には、多くの日数を要するため
		追 加	1,047,000	同	平 成 19 年 度	
		改 定	1,902,000	-	-	
		直轄道路電線共同溝整備事業				
		既 定	17,804,000	平 成 18 年 度	平 成 18 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	一般国道青森4号電線共同溝ほか5箇所の電線共同溝工事には、多くの日数を要するため
		追 加	1,264,000	同	平 成 19 年 度	
		改 定	19,068,000	-	-	
		電線共同溝整備事業費補助	320,000	平 成 18 年 度	平 成 19 年 度	電線共同溝整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		北海道交通連携推進事業費補助	1,121,000	平 成 18 年 度	平 成 19 年 度	交通連携推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		北海道直轄道路沿道環境改善事業	520,000	平 成 18 年 度	平 成 19 年 度	一般国道12号岩見沢沿道環境改善ほか2箇所の沿道環境改善工事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		北海道直轄道路交通 安全施設等整備事業	1,680,000	平成 18 年 度	平成 19 年 度	一般国道 5 号落部中央帯ほか 12 箇所の交通安全施設等整備工事には、多くの日数を要するため
		北海道交通安全施設 等整備事業費補助	242,000	平成 18 年 度	平成 19 年 度	交通安全施設等整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		北海道直轄道路交通 事故重点対策事業	1,220,000	平成 18 年 度	平成 19 年 度	一般国道 5 号元町中央帯ほか 9 箇所の交通事故重点対策工事には、多くの日数を要するため
		北海道市街地環境改 善事業費補助	14,000	平成 18 年 度	平成 19 年 度	市街地環境改善事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		沖縄直轄道路交通事 故重点対策事業	460,000	平成 18 年 度	平成 19 年 度	一般国道 58 号嘉手納交差点改良の交通事故重点対策工事には、多くの日数を要するため
		道路改築附帯工事				
		既 定	11,887,200	平成 18 年 度	平成 18 年 度 以 降 4 箇年度以内	
		追 加	38,000	同	平成 19 年 度	
		改 定	11,925,200	-	-	公益事業者の負担に係る一般国道青森 4 号電線共同溝ほか 5 箇所の電線共同溝附帯工事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
	治 水 治 水 勘 定	直轄河川改修事業				
		既 定	16,782,000	平 成 18 年 度	平 成 18 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	阿武隈川ほか 52 河川の改修工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		追 加	17,690,000	同	平 成 19 年 度	
		改 定	34,472,000	-	-	
		直轄河川災害復旧等 関連緊急事業				
		既 定	1,520,000	平 成 18 年 度	平 成 18 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	信濃川の災害復旧等関連緊急工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		追 加	3,800,000	同	平 成 19 年 度	
		改 定	5,320,000	-	-	
		直轄河川激甚災害対 策特別緊急事業				
		既 定	10,022,000	平 成 18 年 度	平 成 18 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	円山川ほか 2 河川の激甚災害対策特別緊急工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		追 加	2,277,000	同	平 成 19 年 度	
		改 定	12,299,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		河川改修費補助				
		既 定	1,775,550	平 成 18 年 度	平 成 18 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	河川改修事業については、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業費の一部 を補助する旨の決定を行うことを要するた め
		追 加	777,500	同	平 成 19 年 度	
		改 定	2,553,050	-	-	
		都市河川改修費補助				
		既 定	3,422,000	平 成 18 年 度	平 成 18 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	河川改修事業については、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業費の一部 を補助する旨の決定を行うことを要するた め
		追 加	489,500	同	平 成 19 年 度	
		改 定	3,911,500	-	-	
		床上浸水対策特別緊急事業費補助	400,000	平 成 18 年 度	平 成 19 年 度	床上浸水対策特別緊急事業については、そ の事業を円滑に実施するため、あらかじめそ の事業費の一部を補助する旨の決定を行うこ とを要するため
		北海道直轄河川改修 事業				
		既 定	1,120,000	平 成 18 年 度	平 成 18 年 度 及 び 平 成 19 年 度	石狩川ほか7河川の改修工事及びこれらに 附帯する工事には、多くの日数を要するため
		追 加	9,750,000	同	平 成 19 年 度	
		改 定	10,870,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		北海道河川改修費補助	1,302,000	平成 18 年度	平成 19 年度	河川改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		北海道都市河川改修費補助	55,000	平成 18 年度	平成 19 年度	河川改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		直轄堰堤維持				
		既 定	3,771,900	平成 18 年度	平成 18 年度以 降 3 箇年度以内	
		追 加	370,000	同	平成 19 年度	緑川緑川ダムほか 11 ダムの維持修繕工事には、多くの日数を要するため
		改 定	4,141,900	-	-	
		直轄流況調整河川事業				
		既 定	8,203,000	平成 18 年度	平成 18 年度以 降 4 箇年度以内	
		追 加	120,000	同	平成 19 年度	筑後川佐賀導水路の建設工事には、多くの日数を要するため
		改 定	8,323,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		河川総合開発事業費 補助				
		既 定	4,688,684	平 成 18 年 度	平 成 19 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	河川総合開発事業については、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うことを要す るため
		追 加	173,451	同	平 成 19 年 度	
		改 定	4,862,135	-	-	
		治水ダム建設事業費 補助				
		既 定	848,150	平 成 18 年 度	平 成 18 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	治水ダム建設事業については、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うことを要す るため
		追 加	7,500	同	平 成 19 年 度	
		改 定	855,650	-	-	
		北海道直轄堰堤維持				
		既 定	700,000	平 成 18 年 度	平 成 18 年 度 及 び 平 成 19 年 度	石狩川豊平峡ダムの維持修繕工事には、多 くの日数を要するため
		追 加	8,000	同	平 成 19 年 度	
		改 定	708,000	-	-	
		北海道河川総合開発 事業費補助	24,570	平 成 18 年 度	平 成 19 年 度	河川総合開発事業については、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うことを要す るため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		沖縄直轄堰堤維持	10,000	平成 18 年度	平成 19 年度	羽地大川羽地ダムの維持修繕工事には、多くの日数を要するため
		直轄砂防事業				
		既 定	7,493,000	平成 18 年度	平成 18 年度以 降 5 箇年度以内	
		追 加	5,361,550	同	平成 19 年度	最上川水系ほか 19 水系の砂防工事には、多くの日数を要するため
		改 定	12,854,550	-	-	
		直轄地すべり対策事業	69,000	平成 18 年度	平成 19 年度	最上川豊牧地区の地すべり対策工事には、多くの日数を要するため
		砂防事業費補助				
		既 定	1,043,500	平成 18 年度	平成 18 年度以 降 4 箇年度以内	
		追 加	967,000	同	平成 19 年度	砂防事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		改 定	2,010,500	-	-	
		特定緊急砂防事業費補助	20,000	平成 18 年度	平成 19 年度	特定緊急砂防事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		砂防激甚災害対策特別緊急事業費補助	44,000	平成 18 年度	平成 19 年度	砂防激甚災害対策特別緊急事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		地すべり対策事業費補助	351,000	平成 18 年 度	平成 19 年 度	地すべり対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		特定緊急地すべり対策事業費補助	50,000	平成 18 年 度	平成 19 年 度	特定緊急地すべり対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		北海道直轄砂防事業	389,450	平成 18 年 度	平成 19 年 度	樽前山の砂防工事には、多くの日数を要するため
		北海道砂防事業費補助	523,000	平成 18 年 度	平成 19 年 度	砂防事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		離島砂防事業費補助	66,000	平成 18 年 度	平成 19 年 度	砂防事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		離島特定緊急地すべり対策事業費補助	100,000	平成 18 年 度	平成 19 年 度	特定緊急地すべり対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		直轄総合水系環境整備事業				
		既 定	750,000	平成 18 年 度	平成 18 年 度 及 び平成 19 年 度	
		追 加	759,000	同	平成 19 年 度	最上川水系ほか 6 水系の総合水系環境整備事業には、多くの日数を要するため
		改 定	1,509,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
	特定多目的ダム建設工事勘定	北海道直轄総合水系環境整備事業	223,000	平成18年度	平成19年度	石狩川水系ほか2水系の総合水系環境整備事業には、多くの日数を要するため
		多目的ダム建設事業				
		球磨川川辺川ダム建設工事	80,000	平成18年度	平成19年度	球磨川川辺川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		利根川ハッ場ダム建設工事				
		既 定	24,875,900	平成18年度	平成18年度以降5箇年度以内	
		追 加	248,400	同	平成19年度	利根川ハッ場ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		改 定	25,124,300	-	-	
		最上川長井ダム建設工事				
		既 定	277,000	平成18年度	平成18年度以降3箇年度以内	
		追 加	500,000	同	平成19年度	最上川長井ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		改 定	777,000	-	-	
		利根川湯西川ダム建設工事				
		既 定	5,281,000	平成18年度	平成18年度以降5箇年度以内	
		追 加	200,000	同	平成19年度	利根川湯西川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	改 定	5,481,000	-	-		

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		米代川森吉山ダム 建設工事				
		既 定	4,300,000	平 成 18 年 度	平成18年度以 降3箇年度以内	米代川森吉山ダムの建設工事及びこれに附 帯する工事には、多くの日数を要するため
		追 加	100,000	同	平成19年度	
		改 定	4,400,000	-	-	
		木曾川新丸山ダム 建設工事				
		既 定	3,410,000	平 成 18 年 度	平成18年度以 降4箇年度以内	木曾川新丸山ダムの建設工事及びこれに附 帯する工事には、多くの日数を要するため
		追 加	390,000	同	平成19年度	
		改 定	3,800,000	-	-	
		神戸川志津見ダム 建設工事				
		既 定	600,000	平 成 18 年 度	平成18年度以 降3箇年度以内	神戸川志津見ダムの建設工事及びこれに附 帯する工事には、多くの日数を要するため
		追 加	190,000	同	平成19年度	
		改 定	790,000	-	-	
		北上川胆沢ダム建 設工事				
		既 定	2,870,000	平 成 18 年 度	平成18年度以 降5箇年度以内	北上川胆沢ダムの建設工事及びこれに附 帯する工事には、多くの日数を要するため
		追 加	260,000	同	平成19年度	
		改 定	3,130,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		荒川横川ダム建設 工事				
		既 定	1,000,000	平 成 18 年 度	平成18年度及 び平成19年度	荒川横川ダムの建設工事及びこれに附帯する 工事には、多くの日数を要するため
		追 加	190,000	同	平成19年度	
		改 定	1,190,000	-	-	
		千代川殿ダム建設 工事				
		既 定	17,090,000	平 成 18 年 度	平成18年度以 降4箇年度以内	千代川殿ダムの建設工事及びこれに附帯する 工事には、多くの日数を要するため
		追 加	510,000	同	平成19年度	
		改 定	17,600,000	-	-	
		斐伊川尾原ダム建 設工事				
		既 定	1,200,000	平 成 18 年 度	平成18年度及 び平成19年度	斐伊川尾原ダムの建設工事及びこれに附帯する 工事には、多くの日数を要するため
		追 加	180,000	同	平成19年度	
		改 定	1,380,000	-	-	
		庄川利賀ダム建設 工事				
		既 定	1,340,000	平 成 18 年 度	平成18年度以 降3箇年度以内	庄川利賀ダムの建設工事及びこれに附帯する 工事には、多くの日数を要するため
		追 加	18,000	同	平成19年度	
		改 定	1,358,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		北海道多目的ダム建設事業				
		留萌川留萌ダム建設工事	139,653	平成18年度	平成19年度	留萌川留萌ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		石狩川幾春別川総合開発建設工事	120,000	平成18年度	平成19年度	石狩川幾春別川総合開発事業の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		天塩川サンルダム建設工事				
		既 定	450,000	平成18年度	平成18年度及び平成19年度	
		追 加	50,000	同	平成19年度	天塩川サンルダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		改 定	500,000	-	-	
		沖縄多目的ダム建設事業				
		沖縄北西部河川総合開発建設工事				
		既 定	6,878,000	平成18年度	平成18年度以降3箇年度以内	
		追 加	80,000	同	平成19年度	沖縄北西部河川総合開発事業の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		改 定	6,958,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
	港 湾 整 備 港湾整備勘定	直轄港湾改修事業				
		既 定	67,297,500	平 成 18 年 度	平成18年度以 降4箇年度以内	新潟港ほか18港及び平戸瀬戸航路の改修 工事には、多くの日数を要するため
		追 加	9,256,000	同	平成19年度	
		改 定	76,553,500	-	-	
		港湾改修事業費補助				
		既 定	3,039,000	平 成 18 年 度	平成18年度以 降3箇年度以内	港湾改修事業については、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業費の一 部を補助する旨の決定を行うことを要するた め
		追 加	1,037,000	同	平成19年度	
		改 定	4,076,000	-	-	
		港湾環境整備事業費 補助				
		既 定	80,000	平 成 18 年 度	平成18年度及 び平成19年度	港湾環境整備事業については、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うことを要す るため
		追 加	127,000	同	平成19年度	
		改 定	207,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		廃棄物処理施設整備 事業費補助				
		既 定	223,290	平 成 18 年 度	平 成 18 年 度 及 び 平 成 19 年 度	
		追 加	175,000	同	平 成 19 年 度	廃棄物処理施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		改 定	398,290	-	-	
		北海道直轄港湾改修 事業				
		既 定	2,400,000	平 成 18 年 度	平 成 19 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	苫小牧港ほか 12 港の改修工事には、多くの日数を要するため
		追 加	5,796,000	同	平 成 19 年 度	
		改 定	8,196,000	-	-	
		離島直轄港湾改修事 業				
		既 定	600,000	平 成 18 年 度	平 成 18 年 度 及 び 平 成 19 年 度	名瀬港の改修工事には、多くの日数を要するため
		追 加	480,000	同	平 成 19 年 度	
		改 定	1,080,000	-	-	
		離島港湾改修事業費 補助	420,000	平 成 18 年 度	平 成 19 年 度	港湾改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
	特定港湾施設 工事勘定	エネルギー港湾施設 工事				
		直江津港整備工事				
		既 定	330,000	平 成 18 年 度	平成18年度及 び平成19年度	
		追 加	660,000	同	平成19年度	直江津港におけるエネルギー港湾施設の改 修工事には、多くの日数を要するため
		改 定	990,000	-	-	
	空 港 整 備	空 港 整 備				
		既 定	9,099,994	平 成 18 年 度	平成18年度以 降3箇年度以内	東京国際空港ほか3空港の整備には、多く の日数を要するため
		追 加	1,176,000	同	平成19年度	
		改 定	10,275,994	-	-	
		空港整備事業費補助				
		既 定	1,713,500	平 成 18 年 度	平成18年度及 び平成19年度	空港整備事業については、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業費の一部 を補助する旨の決定を行うことを要するた め
		追 加	52,000	同	平成19年度	
		改 定	1,765,500	-	-	
		北海道空港整備	1,066,000	平 成 18 年 度	平成19年度	新千歳空港及び札幌飛行場の整備には、多 くの日数を要するため

(添 附)

平成18年度特別会計補正予算(特第1号)参照書

平成 18 年度内閣府、総務省及び財務省所管
90010 交付税及び譲与税配付金特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

90011 交付税及び譲与税配付金勘定

区 分	平成 18 年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成 18 年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	73,047,499,417	2,142,536,439	533,600,000	1,608,936,439	74,656,435,856
2 歳 出	71,579,611,497	1,608,936,439	12,237	1,608,924,202	73,188,535,699

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 他会計より受入 0101-00 一般会計より受入 0101-01 一般会計より受入	2,142,536,439	0	2,142,536,439	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」に基づく一般会計からの受入見込額の増加
0300-00 借 入 金 0301-00 借 入 金 0301-01 借 入 金	0	533,600,000	533,600,000	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」の規定による財政融資資金及び民間からの借入見込額の修正減少

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	地方交付税交付金	1,608,936,439	0	1,608,936,439	地方交付税交付金の財源の増加額に相当する額の地方交付税交付金の地方団体への交付
05	事 務 費	0	12,237	12,237	既定予算の節約額及び不用額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成 18 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 18 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他 会 計 より 受 入					
0101-00 一 般 会 計 より 受 入					
0101-01 一 般 会 計 より 受 入	14,558,434,000	2,142,536,439	0	2,142,536,439	16,700,970,439
0200-00 租 税	3,728,800,000	0	0	0	3,728,800,000
0206-00 所 得 税	3,009,400,000	0	0	0	3,009,400,000
0201-00 地 方 道 路 税	309,800,000	0	0	0	309,800,000
0202-00 石 油 ガ ス 税	14,000,000	0	0	0	14,000,000
0205-00 航 空 機 燃 料 税	15,800,000	0	0	0	15,800,000

科 目	平成18年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成18年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0204-00 自動車重量税	368,500,000	0	0	0	368,500,000
0203-00 特別とん税	11,300,000	0	0	0	11,300,000
0300-00 借 入 金					
0301-00 借 入 金					
0301-01 借 入 金	52,815,653,987	0	533,600,000	533,600,000	52,282,053,987
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入	1,944,609,630	0	0	0	1,944,609,630
0500-00 雑 収 入					
0501-00 雑 収 入	1,800	0	0	0	1,800
歳 入 合 計	73,047,499,417	2,142,536,439	533,600,000	1,608,936,439	74,656,435,856
歳 出					
01 地方交付税交付金					
305-16 地方交付税交付金	14,616,466,931	1,608,936,439	0	1,608,936,439	16,225,403,370
06 地方特例交付金	815,960,000	0	0	0	815,960,000
02 地方譲与税譲与金	3,732,400,000	0	0	0	3,732,400,000
05 事 務 費	355,079	0	12,237	12,237	342,842
122-08 職 員 旅 費	3,553	0	645	645	2,908
122-08 地方交付税検査旅費	3,224	0	161	161	3,063
122-08 地方特例交付金検査旅費	1,115	0	55	55	1,060
123-09 庁 費	141,934	0	10,787	10,787	131,147

科 目	平成18年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成18年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
125-14 地方交付税算定等業務委託費	205,253	0	589	589	204,664
03 諸 支 出 金	500	0	0	0	500
04 国債整理基金特別会計へ繰入	52,411,828,987	0	0	0	52,411,828,987
09 予 備 費	2,600,000	0	0	0	2,600,000
歳 出 合 計	71,579,611,497	1,608,936,439	12,237	1,608,924,202	73,188,535,699

平成 18 年 度 法 務 省 所 管
08010 登 記 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 18 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 18 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	183,034,521	0	835,228	835,228	182,199,293
2 歳 出	169,777,816	0	1,307,380	1,307,380	168,470,436

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0200-00 他会計より受入 0201-00 一般会計より受入 0201-01 一般会計より受入	0	835,228	835,228	既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	事務取扱費	0	1,301,901	1,301,901	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
02	施設整備費	0	5,479	5,479	既定予算の節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成18年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成18年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 登記手数料収入	92,062,703	0	0	0	92,062,703
0101-00 登記印紙収入	79,285,401	0	0	0	79,285,401
0102-00 登記情報提供等手数料収入	12,777,302	0	0	0	12,777,302
0200-00 他会計より受入					
0201-00 一般会計より受入					
0201-01 一般会計より受入	70,670,992	0	835,228	835,228	69,835,764
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	200,728	0	0	0	200,728

科 目	平成18年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成18年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入	20,100,098	0	0	0	20,100,098
歳 入 合 計	183,034,521	0	835,228	835,228	182,199,293
歳 出					
01 事務取扱費	164,296,044	0	1,301,901	1,301,901	162,994,143
111-02 職員基本給	41,856,504	0	648,623	648,623	41,207,881
111-03 職員諸手当	19,693,095	0	119,005	119,005	19,574,090
111-05 退職者給与	188,526	0	14,114	14,114	174,412
151-05 公務災害補償費	15,333	0	740	740	14,593
111-05 退職手当	9,758,196	0	7,216	7,216	9,750,980
111-05 児童手当	254,905	0	35,115	35,115	219,790
129-06 諸謝金	16,814	0	1,681	1,681	15,133
122-08 職員旅費	51,126	0	6,817	6,817	44,309
122-08 登記業務旅費	628,363	0	36,822	36,822	591,541
122-08 研修旅費	100,134	0	4,900	4,900	95,234
123-09 庁費	4,643,348	0	165,303	165,303	4,478,045
123-09 登記情報処理業務庁費	2,601,246	0	43,181	43,181	2,558,065
123-09 登記業務庁費	7,133,649	0	212,107	212,107	6,921,542
115-16 国家公務員共済組合負担金	12,870,819	0	6,277	6,277	12,864,542
122-08 赴任旅費外19目	64,483,986	0	0	0	64,483,986

科 目	平成18年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成18年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
02 施設整備費	4,974,772	0	5,479	5,479	4,969,293
202-08 施設施工旅費	28,591	0	3,812	3,812	24,779
203-09 施設施工庁費	16,666	0	1,667	1,667	14,999
204-15 施設整備費外1目	4,929,515	0	0	0	4,929,515
03 国債整理基金特別会計へ 繰入	7,000	0	0	0	7,000
09 予 備 費	500,000	0	0	0	500,000
歳 出 合 計	169,777,816	0	1,307,380	1,307,380	168,470,436

平成 18 年 度 財 務 省 所 管
10040 国 債 整 理 基 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 18 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 18 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	249,739,860,399	8,337,346,229	8,133,207,351	204,138,878	249,943,999,277
2 歳 出	224,739,860,399	8,432,525,513	8,228,386,635	204,138,878	224,943,999,277

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入				1 国債の償還の支払財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第 6 条第 5 項の規定による一般会計からの受入見込額の増加 3 既定予算の不用額及び節約額を修正減少すること並びに国債整理基金支出の財源に充てるための雑収入が増加することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0101-00 他会計より受入	970,145,213	776,300,525	193,844,688	
0101-01 一般会計より受入	929,511,521	775,962,706	153,548,815	

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0101-08 国立高度専門医療センター特別会計より受入	40,633,692	0	40,633,692	借入金の償還及び利子の支払財源に充てるための国立高度専門医療センター特別会計からの受入見込額の増加
0101-27 国有林野事業特別会計より受入	0	337,819	337,819	既定予算の不用額を修正減少することに伴い、国有林野事業特別会計からの受入見込額の修正減少
0200-00 公 債 金				
0201-00 公 債 金				
0201-01 公 債 金	7,365,500,343	272,602,838	7,092,897,505	1 「国債整理基金特別会計法」第5条ノ2の規定による平成17年度発行の公債金の収入額が減少したことに伴う同法第5条第1項の規定により発行する公債金の収入見込額の増加 2 「財政法」第4条第1項ただし書の規定により平成8年度、平成13年度及び平成16年度に発行した国債、各年度における公債の発行の特例に関する法律の規定により平成8年度、平成13年度、平成14年度、平成16年度及び平成17年度に発行した国債の借換えのため「国債整理基金特別会計法」第5条第1項の規定により発行する公債金の収入見込額の増加 3 「国債整理基金特別会計法」第5条第1項及び第5条ノ2の規定により平成8年度、平成13年度、平成14年度、平成15年度、平成16年度、平成17年度及び平成18年度に発行した国債の借換えのため同法第5条第1項の規定により発行する公債金の収入見込額の修正減少
0400-00 前年度剰余金受入				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	0	7,059,320,866	7,059,320,866	国債整理基金支出の財源に充てるための前年度の決算上の剰余金の減少
0500-00 雑 収 入				
0501-00 雑 収 入	1,700,673	24,983,122	23,282,449	
0501-02 経 過 利 子 受 入	0	24,983,122	24,983,122	最近までの収入実績等を勘案して減少見込額を算出
0501-01 雑 収 入	1,700,673	0	1,700,673	収入見込額の増加

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 国債整理基金支出	国債償還に必要な経費	8,391,891,821	7,442,125,889	949,765,932	1 国債償還費の増加 2 「国債整理基金特別会計法」第5条ノ2の規定により平成17年度に発行した国債等が減少したことによる国債償還費の修正減少
	借入金償還に必要な経費	35,419,593	0	35,419,593	借入金償還費の増加
	借入金利子支払に必要な経費	5,214,099	0	5,214,099	国立高度専門医療センター特別会計の借入金の利子支払の増加
	不用等による既定経費の減少	0	786,260,746	786,260,746	既定予算の不用額及び節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成18年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成18年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 他会計より受入	115,793,360,518	970,145,213	776,300,525	193,844,688	115,987,205,206
0101-01 一般会計より受入	18,761,560,255	929,511,521	775,962,706	153,548,815	18,915,109,070
0101-08 国立高度専門医療センター特別会計より受入	24,474,297	40,633,692	0	40,633,692	65,107,989
0101-27 国有林野事業特別会計より受入	235,793,870	0	337,819	337,819	235,456,051

科 目	平成18年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成18年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0101-05 交付税及び譲与税配付金 特別会計より受入外13目	96,771,532,096	0	0	0	96,771,532,096
0800-00 租 税					
0803-00 たばこ特別税	223,700,000	0	0	0	223,700,000
0200-00 公 債 金					
0201-00 公 債 金					
0201-01 公 債 金	103,262,104,137	7,365,500,343	272,602,838	7,092,897,505	110,355,001,642
0300-00 運 用 収 入					
0301-00 運 用 収 入	321,372,946	0	0	0	321,372,946
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入					
0401-01 前年度剰余金受入	30,048,054,000	0	7,059,320,866	7,059,320,866	22,988,733,134
0500-00 雑 収 入					
0501-00 雑 収 入	91,268,798	1,700,673	24,983,122	23,282,449	67,986,349
0501-02 経過利子受入	85,233,798	0	24,983,122	24,983,122	60,250,676
0501-01 雑 入	6,035,000	1,700,673	0	1,700,673	7,735,673
歳 入 合 計	249,739,860,399	8,337,346,229	8,133,207,351	204,138,878	249,943,999,277
歳 出					
01 国債整理基金支出	224,691,806,399	8,432,525,513	8,228,386,635	204,138,878	224,895,945,277
129-06 諸 謝 金	41,541	0	3,791	3,791	37,750
122-08 職 員 旅 費	5,234	0	659	659	4,575

科 目	平成18年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成18年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
122-08 委 員 等 旅 費	217	0	26	26	191
123-09 庁 費	1,512,412	0	123,748	123,748	1,388,664
123-09 国債事務取扱手数料	159,668,109	0	391,050	391,050	159,277,059
959-18 債 務 償 還 費	212,117,517,003	8,427,311,414	7,442,125,889	985,185,525	213,102,702,528
919-18 利 子 及 割 引 料	12,092,567,580	5,214,099	785,741,472	780,527,373	11,312,040,207
122-08 外 国 旅 費 外 5 目	320,494,303	0	0	0	320,494,303
02 一 般 会 計 へ 繰 入	48,054,000	0	0	0	48,054,000
歳 出 合 計	224,739,860,399	8,432,525,513	8,228,386,635	204,138,878	224,943,999,277

(参考) 国債整理基金における国債及び借入金に係る償還財源の繰入額等、
償還額等及び年度末基金残高表

区 分	事 項	平成 16 年 度 (実績) (千円)	平成 17 年 度 (実績) (千円)	平成 18 年 度 (予定) (千円)
償 還 財 源 繰 入 額 等	国 債	21,041,693,638	22,439,778,276	48,983,083,100
	一 般 会 計 負 担 分	9,731,643,495	11,241,568,824	10,769,138,682
	定 率 ・ 発 行 差 減 額 分	6,833,646,009	7,386,812,017	8,030,709,291
	財 政 法 第 6 条 分	526,075,083	1,197,228,689	900,932,396
	産 業 投 資 特 別 会 計 受 入 金 相 当 額 分	1,356,713,397	1,195,571,289	95,146,600
	減 税 特 例 国 債 償 還 分	256,773,784	256,773,784	256,773,784
	予 算 繰 入 分	758,435,222	1,205,183,045	1,485,576,611
	特 別 会 計 負 担 分	10,460,142,150	10,505,399,850	38,067,694,300
	株 式 売 払 収 入	610,308,562	542,429,769	0
	株 式 管 理 処 分 経 費	2,841,475	1,051	0
	配 当 金 収 入	12,023,406	3,369,129	0
	運 用 収 入	2,374,451	1,936,574	1,316,161
	前 年 度 剰 余 金	228,043,049	145,075,181	144,933,957
	(うち株式売払収入分)	(97,782,000)	(71,032,000)	(48,054,000)
	借 入 金	51,710,697,144	53,278,641,962	54,117,404,837
	一 般 会 計 負 担 分	307,847,669	348,249,481	149,085,019
	定 率 分	65,745,236	53,650,196	43,514,452
	予 算 繰 入 分	242,102,433	294,599,285	105,570,567
	特 別 会 計 負 担 分	51,402,849,475	52,930,392,481	53,968,319,818
	合 計	72,752,390,782	75,718,420,238	103,100,487,937
償 還 額	国 債	17,699,726,456	19,841,296,067	48,444,584,975

区 分	事 項	平成 16 年 度 (実績) (千円)	平成 17 年 度 (実績) (千円)	平成 18 年 度 (予定) (千円)
	普 通 国 債	7,037,789,481	8,979,773,160	22,138,270,252
	出 資 国 債 等	280,334,825	424,843,057	299,970,423
	財 政 融 資 資 金 特 別 会 計 国 債	10,381,602,150	10,436,679,850	26,006,344,300
	借 入 金	51,660,583,410	53,238,937,873	54,073,890,385
	合 計	69,360,309,866	73,080,233,940	102,518,475,360
一 般 会 計 へ 繰 入		97,782,000	71,032,000	48,054,000
翌年度における一般会計へ繰入の財源として基金残高から留保する株式売払収入金相当額		71,032,000	48,054,000	20,286,000
差 引 基 金 増 減 額		3,223,266,916	2,519,100,298	513,672,577
年 度 末 基 金 残 高		8,897,813,056	11,416,913,354	11,930,585,931
国 債 借 換 額		84,450,516,528	105,519,471,798	108,185,478,591
国債整理基金特別会計法第5条ノ2の規定による借換国債収入額		20,259,413,047	22,830,476,950	25,000,000,000
一般会計から産業投資特別会計社会資本整備勘定への繰入れの財源に充てるための株式売払収入金相当額		71,032,000	48,054,000	20,286,000
国債整理基金特別会計法第5条ノ2の規定による借換国債収入額等を含む年度末基金残高		29,228,258,103	34,295,444,304	36,950,871,931

(注) 1 「産業投資特別会計受入金相当額分」とは、「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第6条第5項の規定による産業投資特別会計からの受入金に相当する額の国債整理基金特別会計への繰入額をいう。

2 国債整理基金特別会計が「国債整理基金特別会計法」附則第16条及び第17条並びに「東京地下鉄株式会社法」附則第11条の規定により保有することとなった株式及び出資持分の状況は、次のとおりである。

		平成 16 年 度 末(実績)	平成 17 年 度 末(実績)	平成 18 年 度 末(予定)
日本電信電話株式会社株券	数量(株)	1,123,043	0	0
	価格(千円)	56,152,150	0	0
東京地下鉄株式会社株券	数量(株)	293,140,061	293,140,061	293,140,061
	価格(千円)	60,679,993	60,679,993	60,679,993

平成 18 年 度 財 務 省 所 管
10060 産 業 投 資 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

10062 社会資本整備勘定

区 分	平成 18 年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成 18 年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	181,097,956	32,054,185	3,400	32,050,785	213,148,741
2 歳 出	181,097,956	32,054,185	3,400	32,050,785	213,148,741

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 他会計より受入				
0101-00 他会計より受入	7,515,369	0	7,515,369	
0101-03 道路整備特別会計より受入	5,166,272	0	5,166,272	「道路整備特別会計法」附則第 20 項の規定による道路整備特別会計からの受入見込額の増加
0101-05 治水特別会計より受入	15,636	0	15,636	「治水特別会計法」附則第 32 項の規定による治水特別会計からの受入見込額の増加

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0101-06 港湾整備特別会計より受入	2,092,261	0	2,092,261	「港湾整備特別会計法」附則第 21 項の規定による港湾整備特別会計からの受入見込額の増加
0101-04 都市開発資金融通特別会計より受入	241,200	0	241,200	「都市開発資金融通特別会計法」附則第 4 項の規定による都市開発資金融通特別会計からの受入見込額の増加
0400-00 償 還 金 収 入				
0401-00 償 還 金 収 入				
0401-01 民間能力活用施設整備事業資金貸付金償還金	10,332,600	0	10,332,600	日本政策投資銀行貸付金等の償還見込額の増加
0300-00 前年度剰余金受入				
0301-00 前年度剰余金受入				
0301-01 前年度剰余金受入	14,206,216	0	14,206,216	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第 6 条第 3 項の規定による一般会計へ繰入れに必要な経費の財源に充てるための同法第 7 条第 10 項の規定により読み替えられた「産業投資特別会計法」第 9 条の規定による前年度の決算上の剰余金を計上
0200-00 雑 収 入				
0201-00 雑 収 入				
0201-01 預託金利子収入	0	3,400	3,400	財政融資資金への預託金の利子収入見込額の修正減少

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
45	一般会計へ繰入 一般会計へ繰入れに必要な経費	32,054,185	0	32,054,185	1 「道路整備特別会計法」附則第 20 項の規定等による道路整備特別会計等からの受入額の増加に相当する金額の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第 6 条第 3 項の規定による一般会計への繰入れ 2 民間能力活用施設整備事業資金貸付金償還金等の増加に相当する金額の「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第 6 条第 3 項の規定による一般会計への繰入れ
33	事務費 不用等による既定経費の減少	0	3,400	3,400	既定予算の不用額及び節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成 18 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 18 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他 会 計 よ り 受 入					
0101-00 他 会 計 よ り 受 入	129,077,880	7,515,369	0	7,515,369	136,593,249
0101-01 一 般 会 計 よ り 受 入	48,054,000	0	0	0	48,054,000
0101-03 道 路 整 備 特 別 会 計 よ り 受 入	74,935,435	5,166,272	0	5,166,272	80,101,707

科 目	平成18年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成18年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0101-05 治水特別会計より受入	919,324	15,636	0	15,636	934,960
0101-06 港湾整備特別会計より受入	3,124,675	2,092,261	0	2,092,261	5,216,936
0101-04 都市開発資金融通特別会計より受入	2,044,446	241,200	0	241,200	2,285,646
0400-00 償 還 金 収 入					
0401-00 償 還 金 収 入	51,993,601	10,332,600	0	10,332,600	62,326,201
0401-02 収益回収公共事業資金貸付金償還金	2,146,279	0	0	0	2,146,279
0401-01 民間能力活用施設整備事業資金貸付金償還金	49,847,322	10,332,600	0	10,332,600	60,179,922
0300-00 前年度剰余金受入					
0301-00 前年度剰余金受入					
0301-01 前年度剰余金受入	0	14,206,216	0	14,206,216	14,206,216
0200-00 雑 収 入					
0201-00 雑 収 入	26,475	0	3,400	3,400	23,075
0201-01 預託金利子収入	26,465	0	3,400	3,400	23,065
0201-02 雑 収 入	10	0	0	0	10
歳 入 合 計	181,097,956	32,054,185	3,400	32,050,785	213,148,741
歳 出					
05 道路整備事業資金貸付金	36,154,000	0	0	0	36,154,000
32 民間能力活用施設整備事業資金貸付金	11,900,000	0	0	0	11,900,000
45 一般会計へ繰入					
6-22 一般会計へ繰入	133,017,481	32,054,185	0	32,054,185	165,071,666

科 目	平成18年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成18年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
33 事 務 費	25,975	0	3,400	3,400	22,575
1-02 職 員 基 本 給	7,725	0	1,374	1,374	6,351
1-03 職 員 諸 手 当	3,772	0	969	969	2,803
1-05 児 童 手 当	60	0	40	40	20
2-08 職 員 旅 費	712	0	95	95	617
3-09 庁 費	5,748	0	404	404	5,344
5-16 国家公務員共済組合負担 金	2,234	0	518	518	1,716
3-09 通信専用料外1目	5,724	0	0	0	5,724
49 予 備 費	500	0	0	0	500
歳 出 合 計	181,097,956	32,054,185	3,400	32,050,785	213,148,741

平成 18 年度 産業投資特別会計補正

社会資本整備勘定

予 定 損 益 計 算 書

損		失	利		益
科	目	平成 18 年度 予 定 額(円)	科	目	平成 18 年度 予 定 額(円)
事	務 費	22,575,000	預 託	金 利 子	23,065,000
予	備 費	500,000	雑	収 入	10,000
本	年 度 利 益	0			
合	計	23,075,000	合	計	23,075,000

平成 18 年度 産業投資特別会計補正

社会資本整備勘定

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平成 18 年度 未 予 定 額(円)	科 目	平成 18 年度 未 予 定 額(円)
現 金 預 金	134,755,555	一 般 会 計 よ り 受 入	
他 会 計 へ の 繰 入 金	1,094,242,374,983	貸 付 金 等 財 源 受 入	1,415,122,295,983
道 路 整 備 特 別 会 計 繰 入 金	1,031,429,647,983	積 立 金	134,755,555
治 水 特 別 会 計 繰 入 金	2,398,985,000		
港 湾 整 備 特 別 会 計 繰 入 金	11,249,756,000		
都 市 開 発 資 金 融 通 特 別 会 計 繰 入 金	9,915,986,000		
空 港 整 備 特 別 会 計 繰 入 金	39,248,000,000		
貸 付 金	320,879,921,000		
沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫 貸 付 金	7,464,236,000		
日 本 政 策 投 資 銀 行 貸 付 金	288,981,737,000		
独 立 行 政 法 人 都 市 再 生 機 構 等 貸 付 金	24,433,948,000		
合 計	1,415,257,051,538	合 計	1,415,257,051,538

平成 18 年 度 厚 生 労 働 省 所 管
12010 厚 生 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

12013 児 童 手 当 勘 定

区 分	平成 18 年 度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 18 年 度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	376,584,286	0	39,014	39,014	376,545,272
2 歳 出	376,584,286	0	39,014	39,014	376,545,272

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0200-00 他会計より受入 0201-00 一般会計より受入 0201-03 業務取扱費財源受入	0	39,014	39,014	既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少

厚生労働

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
03	業 務 取 扱 費 不用等による既定経費の減少	0	39,014	39,014	既定予算の不用額及び節約額の修正減少

歳 入 歳 出 予 算 補 正 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成18年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成18年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 拠 出 金 収 入					
0101-00 事業主拠出金収入	137,854,714	0	0	0	137,854,714
0200-00 他 会 計 よ り 受 入					
0201-00 一 般 会 計 よ り 受 入	227,086,482	0	39,014	39,014	227,047,468
0201-03 業務取扱費財源受入	2,030,075	0	39,014	39,014	1,991,061
0201-01 被用者児童手当財源受入 外1目	225,056,407	0	0	0	225,056,407
0600-00 積 立 金 よ り 受 入					
0601-00 積 立 金 よ り 受 入	9,518,698	0	0	0	9,518,698
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	1,398,861	0	0	0	1,398,861

科 目	平成18年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成18年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入	725,531	0	0	0	725,531
歳 入 合 計	376,584,286	0	39,014	39,014	376,545,272
歳 出					
01 被用者児童手当交付金	265,564,936	0	0	0	265,564,936
02 非被用者児童手当交付金	71,518,059	0	0	0	71,518,059
03 業 務 取 扱 費	2,099,006	0	39,014	39,014	2,059,992
111-02 職 員 基 本 給	92,525	0	482	482	92,043
111-03 職 員 諸 手 当	50,716	0	2,489	2,489	48,227
111-05 児 童 手 当	885	0	605	605	280
129-06 諸 謝 金	297	0	30	30	267
122-08 職 員 旅 費	1,391	0	185	185	1,206
122-08 委 員 等 旅 費	463	0	62	62	401
123-09 庁 費	167,770	0	16,698	16,698	151,072
115-16 国家公務員共済組合負担金	28,027	0	1,314	1,314	26,713
306-22 業 務 勘 定 へ 繰 入	1,715,202	0	17,149	17,149	1,698,053
122-08 赴 任 旅 費 外 4 目	41,730	0	0	0	41,730
04 諸 支 出 金	15,304	0	0	0	15,304
05 児 童 育 成 事 業 費	33,386,981	0	0	0	33,386,981
09 予 備 費	4,000,000	0	0	0	4,000,000
歳 出 合 計	376,584,286	0	39,014	39,014	376,545,272

12014 業 務 勘 定

区 分	平成 18 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 18 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	468,289,671	0	710,071	710,071	467,579,600
2 歳 出	468,289,671	0	710,071	710,071	467,579,600

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入				既定予算の節約額及び不用額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	0	692,922	692,922	
0500-00 児童手当収入				既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、児童手当勘定からの受入見込額の修正減少
0501-00 児童手当収入				
0501-02 児童手当勘定より受入	0	17,149	17,149	

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 業務取扱費	節約等による既定経費の減少	0	698,974	698,974	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
02 施設整備費	節約による既定経費の減少	0	11,097	11,097	既定予算の節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成18年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成18年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	87,568,581	0	692,922	692,922	86,875,659
0200-00 他勘定より受入					
0201-00 他勘定より受入	222,022,037	0	0	0	222,022,037
0500-00 児童手当収入					
0501-00 児童手当収入	133,829,535	0	17,149	17,149	133,812,386
0501-01 児童手当拠出金収入	132,099,239	0	0	0	132,099,239

科 目	平成18年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成18年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0501-02 児童手当勘定より受入	1,730,296	0	17,149	17,149	1,713,147
0700-00 特別保健福祉事業資金より受入					
0701-00 特別保健福祉事業資金より受入	9,000,000	0	0	0	9,000,000
0400-00 雑 収 入					
0401-00 雑 収 入	12,707,893	0	0	0	12,707,893
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入	3,161,625	0	0	0	3,161,625
歳 入 合 計	468,289,671	0	710,071	710,071	467,579,600
歳 出					
01 業 務 取 扱 費	156,614,307	0	698,974	698,974	155,915,333
111-03 職 員 諸 手 当	21,664,937	0	75,477	75,477	21,589,460
111-05 非 常 勤 職 員 手 当	32,171	0	3,767	3,767	28,404
111-05 休 職 者 給 与	427,518	0	88,042	88,042	339,476
111-05 児 童 手 当	239,640	0	33,185	33,185	206,455
129-06 諸 謝 金	1,599,577	0	1,646	1,646	1,597,931
122-08 職 員 旅 費	542,095	0	7,421	7,421	534,674
122-08 保険給付適正化業務旅費	74,964	0	9,995	9,995	64,969
122-08 研 修 旅 費	146,540	0	11,137	11,137	135,403
122-08 委 員 等 旅 費	38,668	0	3,265	3,265	35,403
123-09 庁 費	22,632,627	0	213,118	213,118	22,419,509

科 目	平成18年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成18年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
123-09 研 修 庁 費	23,354	0	2,253	2,253	21,101
123-09 社会保険オンラインシステム業務庁費	12,437,277	0	240,062	240,062	12,197,215
123-09 各 所 修 繕	249,948	0	150	150	249,798
115-16 国家公務員共済組合負担金	12,291,717	0	9,430	9,430	12,282,287
129-17 交 際 費	520	0	26	26	494
151-05 公務災害補償費外20目	84,212,754	0	0	0	84,212,754
02 施 設 整 備 費	2,196,270	0	11,097	11,097	2,185,173
202-08 施 設 施 工 旅 費	377	0	50	50	327
203-09 施 設 施 工 庁 費	110,469	0	11,047	11,047	99,422
204-15 施 設 整 備 費 外 2 目	2,085,424	0	0	0	2,085,424
03 保 健 事 業 費	77,531,974	0	0	0	77,531,974
04 福 祉 施 設 事 業 費	84,170,903	0	0	0	84,170,903
10 特別保健福祉事業費	900,000	0	0	0	900,000
15 独立行政法人福祉医療機構運営費	6,361,283	0	0	0	6,361,283
11 特別保健福祉事業費補助	7,939,436	0	0	0	7,939,436
05 児童手当拠出金児童手当勘定へ繰入	132,099,840	0	0	0	132,099,840
13 特別保健福祉事業費船員保険特別会計へ繰入	160,564	0	0	0	160,564
06 諸 支 出 金	15,094	0	0	0	15,094
09 予 備 費	300,000	0	0	0	300,000
歳 出 合 計	468,289,671	0	710,071	710,071	467,579,600

平成 18 年度 厚生 保険 特別 会計 補 正

業 務 勘 定

予 定 損 益 計 算 書

損		失	利		益
科	目	平成 18 年度 予 定 額(円)	科	目	平成 18 年度 予 定 額(円)
業	務	費	155,831,371,400	一 般 会 計 よ り 受 入	
業	務	取 扱 費	155,731,612,400	業 務 費 財 源 受 入	86,875,659,000
施	設	整 備 経 費	99,759,000	健 康 勘 定 よ り 受 入	97,729,717,000
諸	支	出 金		保 健 事 業 経 費 等 財 源 受 入	97,556,870,000
児 童 手 当 抛 出 金 還 付 金		15,094,000	福 祉 事 業 経 費 財 源 受 入		172,847,000
保 健 事 業 経 費			年 金 勘 定 よ り 受 入		
健 康 保 険 保 健 事 業 経 費		77,467,890,000	福 祉 施 設 経 費 等 財 源 受 入		122,198,071,000
福 祉 施 設 事 業 経 費		82,267,370,000	児 童 手 当 抛 出 金 収 入		132,136,182,000
健 康 保 険 福 祉 事 業 経 費		172,847,000	児 童 手 当 勘 定 よ り 受 入		1,713,147,000
厚 生 年 金 保 険 福 祉 施 設 経 費		82,094,523,000	業 務 費 財 源 受 入		1,698,053,000
独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 運 営 費		6,361,283,000	抛 出 金 還 付 金 財 源 受 入		15,094,000
独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 年 金 担 保 貸 付 勘 定 運 営 費 交 付 金		244,659,000	利 子 収 入		9,002,597,386
独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 承 継 債 権 管 理 回 収 勘 定 運 営 費 交 付 金		6,033,071,000	雑 収 入		18,736,128,461
独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 承 継 教 育 資 金 貸 付 け あ っ せ ん 勘 定 運 営 費 交 付 金		83,553,000	本 年 度 損 失		33,080,888,558
児 童 手 当 抛 出 金 繰 入					
児 童 手 当 勘 定 へ 繰 入		131,342,735,389			
特 別 保 健 福 祉 事 業 経 費		9,000,000,000			
特 別 保 健 福 祉 事 業 経 費		900,000,000			

損		失		利		益	
科	目	平成 18 年 度 予 定 額(円)		科	目	平成 18 年 度 予 定 額(円)	
特別保健福祉事業費補助金		7,939,436,000					
船員保険特別会計へ繰入		160,564,000					
特別保健福祉事業資金へ繰入		2,587,386					
前年度剰余金繰入		35,305,518,763					
健康勘定へ繰入		12,673,272,249					
年金勘定へ繰入		22,632,246,514					
未収金償却引当金繰入		3,004,939,000					
雑	損	573,601,467					
予	備	費	300,000,000				
合	計	501,472,390,405		合	計	501,472,390,405	

平成 18 年度 厚生 保険 特別 会計 補 正

業 務 勘 定

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平成 18 年度 未 予 定 額(円)	科 目	平成 18 年度 未 予 定 額(円)
流 動 資 産	1,622,816,610,688	流 動 負 債	59,039,129,894
現 金 預 金	1,506,571,303,635	未 収 金 償 却 引 当 金	57,204,996,000
未 収 金	116,245,307,053	未 払 金	1,834,133,894
固 定 資 産	65,750,395,340	特 別 保 健 福 祉 事 業 資 金	1,502,730,306,414
土 地	35,919,890,944	繰 越 利 益	159,878,458,278
立 木 竹	47,428,880		
建 物	15,080,241,652		
工 作 物	4,867,609,024		
機 械 器 具	9,835,224,840		
本 年 度 損 失	33,080,888,558		
合 計	1,721,647,894,586	合 計	1,721,647,894,586

厚生保険特別会計補正

業務勘定

特別保健福祉事業資金増減計画表

区 分	平成 18 年度 予 定 額(円)	区 分	平成 18 年度 予 定 額(円)
前 年 度 末 現 在 額	1,502,304,528,379	(払 出)	
(受 入)		歳 入 繰 入	9,000,000,000
前 年 度 剰 余 金 受 入	423,190,649	計	9,000,000,000
運 用 益	9,002,587,386	本 年 度 末 現 在 額	1,502,730,306,414
歳 出 受 入	0		
計	9,425,778,035		

平成 18 年 度 厚 生 労 働 省 所 管
12020 船 員 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 18 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 18 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	69,129,625	299,472	343,808	44,336	69,085,289
2 歳 出	64,186,005	1,517,334	73,881	1,443,453	65,629,458

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 保 険 収 入				1 「船員保険法」第 58 条の規定による平成 17 年度国庫負担金の精算に伴う受入超過額の修正減少 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	0	343,808	343,808	
0400-00 前年度剰余金受入				
0401-00 前年度剰余金受入				

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
0401-01 前年度剰余金受入	299,472	0	299,472	「船員保険特別会計法」第15条の2の規定による前年度の決算上の剰余金を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
01 保険給付費	保険給付に必要な経費	1,376,654	0	1,376,654	「船員保険法」に基づく疾病給付及び年金給付に要する費用の増加
02 業務取扱費	不用等による既定経費の減少	0	73,881	73,881	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
04 福祉事業費	福祉事業に必要な経費	140,680	0	140,680	福祉事業給付金に要する費用の増加

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科目	平成18年度 成立予算額(千円)	補正予定			改平成18年度 予定額(千円)
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
歳入					
0100-00 保険収入	68,196,692	0	343,808	343,808	67,852,884
0101-00 保険料収入	62,511,630	0	0	0	62,511,630
0102-00 一般会計より受入					
0102-01 一般会計より受入	4,542,629	0	343,808	343,808	4,198,821

科 目	平成18年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成18年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0104-00 運 用 収 入	1,142,433	0	0	0	1,142,433
0600-00 他 会 計 よ り 受 入					
0601-00 厚生保険特別会計より受入	160,564	0	0	0	160,564
0200-00 雑 収 入					
0201-00 雑 収 入	772,369	0	0	0	772,369
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入					
0401-01 前年度剰余金受入	0	299,472	0	299,472	299,472
歳 入 合 計	69,129,625	299,472	343,808	44,336	69,085,289
歳 出					
01 保 険 給 付 費	32,008,957	1,376,654	0	1,376,654	33,385,611
149-21 疾病保険給付費	24,893,421	961,169	0	961,169	25,854,590
509-21 失業保険給付費	2,957,424	0	0	0	2,957,424
509-21 年金保険給付費	4,158,112	415,485	0	415,485	4,573,597
07 老人保健拠出金	6,508,262	0	0	0	6,508,262
08 退職者給付拠出金	4,056,409	0	0	0	4,056,409
10 介護納付金	3,333,500	0	0	0	3,333,500
02 業 務 取 扱 費	1,741,940	0	73,881	73,881	1,668,059
111-02 職 員 基 本 給	699,695	0	25,382	25,382	674,313
111-03 職 員 諸 手 当	317,000	0	18,888	18,888	298,112

科 目	平成18年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成18年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
111-05 児 童 手 当	4,505	0	875	875	3,630
122-08 職 員 旅 費	9,868	0	1,300	1,300	8,568
122-08 保険給付適正化業務旅費	24,221	0	3,229	3,229	20,992
122-08 滞 納 処 分 等 旅 費	26,754	0	1,338	1,338	25,416
123-09 庁 費	310,645	0	15,595	15,595	295,050
115-16 国家公務員共済組合負担 金	239,218	0	7,274	7,274	231,944
122-08 赴 任 旅 費 外 10 目	110,034	0	0	0	110,034
03 諸 支 出 金	12,592,996	0	0	0	12,592,996
04 福 祉 事 業 費	3,603,941	140,680	0	140,680	3,744,621
509-06 福 祉 事 業 給 付 金	2,182,332	140,680	0	140,680	2,323,012
129-06 諸 謝 金 外 13 目	1,421,609	0	0	0	1,421,609
09 予 備 費	340,000	0	0	0	340,000
歳 出 合 計	64,186,005	1,517,334	73,881	1,443,453	65,629,458

平成 18 年度 船員 保険 特別 会計 補正

予 定 損 益 計 算 書

損		失		利		益	
科	目	平成 18 年度 予 定 額(円)		科	目	平成 18 年度 予 定 額(円)	
保 險	給 付 費	33,385,611,000		保 險	料	62,676,146,000	
疾 病 保 險	給 付 費	25,854,590,000		一 般 会 計 よ り 受 入		4,498,293,376	
失 業 保 險	給 付 費	2,957,424,000		保 險 給 付 費 財 源 受 入		3,628,580,376	
年 金 保 險	給 付 費	4,573,597,000		業 務 費 財 源 受 入		869,713,000	
老 人 保 健	拠 出 金	6,508,262,000		利 子 収 入		1,142,433,000	
退 職 者	給 付 拠 出 金	4,056,409,000		厚 生 保 險 特 別 会 計 業 務 勘 定 よ り 受 入			
介 護	納 付 金	3,333,500,000		特 別 保 健 福 祉 事 業 費 財 源 受 入		160,564,000	
諸 支 出	金	12,592,996,000		年 金 資 金 運 用 基 金 資 産 承 継 収 入		184,827	
保 險 料 払 戻 金		99,833,000		雑 収 入		858,189,665	
厚 生 保 險 特 別 会 計 年 金 勘 定 へ 繰 入		12,485,555,000		前 年 度 繰 越 支 払 備 金		547,383,825	
共 済 組 合 へ の 移 換 金		7,608,000					
福 祉 事 業 経 費		3,491,395,000					
業 務 取 扱 費		1,666,442,000					
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入		409,769,000					
年 金 資 金 運 用 基 金 出 資 金 承 継 損		7,851,707					
雑 損		645,045,708					
予 備 費		340,000,000					
本 年 度 利 益		3,445,913,278					
合 計		69,883,194,693		合 計		69,883,194,693	

平成 18 年度 船員 保険 特別 会計 補正

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平成 18 年度 末 予 定 額(円)	科 目	平成 18 年度 末 予 定 額(円)
流 動 資 産	130,894,960,609	未 収 金 償 却 引 当 金	5,792,680,000
現 金 預 金	122,817,225,009	繰 越 利 益	155,587,026,669
未 収 金	8,077,735,600	本 年 度 利 益	3,445,913,278
固 定 資 産	33,930,659,338		
土 地	11,640,231,895		
立 木 竹	33,510,054		
建 物	8,006,957,856		
工 作 物	6,946,241,742		
機 械 器 具	2,887,266,660		
無 形 固 定 資 産	400,000		
独立行政法人福祉医療機構出資金	4,416,051,131		
合 計	164,825,619,947	合 計	164,825,619,947

平成 18 年度 厚生労働省所管
12060 国立高度専門医療センター特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 18 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 18 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	158,018,847	40,895,370	943,981	39,951,389	197,970,236
2 歳 出	158,018,847	40,895,370	943,981	39,951,389	197,970,236

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0200-00 他会計より受入 0201-00 一般会計より受入 0201-01 一般会計より受入	40,895,370	943,981	39,951,389	1 国立高度専門医療センター施設の整備に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 借入金の償還に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 3 既定予算の節約額及び不用額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	経 営 費	0	884,557	884,557	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
02	看護師等養成費	0	33,363	33,363	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
03	施設整備費	261,678	0	261,678	アスベスト問題に対応するため緊急に施行する国立高度専門医療センター施設の整備
		0	26,061	26,061	既定予算の節約額の修正減少
04	国債整理基金特別会計へ繰入	40,633,692	0	40,633,692	国立高度専門医療センター特別会計の負担に属する借入金のうち、「国立病院等の再編成に伴う特別措置に関する法律」に基づき地方公共団体等へ経営移譲された施設及び廃止された施設に係る借入金の償還及び利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費の増加

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成18年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成18年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 病 院 収 入					
0101-00 診 療 収 入	86,623,193	0	0	0	86,623,193

科 目	平成18年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成18年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0200-00 他会計より受入					
0201-00 一般会計より受入					
0201-01 一般会計より受入	48,109,131	40,895,370	943,981	39,951,389	88,060,520
0300-00 借 入 金					
0301-00 借 入 金	13,400,000	0	0	0	13,400,000
0400-00 積立金より受入					
0401-00 積立金より受入	900,000	0	0	0	900,000
0500-00 雑 収 入	8,986,523	0	0	0	8,986,523
0501-00 医療技術開発等研究収入	8,341,252	0	0	0	8,341,252
0502-00 雑 収 入	645,271	0	0	0	645,271
歳 入 合 計	158,018,847	40,895,370	943,981	39,951,389	197,970,236
歳 出					
01 経 営 費	111,498,176	0	884,557	884,557	110,613,619
1-02 職員基本給	23,229,178	0	79,219	79,219	23,149,959
1-03 職員諸手当	12,820,661	0	109,091	109,091	12,711,570
1-05 国際機関等派遣職員給与	151,595	0	51,119	51,119	100,476
1-05 公務災害補償費	14,404	0	488	488	13,916
1-05 退職手当	2,534,304	0	14,147	14,147	2,520,157
1-05 児童手当	57,600	0	6,775	6,775	50,825
9-06 諸 謝 金	93,721	0	3,661	3,661	90,060

科 目	平成18年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成18年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
2-08 職 員 旅 費	55,791	0	4,553	4,553	51,238
2-08 研 修 旅 費	7,696	0	1,027	1,027	6,669
2-08 委 員 等 旅 費	26,107	0	3,366	3,366	22,741
3-09 庁 費	20,427,169	0	369,051	369,051	20,058,118
5-14 循環器病研究委託費	692,250	0	34,613	34,613	657,637
5-14 精神・神経疾患研究委託費	692,250	0	34,613	34,613	657,637
5-14 成育医療研究委託費	253,500	0	12,675	12,675	240,825
5-14 国際医療協力研究委託費	448,500	0	22,425	22,425	426,075
5-14 長寿医療研究委託費	253,500	0	12,675	12,675	240,825
5-16 国家公務員共済組合負担金	7,018,883	0	34,872	34,872	6,984,011
5-16 がん研究助成金	1,803,750	0	90,187	90,187	1,713,563
1-05 非常勤職員手当外18目	40,917,317	0	0	0	40,917,317
06 医療技術開発等研究費	6,927,656	0	0	0	6,927,656
02 看護師等養成費	1,030,241	0	33,363	33,363	996,878
1-02 職 員 基 本 給	350,194	0	5,559	5,559	344,635
9-06 諸 謝 金	12,468	0	189	189	12,279
2-08 職 員 旅 費	8,862	0	1,181	1,181	7,681
2-08 講 習 旅 費	2,453	0	327	327	2,126
2-08 委 員 等 旅 費	6,602	0	360	360	6,242
3-09 庁 費	462,509	0	25,747	25,747	436,762

科 目	平成18年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成18年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
2-08 赴任旅費外4目	187,153	0	0	0	187,153
03 施設整備費	14,058,477	261,678	26,061	235,617	14,294,094
2-08 施設施工旅費	2,371	0	316	316	2,055
3-09 施設施工庁費	257,444	0	25,745	25,745	231,699
4-15 施設整備費	398,662	261,678	0	261,678	660,340
4-15 特別施設整備費	13,400,000	0	0	0	13,400,000
04 国債整理基金特別会計へ 繰入					
6-22 国債整理基金特別会計へ 繰入	24,474,297	40,633,692	0	40,633,692	65,107,989
09 予 備 費	30,000	0	0	0	30,000
歳 出 合 計	158,018,847	40,895,370	943,981	39,951,389	197,970,236

平成18年度国立高度専門医療センター特別会計補正

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平成18年度末予定額(円)	科 目	平成18年度末予定額(円)
流動資産	1,428,998,111	未払消費税	84,410,100
現金預金	192,243,567	借入金	188,124,904,210
未収金	1,012,394,286	未収金償却引当金	194,380,000
貯蔵品	224,360,258	基金	195,867,294,972
固定資産	437,282,832,146	本年度利益	54,440,840,975
土地	136,550,813,368		
立木竹	380,123,385		
建物	91,205,834,575		
工作物	65,113,830,251		
医療用機械器具	73,127,177,005		
備品	55,159,622,801		
未完成施設	15,745,430,761		
合 計	438,711,830,257	合 計	438,711,830,257

平成 18 年 度 厚 生 労 働 省 所 管
12040 国 民 年 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

12044 業 務 勘 定

区 分	平成 18 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 18 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	169,763,093	0	534,853	534,853	169,228,240
2 歳 出	169,763,093	0	534,853	534,853	169,228,240

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入				既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	0	534,853	534,853	

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	業務取扱費	0	531,956	531,956	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
02	施設整備費	0	2,897	2,897	既定予算の節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成18年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成18年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	78,152,616	0	534,853	534,853	77,617,763
0300-00 他勘定より受入					
0301-00 国民年金勘定より受入	89,965,195	0	0	0	89,965,195
0400-00 雑 収 入					
0401-00 雑 収 入	205,688	0	0	0	205,688
0500-00 前年度剰余金受入					

科 目	平成18年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成18年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0501-00 前年度剰余金受入	1,439,594	0	0	0	1,439,594
歳 入 合 計	169,763,093	0	534,853	534,853	169,228,240
歳 出					
01 業 務 取 扱 費	145,651,082	0	531,956	531,956	145,119,126
111-03 職 員 諸 手 当	10,648,618	0	143,095	143,095	10,505,523
111-05 非 常 勤 職 員 手 当	7,104,522	0	109,145	109,145	6,995,377
111-05 休 職 者 給 与	131,408	0	13,116	13,116	118,292
151-05 公 務 災 害 補 償 費	78,853	0	16,377	16,377	62,476
111-05 児 童 手 当	139,125	0	14,950	14,950	124,175
129-06 諸 謝 金	2,576,127	0	388	388	2,575,739
122-08 研 修 旅 費	85,819	0	6,373	6,373	79,446
122-08 委 員 等 旅 費	97,105	0	291	291	96,814
123-09 庁 費	29,834,936	0	146,915	146,915	29,688,021
123-09 研 修 庁 費	15,023	0	1,109	1,109	13,914
123-09 各 所 修 繕	43,177	0	150	150	43,027
115-16 国家公務員共済組合負担金	6,152,638	0	80,047	80,047	6,072,591
122-08 赴 任 旅 費 外 18 目	88,743,731	0	0	0	88,743,731
02 施 設 整 備 費	496,830	0	2,897	2,897	493,933
203-09 施 設 施 工 庁 費	28,970	0	2,897	2,897	26,073
204-15 施 設 整 備 費 外 1 目	467,860	0	0	0	467,860

科 目	平成18年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成18年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
05 福 祉 施 設 費	23,415,181	0	0	0	23,415,181
09 予 備 費	200,000	0	0	0	200,000
歳 出 合 計	169,763,093	0	534,853	534,853	169,228,240

平成 18 年度 国民年金特別会計補正

業 務 勘 定

予 定 損 益 計 算 書

損		失	利		益
科	目	平成 18 年度 予定 額(円)	科	目	平成 18 年度 予定 額(円)
業	務	費	144,601,024,000	一 般 会 計 よ り 受 入	
業	務	取 扱 費	144,574,941,000	業 務 費 財 源 受 入	77,617,763,000
施 設	整 備	経 費	26,083,000	国 民 年 金 勘 定 よ り 受 入	
福 祉	施 設	経 費	22,798,443,000	福 祉 施 設 経 費 等 財 源 受 入	88,986,931,000
前 年 度	剩 余	金 繰 入		利 子 収 入	10,000
国 民 年 金	勘 定	へ 繰 入	13,136,540,363	雑 収 入	433,898,100
雑		損	144,884,578	本 年 度 損 失	13,842,289,841
予	備	費	200,000,000		
合	計	180,880,891,941	合	計	180,880,891,941

平成 18 年度 国民年金特別会計補正

業 務 勘 定

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平成 18 年度 未 予 定 額(円)	科 目	平成 18 年度 未 予 定 額(円)
流 動 資 産	1,215,516,980	繰 越 利 益	22,517,947,080
現 金 預 金	1,076,086,106		
未 収 金	139,430,874		
固 定 資 産	7,460,140,259		
土 地	2,395,097,482		
立 木 竹	3,138,645		
建 物	1,224,561,974		
工 作 物	527,468,589		
機 械 器 具	3,309,873,569		
本 年 度 損 失	13,842,289,841		
合 計	22,517,947,080	合 計	22,517,947,080

平成 18 年度 農 林 水 産 省 所 管
13020 農 業 共 済 再 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

13026 業 務 勘 定

区 分	平成 18 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 18 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	1,163,148	0	58,103	58,103	1,105,045
2 歳 出	1,163,148	0	58,103	58,103	1,105,045

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入				既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	0	58,103	58,103	

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 農業共済再保険業務費	不用等による既定経費の減少	0	58,103	58,103	既定予算の不用額及び節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成18年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成18年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	1,163,094	0	58,103	58,103	1,104,991
0200-00 雑 収 入					
0201-00 雑 収 入	53	0	0	0	53
0300-00 前年度剰余金受入					
0301-00 前年度剰余金受入	1	0	0	0	1
歳 入 合 計	1,163,148	0	58,103	58,103	1,105,045
歳 出					
01 農業共済再保険業務費	1,162,148	0	58,103	58,103	1,104,045

科 目	平成18年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成18年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1-02 職 員 基 本 給	452,360	0	21,968	21,968	430,392
1-03 職 員 諸 手 当	225,833	0	14,328	14,328	211,505
1-04 超 過 勤 務 手 当	88,366	0	3,389	3,389	84,977
1-05 委 員 手 当	188	0	18	18	170
1-05 再任用短時間勤務職員給 与	4,654	0	2,420	2,420	2,234
1-05 退 職 手 当	59,259	0	12	12	59,247
1-05 児 童 手 当	1,770	0	235	235	1,535
9-06 諸 謝 金	2,328	0	120	120	2,208
9-07 褒 賞 品 費	391	0	39	39	352
2-08 職 員 旅 費	14,133	0	1,885	1,885	12,248
2-08 委 員 等 旅 費	4,086	0	545	545	3,541
3-09 庁 費	111,046	0	7,307	7,307	103,739
5-14 農業共済団体職員等講習 委託費	21,408	0	1,186	1,186	20,222
5-14 農業災害補償制度調査委 託費	15,368	0	1,680	1,680	13,688
5-16 国家公務員共済組合負担 金	150,016	0	2,971	2,971	147,045
2-08 赴 任 旅 費 外 3 目	10,942	0	0	0	10,942
09 予 備 費	1,000	0	0	0	1,000
歳 出 合 計	1,163,148	0	58,103	58,103	1,105,045

平成 18 年度 農 林 水 産 省 所 管
13040 漁 船 再 保 険 及 漁 業 共 済 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

13045 業 務 勘 定

区 分	平成 18 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 18 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	1,056,709	0	31,924	31,924	1,024,785
2 歳 出	1,056,709	0	31,924	31,924	1,024,785

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入				既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	0	31,924	31,924	

農
林
水
産

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 業務取扱費	不用等による既定経費の減少	0	31,924	31,924	既定予算の不用額及び節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成18年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成18年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	1,056,648	0	31,924	31,924	1,024,724
0200-00 雑 収 入					
0201-00 雑 収 入	60	0	0	0	60
0300-00 前年度剰余金受入					
0301-00 前年度剰余金受入	1	0	0	0	1
歳 入 合 計	1,056,709	0	31,924	31,924	1,024,785
歳 出					
01 業務取扱費	1,055,709	0	31,924	31,924	1,023,785

科 目	平成18年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成18年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1-02 職 員 基 本 給	183,672	0	13,195	13,195	170,477
1-03 職 員 諸 手 当	95,022	0	10,662	10,662	84,360
1-05 児 童 手 当	650	0	330	330	320
9-06 諸 謝 金	370	0	37	37	333
9-07 褒 賞 品 費	131	0	13	13	118
2-08 職 員 旅 費	13,049	0	1,412	1,412	11,637
2-08 委 員 等 旅 費	1,485	0	59	59	1,426
3-09 庁 費	39,130	0	3,175	3,175	35,955
5-14 漁業災害補償制度等調査 委託費	32,932	0	3,021	3,021	29,911
5-16 国家公務員共済組合負担 金	61,564	0	20	20	61,544
2-08 外 国 旅 費 外 6 目	627,704	0	0	0	627,704
09 予 備 費	1,000	0	0	0	1,000
歳 出 合 計	1,056,709	0	31,924	31,924	1,024,785

平成 18 年度 農 林 水 産 省 所 管
13080 国 有 林 野 事 業 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 18 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 18 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	426,737,262	44,447,017	879,488	43,567,529	470,304,791
2 歳 出	426,737,262	44,791,377	1,223,848	43,567,529	470,304,791

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 国有林野事業収入				
0102-00 林野等売払代				
0102-01 林野売払代	500,000	0	500,000	国有林不要存置林野の売払いの増加による収入見込額の増加
0200-00 他会計より受入				
0201-00 一般会計より受入	43,889,017	870,605	43,018,412	
0201-01 一般会計より受入	43,889,017	532,786	43,356,231	1 「国有林野事業特別会計法」第9条の規定による国有林野の造林事業、林道施設災害復旧事業、国が施行する治山事業等に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加

款 項 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0201-02 利子財源受入	0	337,819	337,819	2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0300-00 地方公共団体工事費負担金収入				既定予算の不用額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0301-00 地方公共団体工事費負担金収入				
0301-01 地方公共団体工事費負担金収入	58,000	8,883	49,117	1 国が施行する民有林野の治山事業の実施に伴い、地方公共団体から受け入れる負担金の受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、地方公共団体から受け入れる負担金の受入見込額の修正減少

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 国有林野事業費	林道施設災害復旧事業の事務費に必要な経費	25,490	0	25,490	林道施設災害復旧事業に必要な事務費
	国有林野事業の事業実施に必要な経費	5,001,000	0	5,001,000	台風等による災害の防止のため緊急に対応すべき事業として国が施行する造林事業
	林道施設災害復旧事業に必要な経費	1,945,870	0	1,945,870	平成 18 年に発生した台風、豪雨等により災害を受けた林道施設について施行する災害復旧事業

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	不用等による既定経費の減少	0	1,212,755	1,212,755	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
02	治山事業費	209,890	0	209,890	台風等による災害の防止のため緊急に対応すべき事業として 1 民有林野について国が施行する荒廃山地の復旧事業 2 「地すべり等防止法」に基づく国が施行する地すべり防止事業
	国有林野内治山事業に必要な経費	30,743,031	0	30,743,031	台風等による災害の防止のため緊急に対応すべき事業として国が施行する山地治山事業、水源地域整備事業、防災林整備事業等
03	北海道治山事業費	6,447,280	0	6,447,280	台風等による災害の防止のため緊急に対応すべき事業として北海道における国有林野について国が施行する山地治山事業、防災林整備事業及び水源地域整備事業
04	離島治山事業費	293,870	0	293,870	台風等による災害の防止のため緊急に対応すべき事業として離島における国有林野について国が施行する山地治山事業及び防災林整備事業
06	治山事業工事諸費	124,946	0	124,946	国が施行する治山の直轄事業に直接必要な事務費
	節約による既定経費の減少	0	11,093	11,093	既定予算の節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成18年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成18年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 国有林野事業収入	57,069,172	500,000	0	500,000	57,569,172
0101-00 業 務 収 入	31,536,228	0	0	0	31,536,228

科 目	平成18年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成18年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0102-00 林 野 等 売 払 代	19,000,000	500,000	0	500,000	19,500,000
0102-01 林 野 売 払 代	9,994,683	500,000	0	500,000	10,494,683
0102-03 土地等売払代外1目	9,005,317	0	0	0	9,005,317
0103-00 財産貸付料等収入	6,532,944	0	0	0	6,532,944
0200-00 他会計より受入					
0201-00 一般会計より受入	155,954,207	43,889,017	870,605	43,018,412	198,972,619
0201-01 一般会計より受入	135,014,692	43,889,017	532,786	43,356,231	178,370,923
0201-02 利子財源受入	20,939,515	0	337,819	337,819	20,601,696
0300-00 地方公共団体工事費負担 金収入					
0301-00 地方公共団体工事費負担 金収入					
0301-01 地方公共団体工事費負担 金収入	3,639,119	58,000	8,883	49,117	3,688,236
0400-00 借 入 金					
0401-00 借 入 金	208,600,000	0	0	0	208,600,000
0500-00 雑 収 入	1,233,308	0	0	0	1,233,308
0501-00 国有林野事業雑収入	1,184,718	0	0	0	1,184,718
0502-00 治山事業雑収入	48,590	0	0	0	48,590
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入	241,456	0	0	0	241,456
歳 入 合 計	426,737,262	44,447,017	879,488	43,567,529	470,304,791
歳 出					

科 目	平成18年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成18年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
01 国有林野事業費	394,302,378	6,972,360	1,212,755	5,759,605	400,061,983
1-02 職員基本給	22,470,388	0	317,673	317,673	22,152,715
1-03 職員諸手当	10,220,869	0	131,213	131,213	10,089,656
1-04 超過勤務手当	1,301,813	0	19,303	19,303	1,282,510
1-05 林野基幹作業職員給与	10,797,448	0	109,161	109,161	10,688,287
1-05 退職手当	8,806,472	0	4,685	4,685	8,801,787
9-06 諸謝金	15,783	0	1,219	1,219	14,564
2-08 業務旅費	880,888	8,112	57,904	49,792	831,096
2-08 委員等旅費	9,607	0	1,281	1,281	8,326
3-09 業務費	16,607,419	17,378	202,417	185,039	16,422,380
4-15 森林環境保全整備事業費	53,856,879	5,001,000	0	5,001,000	58,857,879
4-15 林道施設等災害復旧事業費	2,900,000	1,945,870	0	1,945,870	4,845,870
5-16 国家公務員共済組合負担金	18,627,916	0	30,080	30,080	18,597,836
6-22 国債整理基金特別会計へ繰入	235,793,870	0	337,819	337,819	235,456,051
1-05 非常勤職員手当外16目	12,013,026	0	0	0	12,013,026
02 治山事業費	26,388,426	30,952,921	0	30,952,921	57,341,347
4-00 直轄治山事業費	6,319,863	31,984	0	31,984	6,351,847
4-00 国有林野内直轄治山事業費	15,572,558	30,743,031	0	30,743,031	46,315,589
4-00 直轄地すべり防止事業費	4,476,005	177,906	0	177,906	4,653,911
4-00 治山事業調査費	20,000	0	0	0	20,000

科 目	平成18年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成18年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
03 北海道治山事業費	4,260,610	6,447,280	0	6,447,280	10,707,890
4-00 直轄治山事業費	425,210	0	0	0	425,210
4-00 国有林野内直轄治山事業費	3,835,400	6,447,280	0	6,447,280	10,282,680
04 離島治山事業費					
4-00 国有林野内直轄治山事業費	300,000	293,870	0	293,870	593,870
05 沖縄治山事業費	34,800	0	0	0	34,800
06 治山事業工事諸費	351,048	124,946	11,093	113,853	464,901
2-08 職員旅費	31,134	0	3,759	3,759	27,375
2-08 日額旅費	126,062	42,674	0	42,674	168,736
3-09 庁費	9,502	0	49	49	9,453
3-09 工事雑費	171,265	82,272	7,285	74,987	246,252
3-09 自動車重量税外2目	13,085	0	0	0	13,085
09 予備費	1,100,000	0	0	0	1,100,000
歳出合計	426,737,262	44,791,377	1,223,848	43,567,529	470,304,791

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成18年度 (千円)	平成19年度 以 降(千円)	
直 轄 治 山 事 業	1,048,000	平成18年度	平成19年度	(項) 治 山 事 業 費 (目) 直轄治山事業費	0	1,048,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する野呂川地区ほか7地区の荒廃山地の復旧工事には、多くの日数を要するため
国有林野内直轄治山事業	1,507,000	平成18年度	平成19年度	(項) 治 山 事 業 費 (目) 国有林野内直轄 治山事業費	0	1,507,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する東北森林管理局ほか5森林管理局の国有林野内の荒廃山地の復旧工事には、多くの日数を要するため
直 轄 地 す べ り 防 止 事 業	253,000	平成18年度	平成19年度	(項) 治 山 事 業 費 (目) 直轄地すべり防 止事業費	0	253,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する磐井川地区ほか3地区の地すべり防止工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成18年度 (千円)	平成19年度 以 降(千円)	
北海道国有林野内直轄治山事業	353,000	平成18年度	平成19年度	(項) 北海道治山事業費 (目) 国有林野内直轄治山事業費	0	353,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する北海道森林管理局の国有林野内の荒廃山地の復旧工事には、多くの日数を要するため

国有林野事業特別会計改給与総額算定表

区 分	改平成18年度予定額			平成18年度成立予算額			差引修正減少額		
	国有林野事業を行う国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国有林野事業を行う国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	国有林野事業を行う国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国有林野事業を行う国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	国有林野事業を行う国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国有林野事業を行う国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計
定 員	人 5,133	人 38	人 5,171	人 5,133	人 38	人 5,171	-	-	-
職 員 基 本 給	千円 21,851,763	千円 300,952	千円 22,152,715	千円 22,160,080	千円 310,308	千円 22,470,388	千円 308,317	千円 9,356	千円 317,673
職 員 俸 給	21,035,488	260,348	21,295,836	21,343,805	269,704	21,613,509	308,317	9,356	317,673
扶 養 手 当	407,399	9,429	416,828	407,399	9,429	416,828	0	0	0
地 域 手 当	408,876	31,175	440,051	408,876	31,175	440,051	0	0	0
職 員 諸 手 当	9,879,568	210,088	10,089,656	10,008,294	212,575	10,220,869	128,726	2,487	131,213
管 理 職 手 当	544,713	44,037	588,750	544,713	44,037	588,750	0	0	0
通 勤 手 当	392,444	2,302	394,746	392,444	2,302	394,746	0	0	0
特 殊 勤 務 手 当	159,913	0	159,913	159,936	0	159,936	23	0	23
特 地 勤 務 手 当	104,302	0	104,302	105,691	0	105,691	1,389	0	1,389
期 末 手 当	5,845,670	98,998	5,944,668	5,940,167	101,485	6,041,652	94,497	2,487	96,984
勤 勉 手 当	0	46,141	46,141	0	46,141	46,141	0	0	0
奨 励 手 当	2,273,278	0	2,273,278	2,306,095	0	2,306,095	32,817	0	32,817
寒 冷 地 手 当	284,280	1,558	285,838	284,280	1,558	285,838	0	0	0
住 居 手 当	51,202	360	51,562	51,202	360	51,562	0	0	0
単 身 赴 任 手 当	223,512	16,200	239,712	223,512	16,200	239,712	0	0	0
管理職員特別勤務手当	254	492	746	254	492	746	0	0	0
超 過 勤 務 手 当	1,282,510	0	1,282,510	1,301,813	0	1,301,813	19,303	0	19,303
休 職 者 給 与	17,090	0	17,090	17,090	0	17,090	0	0	0
合 計	33,030,931	511,040	33,541,971	33,487,277	522,883	34,010,160	456,346	11,843	468,189

平成18年度国有林野事業特別会計補正

予定損益計算書

損		失	利		益													
科	目	平成18年度予定額(円)	科	目	平成18年度予定額(円)													
経	営	費	61,246,994,000	売	上	高	31,843,981,884											
治	山	事	業	費	92,828,294,710	林	野	等	売	払	収	入	19,500,000,000					
一	般	管	理	費	及	販	売	費	23,332,742,000	財	産	貸	付	料	等	収	入	6,532,944,000
20	減	価	償	却	費	25,208,695,000	一	般	会	計	よ	り	受	入	142,373,524,333			
支	払	利	子	20,590,582,382	森	林	保	全	経	費	等	財	源	受	入	33,167,631,000		
資	産	除	却	損	6,756,356,000	治	山	事	業	費	財	源	受	入	88,604,197,333			
予	備	費	1,100,000,000	利	子	財	源	受	入	20,601,696,000								
				地	方	公	共	団	体	工	事	費	負	担	金	収	入	3,666,344,667
				雑	収	入	1,233,308,000											
				国	有	林	野	事	業	雑	収	入	1,184,718,000					
				治	山	事	業	雑	収	入	48,590,000							
				前	年	度	剩	余	金	受	入	655,199,666						
				本	年	度	損	失	25,258,361,542									
合	計	231,063,664,092	合	計	231,063,664,092													

平成18年度国有林野事業特別会計補正

予定貸借対照表

借 方		貸 方	
科 目	平成18年度末予定額(円)	科 目	平成18年度末予定額(円)
流動資産	13,125,849,550	借入資本	1,311,348,089,632
現金預金	10,899,983,019	流動負債	268,265,601,632
歳入歳出外現金	12,046,443	未払金	18,762,465,189
未収金	1,157,142,785	預り保証金	12,046,443
延納金	467,131,861	短期借入金	236,425,273,000
20製 品	292,841,582	未払費用	8,598,176,000
20仕 掛 品	175,774,368	前受収益	4,467,641,000
20用 品	120,929,492	固定負債	1,043,082,488,000
固定資産	7,167,288,794,847	改革円滑化長期借入金	155,499,090,000
土地	310,245,372,571	特定長期借入金	887,583,398,000
20立 木 竹	6,663,777,651,242	自己資本	6,207,194,678,619
20建 物	49,477,671,110	固有資本	17,496,420,379
20工 作 物	1,683,456,068,224	資本剰余金	6,189,698,258,240
20船 舶	6,098,630	一般会計債務移管金	2,842,136,757,000
20機 械 器 具	6,403,177,312	再評価剰余金	2,587,462,685,042
20建 設 仮 勘 定	1,837,568,349	一般会計受入金	741,917,002,308
20減 価 償 却 累 計 額	1,584,814,327,221	地方公共団体工事費負担金	181,898,172
独立行政法人緑資源機構出資金	36,899,514,630	贈与剰余金	17,999,915,718
繰越欠損金	312,869,762,312		
本年度損失	25,258,361,542		
合 計	7,518,542,768,251	合 計	7,518,542,768,251

国 有 林 野 事 業 特 別 会 計 補 正
平 成 18 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (工事諸費等を含む)	左 の 財 源 内 訳			備 考
		一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 (千円)	
治山事業費	68,855,092	65,125,418	3,545,674	184,000	1 事業費には、(項)治山事業工事諸費のうち 305,969千円及び(項)国有林野事業費のうち 13,214,616千円を含む 2 一般会計より受入には、災害復旧事業等の事 務費相当額161,036千円を除く 3 建設事業には、予備費等を含まない
北海道治山事業費	12,701,615	12,559,053	142,562	0	
離島治山事業費	606,793	606,793	0	0	
沖縄治山事業費	34,992	34,992	0	0	
合 計	82,198,492	78,326,256	3,688,236	184,000	

平成 18 年度 農 林 水 産 省 所 管
13070 国 営 土 地 改 良 事 業 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 18 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 18 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	515,710,889	0	199,555	199,555	515,511,334
2 歳 出	515,710,889	0	199,555	199,555	515,511,334

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入				既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	0	161,664	161,664	
0400-00 土地改良事業費負担 金等収入				既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、「土地改良法」第 90 条第 1 項の規定による府県からの負担金の収入見込額の修正減少
0401-00 土地改良事業費負担 金収入				
0401-01 土地改良事業費負担 金収入	0	37,891	37,891	

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
07	土地改良事業工事諸費 不用等による既定経費の減少	0	199,555	199,555	既定予算の不用額及び節約額の修正減少

歳 入 歳 出 予 算 補 正 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成18年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成18年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	269,285,665	0	161,664	161,664	269,124,001
0200-00 借入金					
0201-00 借入金	32,300,000	0	0	0	32,300,000
0300-00 受託工事費受入					
0301-00 受託工事費受入	5,788,556	0	0	0	5,788,556
0400-00 土地改良事業費負担金等 収入	204,221,595	0	37,891	37,891	204,183,704
0401-00 土地改良事業費負担金 収入					
0401-01 土地改良事業費負担金 収入	203,831,595	0	37,891	37,891	203,793,704

科 目	平成18年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成18年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0404-00 土地改良財産共有対価収入	390,000	0	0	0	390,000
0500-00 雑 収 入					
0501-00 雑 収 入	1,121,517	0	0	0	1,121,517
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入	2,993,556	0	0	0	2,993,556
歳 入 合 計	515,710,889	0	199,555	199,555	515,511,334
歳 出					
01 土地改良事業費	201,003,399	0	0	0	201,003,399
02 北海道土地改良事業費	88,016,929	0	0	0	88,016,929
03 離島土地改良事業費	8,676,406	0	0	0	8,676,406
04 沖縄土地改良事業費	4,981,380	0	0	0	4,981,380
05 農業用施設災害復旧事業費	192,874	0	0	0	192,874
06 受託工事費	5,692,658	0	0	0	5,692,658
07 土地改良事業工事諸費	24,147,893	0	199,555	199,555	23,948,338
201-02 職員基本給	11,580,198	0	18,752	18,752	11,561,446
201-03 職員諸手当	5,740,483	0	27,197	27,197	5,713,286
201-05 再任用短時間勤務職員給与	12,111	0	5,543	5,543	6,568
151-05 公務災害補償費	24,353	0	571	571	23,782
201-05 退職手当	4,118	0	107	107	4,011
111-05 児童手当	103,360	0	6,305	6,305	97,055

科 目	平成18年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成18年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
209-06 諸 謝 金	12,702	0	1,198	1,198	11,504
202-08 職 員 旅 費	271,769	0	4,475	4,475	267,294
202-08 日 額 旅 費	205,759	0	67,762	67,762	137,997
203-09 庁 費	34,813	0	207	207	34,606
203-09 用 地 処 理 事 務 費	13,630	0	1,363	1,363	12,267
203-09 工 事 雑 費	844,447	0	30,119	30,119	814,328
205-16 国家公務員共済組合負担 金	3,981,391	0	35,956	35,956	3,945,435
202-08 赴 任 旅 費 外 7 目	1,318,759	0	0	0	1,318,759
08 土地改良事業費負担金等 収入一般会計へ繰入	48,539,211	0	0	0	48,539,211
09 国債整理基金特別会計へ 繰入	133,354,139	0	0	0	133,354,139
10 土地改良財産共有対価交 付金	106,000	0	0	0	106,000
19 予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000
歳 出 合 計	515,710,889	0	199,555	199,555	515,511,334

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成18年度 (千円)	平成19年度 以 降(千円)	
北海道国営かんがい排水事業 道央用水(三期)農業水利事業	2,480,000	平成18年度	平成19年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	2,480,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する道央用水(三期)農業水利事業には、多くの日数を要するため
勇払東部(一期)農業水利事業	700,000	平成18年度	平成19年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	700,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する勇払東部(一期)農業水利事業には、多くの日数を要するため
雄武中央(二期)農業水利事業	240,000	平成18年度	平成19年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	240,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する雄武中央(二期)農業水利事業には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成18年度 (千円)	平成19年度 以 降(千円)	
別海農業水利事業	200,000	平成18年度	平成19年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	200,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する別海農業水利事業には、多くの日数を要するため
はまなか農業水利事業	740,000	平成18年度	平成19年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	740,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行するはまなか農業水利事業には、多くの日数を要するため
別海南部農業水利事業	700,000	平成18年度	平成19年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	700,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する別海南部農業水利事業には、多くの日数を要するため
北海道国営総合農地防災事業 稚内中部農地防災事業	300,000	平成18年度	平成19年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営総合農地防 災事業費	0	300,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する稚内中部農地防災事業には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成18年度 (千円)	平成19年度 以 降(千円)	
下浦幌(一期)農地防災事業	150,000	平成18年度	平成19年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営総合農地防 災事業費	0	150,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する下浦幌(一期)農地防災事業には、多くの日数を要するため
南標茶農地防災事業	310,000	平成18年度	平成19年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営総合農地防 災事業費	0	310,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する南標茶農地防災事業には、多くの日数を要するため
北海道国営農用地再編整備事業							
中樹林開拓建設事業	180,000	平成18年度	平成19年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 整備事業費	0	180,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する中樹林開拓建設事業には、多くの日数を要するため
由仁開拓建設事業	1,800,000	平成18年度	平成19年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 整備事業費	0	1,800,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する由仁開拓建設事業には、多くの日数を要するため

国営土地改良事業特別会計補正

平成18年度事業計画表

区 分	地区数	事業計画額 (千円)	左 の 財 源 内 訳			備 考
			一般会計より受入 (千円)	前年度剰余金受入等 (千円)	借 入 金 (千円)	
土地改良事業費	107	212,623,160	174,253,857	13,079,584	25,289,719	1 事業計画額には、(項)土地改良事業工事諸費のうち18,799,164千円を含む 2 事業計画額及び一般会計より受入には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費に計上の446,127千円及び国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費に計上の7,557,760千円を含む 3 前年度剰余金受入等には、前年度剰余金受入1,222,525千円のほか土地改良事業費負担金等収入23,361,006千円及び雑収入512,177千円を含む 4 事業計画表には、受託工事、予備費等を含まない
国営かんがい排水事業	78	147,149,412	121,902,068	8,274,001	16,973,343	
国営総合農地防災事業	18	46,993,506	36,606,064	2,923,086	7,464,356	
国営造成施設管理	4	1,513,992	707,843	806,149	0	
国営農用地再編整備事業	7	16,966,250	15,037,882	1,076,348	852,020	
北海道土地改良事業費	73	93,969,154	75,971,007	11,756,833	6,241,314	
国営かんがい排水事業	54	75,890,496	61,912,334	8,208,888	5,769,274	
畑地帯総合土地改良パイロット事業	4	2,010,458	1,675,000	11,584	323,874	
国営総合農地防災事業	11	10,194,340	7,650,130	2,396,044	148,166	
国営造成施設管理	2	516,940	363,623	153,317	0	
国営農用地再編整備事業	2	5,356,920	4,369,920	987,000	0	
離島土地改良事業費						
国営かんがい排水事業	5	9,354,887	8,634,561	97,602	622,724	
沖縄土地改良事業費						
国営かんがい排水事業	3	5,086,651	4,878,585	161,689	46,377	
計	188	321,033,852	263,738,010	25,095,708	32,200,134	

平成 18 年 度 国 土 交 通 省 所 管
15020 道 路 整 備 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 18 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 18 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	3,724,279,435	193,172,135	1,665,927	191,506,208	3,915,785,643
2 歳 出	3,724,279,435	193,172,135	1,665,927	191,506,208	3,915,785,643

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入 0101-00 一般会計より受入 0101-01 一般会計より受入	147,989,863	1,050,640	146,939,223	1 道路整備事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0200-00 地方公共団体工事費 負担金収入 0201-00 地方公共団体工事費 負担金収入				

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0201-01 地方公共団体工事費 負担金収入	40,016,000	615,287	39,400,713	1 国が施行する道路事業に必要な経費のうち、「道路法」等に基づき、 地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、「道路法」 等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の修正減少
0800-00 償 還 金 収 入				
0801-00 償 還 金 収 入				
0801-03 収益回収公共事業資 金貸付金償還金	5,166,272	0	5,166,272	道路事業資金収益回収特別貸付金の償還見込額の増加

歳 出		補 正 予 定			説 明
事 項 別	内 訳	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	道路事業費	118,495,952	0	118,495,952	<p>1 台風等による災害の防止のため緊急に対応すべき事業として</p> <p>(1) 国が施行する 一般国道の交通円滑化及び地域連携推進事業 一般国道の維持修繕事業等</p> <p>(2) 「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」に基づき地方公共団体が施行する防雪及び凍雪害防止事業の事業費の一部補助</p> <p>2 台風等による災害の防止及び交通の安全の確保のため緊急に対応すべき事業として</p> <p>(1) 地方公共団体が施行する交通円滑化及び地域連携推進事業の事業費の一部補助</p> <p>(2) 「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」に基づき国が施行する防雪及び凍雪害防止事業</p>
02	北海道道路事業費	16,433,010	0	16,433,010	<p>台風等による災害の防止のため緊急に対応すべき事業として</p> <p>1 国が施行する</p> <p>(1) 一般国道の地域連携推進事業</p> <p>(2) 一般国道の維持修繕事業</p> <p>2 地方公共団体が施行する地域連携推進事業の事業費の一部補助</p> <p>3 「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」に基づき国が施行する防雪事業</p>
08	離島道路事業費	444,000	0	444,000	<p>台風等による災害の防止のため緊急に対応すべき事業として地方公共団体が施行する「離島振興法」に基づく離島振興計画に定められた地域連携推進事業の事業費の一部補助</p>

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
18	沖縄道路事業費 道路事業に必要な経費	2,121,000	0	2,121,000	<p>1 台風等による災害の防止のため緊急に対応すべき事業として</p> <p>(1) 国が施行する 一般国道の交通円滑化事業 一般国道の維持修繕事業</p> <p>(2) 地方公共団体が施行する交通円滑化事業の事業費の一部補助</p> <p>2 台風等による災害の防止及び交通の安全の確保のため緊急に対応すべき事業として地方公共団体が施行する地域連携推進事業の事業費の一部補助</p>
35	道路環境整備事業費 道路環境整備事業に必要な経費	38,925,845	0	38,925,845	<p>1 台風等による災害の防止のため緊急に対応すべき事業として国が施行する一般国道の沿道環境改善事業</p> <p>2 台風等による災害の防止及び交通の安全の確保のため緊急に対応すべき事業として</p> <p>(1) 国が施行する一般国道の交通連携推進事業</p> <p>(2) 地方公共団体が施行する交通連携推進及び市街地環境改善事業の事業費の一部補助</p> <p>(3) 地方公共団体が施行する沿道環境改善事業の事業費の一部補助</p> <p>3 交通の安全の確保のため緊急に対応すべき事業として</p> <p>(1) 「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」等に基づき国が施行する交通安全施設等整備及び交通事故重点対策事業 地方公共団体が施行する交通安全施設等整備事業の事業費の一部補助</p> <p>(2) 「電線共同溝の整備等に関する特別措置法」に基づき地方公共団体が施行する電線共同溝整備事業の事業費の一部補助</p>

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
36	北海道道路環境整備事業費	10,822,853	0	10,822,853	地震による災害の防止及び交通の安全の確保のため緊急に対応すべき事業として「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」等に基づき国が施行する交通安全施設等整備事業
38	沖縄道路環境整備事業費	755,000	0	755,000	交通の安全の確保のため緊急に対応すべき事業として 1 国が施行する一般国道の交通事故重点対策事業 2 地方公共団体が施行する電線共同溝整備事業の事業費の一部補助
15	道路事業工事諸費	8,203	0	8,203	国が施行する道路の直轄事業に直接必要な事務費
		0	1,660,592	1,660,592	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
16	事 務 費	0	5,335	5,335	既定予算の節約額の修正減少
28	産業投資特別会計へ繰入れ	5,166,272	0	5,166,272	道路事業資金収益回収特別貸付金償還金の増加に相当する金額の「道路整備特別会計法」附則第 20 項の規定による産業投資特別会計への繰入れ

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成 18 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 18 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0900-00 租 税					
0901-00 揮 発 油 税	739,300,000	0	0	0	739,300,000
0100-00 他 会 計 よ り 受 入	2,160,865,000	147,989,863	1,050,640	146,939,223	2,307,804,223

科 目	平成18年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成18年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	2,124,711,000	147,989,863	1,050,640	146,939,223	2,271,650,223
0102-00 産業投資特別会計より受入	36,154,000	0	0	0	36,154,000
0200-00 地方公共団体工事費負担金収入					
0201-00 地方公共団体工事費負担金収入					
0201-01 地方公共団体工事費負担金収入	605,805,000	40,016,000	615,287	39,400,713	645,205,713
0800-00 償 還 金 収 入					
0801-00 償 還 金 収 入	109,215,435	5,166,272	0	5,166,272	114,381,707
0801-03 収益回収公共事業資金貸付金償還金	74,935,435	5,166,272	0	5,166,272	80,101,707
0801-01 有料道路整備資金貸付金償還金外3目	34,280,000	0	0	0	34,280,000
0400-00 附帯工事費負担金収入					
0401-00 附帯工事費負担金収入	41,167,000	0	0	0	41,167,000
0500-00 受託工事納付金収入					
0501-00 受託工事納付金収入	37,042,000	0	0	0	37,042,000
1000-00 独立行政法人納付金収入					
1001-00 独立行政法人土木研究所納付金収入	157,000	0	0	0	157,000
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入	15,568,000	0	0	0	15,568,000
0700-00 雑 収 入					
0701-00 雑 収 入	15,160,000	0	0	0	15,160,000
歳 入 合 計	3,724,279,435	193,172,135	1,665,927	191,506,208	3,915,785,643

科	目	平成18年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成18年度 予 定 額(千円)
			追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳	出					
01	道路事業費	1,551,610,227	118,495,952	0	118,495,952	1,670,106,179
	204-00 交通円滑化事業費	382,627,000	20,455,404	0	20,455,404	403,082,404
	204-00 地域連携推進事業費	706,666,000	53,051,861	0	53,051,861	759,717,861
	204-00 直轄道路維持修繕費	154,208,000	14,484,870	0	14,484,870	168,692,870
	825-00 交通円滑化事業費補助	50,885,000	10,449,000	0	10,449,000	61,334,000
	825-00 地域連携推進事業費補助	149,591,000	15,978,000	0	15,978,000	165,569,000
	204-00 雪寒地域道路事業費	16,255,000	2,345,817	0	2,345,817	18,600,817
	825-00 雪寒地域道路事業費補助	19,187,000	1,731,000	0	1,731,000	20,918,000
	204-00 道路調査費外3目	72,191,227	0	0	0	72,191,227
02	北海道道路事業費	264,553,000	16,433,010	0	16,433,010	280,986,010
	204-00 地域連携推進事業費	150,329,000	5,874,273	0	5,874,273	156,203,273
	204-00 直轄道路維持修繕費	50,941,000	8,188,987	0	8,188,987	59,129,987
	825-00 地域連携推進事業費補助	21,414,000	350,000	0	350,000	21,764,000
	204-00 雪寒地域道路事業費	14,249,000	2,019,750	0	2,019,750	16,268,750
	204-00 交通円滑化事業費外4目	27,620,000	0	0	0	27,620,000
08	離島道路事業費	27,922,000	444,000	0	444,000	28,366,000
	825-00 交通円滑化事業費補助	560,000	0	0	0	560,000
	825-00 地域連携推進事業費補助	27,362,000	444,000	0	444,000	27,806,000
18	沖縄道路事業費	80,032,000	2,121,000	0	2,121,000	82,153,000

科 目	平成18年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成18年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
204-00 交通円滑化事業費	5,571,000	520,000	0	520,000	6,091,000
204-00 直轄道路維持修繕費	4,287,000	260,000	0	260,000	4,547,000
825-00 交通円滑化事業費補助	20,171,000	90,000	0	90,000	20,261,000
825-00 地域連携推進事業費補助	27,205,000	1,251,000	0	1,251,000	28,456,000
204-00 地域連携推進事業費外3 目	22,798,000	0	0	0	22,798,000
35 道路環境整備事業費	627,205,000	38,925,845	0	38,925,845	666,130,845
204-00 交通連携推進事業費	46,719,000	3,499,727	0	3,499,727	50,218,727
825-00 交通連携推進事業費補助	67,438,000	18,859,000	0	18,859,000	86,297,000
204-00 沿道環境改善事業費	153,591,000	5,590,564	0	5,590,564	159,181,564
825-00 沿道環境改善事業費補助	12,558,000	333,000	0	333,000	12,891,000
204-00 交通安全施設等整備事業 費	82,367,000	2,351,817	0	2,351,817	84,718,817
825-00 交通安全施設等整備事業 費補助	53,903,000	3,972,000	0	3,972,000	57,875,000
204-00 交通事故重点対策事業費	69,529,000	3,368,737	0	3,368,737	72,897,737
825-00 電線共同溝整備事業費補 助	6,718,000	75,000	0	75,000	6,793,000
825-00 市街地環境改善事業費補 助	7,451,000	876,000	0	876,000	8,327,000
204-00 電線共同溝整備事業費外 3目	126,931,000	0	0	0	126,931,000
36 北海道道路環境整備事業 費	44,961,000	10,822,853	0	10,822,853	55,783,853
204-00 交通安全施設等整備事業 費	16,401,000	10,822,853	0	10,822,853	27,223,853
204-00 交通連携推進事業費外8 目	28,560,000	0	0	0	28,560,000
37 離島道路環境整備事業費	116,000	0	0	0	116,000

科 目	平成18年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成18年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
38 沖縄道路環境整備事業費	12,488,000	755,000	0	755,000	13,243,000
204-00 交通事故重点対策事業費	2,470,000	680,000	0	680,000	3,150,000
825-00 電線共同溝整備事業費補助	125,000	75,000	0	75,000	200,000
204-00 沿道環境改善事業費外5 目	9,893,000	0	0	0	9,893,000
39 独立行政法人土木研究所 運営費	1,218,540	0	0	0	1,218,540
40 独立行政法人土木研究所 施設整備費	175,233	0	0	0	175,233
21 地方道路整備臨時交付金	739,300,000	0	0	0	739,300,000
72 独立行政法人日本高速道 路保有・債務返済機構出 資	79,683,000	0	0	0	79,683,000
12 有料道路整備等資金貸付 金	25,019,000	0	0	0	25,019,000
22 道路事業資金貸付金	36,154,000	0	0	0	36,154,000
13 附 帯 工 事 費	39,772,000	0	0	0	39,772,000
14 受 託 工 事 費	36,172,000	0	0	0	36,172,000
15 道路事業工事諸費	80,271,480	8,203	1,660,592	1,652,389	78,619,091
201-02 職 員 基 本 給	32,874,077	0	420,957	420,957	32,453,120
201-03 職 員 諸 手 当	15,374,701	0	243,958	243,958	15,130,743
201-05 非 常 勤 職 員 手 当	29,034	0	989	989	28,045
201-05 休 職 者 給 与	110,518	0	47,892	47,892	62,626
201-05 再任用短時間勤務職員給 与	76,411	0	7,090	7,090	69,321
151-05 公 務 災 害 補 償 費	128,868	0	3,172	3,172	125,696
201-05 退 職 手 当	4,513,246	0	657,468	657,468	3,855,778

科 目	平成18年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成18年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
111-05 児 童 手 当	270,955	0	8,440	8,440	262,515
209-06 諸 謝 金	108,354	0	7,924	7,924	100,430
202-08 日 額 旅 費	789,110	1,788	133,572	131,784	657,326
203-09 庁 費	49,982	0	143	143	49,839
203-09 用 地 処 理 事 務 費	13,554	0	2,729	2,729	10,825
203-09 工 事 雑 費	5,581,877	6,415	77,730	71,315	5,510,562
133-09 自 動 車 重 量 税	177,235	0	7,049	7,049	170,186
205-14 用 地 事 務 委 託 費	457,819	0	8,759	8,759	449,060
205-16 国家公務員共済組合負担 金	11,117,767	0	32,720	32,720	11,085,047
202-08 赴 任 旅 費 外 6 目	8,597,972	0	0	0	8,597,972
16 事 務 費	691,520	0	5,335	5,335	686,185
122-08 職 員 旅 費	37,688	0	1,833	1,833	35,855
123-09 庁 費	84,250	0	3,502	3,502	80,748
123-09 通 信 専 用 料 外 6 目	569,582	0	0	0	569,582
28 産業投資特別会計へ繰入					
956-22 産業投資特別会計へ繰入	74,935,435	5,166,272	0	5,166,272	80,101,707
19 予 備 費	2,000,000	0	0	0	2,000,000
歳 出 合 計	3,724,279,435	193,172,135	1,665,927	191,506,208	3,915,785,643

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成18年度 (千円)	平成19年度 以 降(千円)	
直轄道路交通円滑化事業							
既 定	214,163,000	平成18年度	平成18年度 以降5箇年 度以内	(項) 道路事業費 (目) 交通円滑化事業 費	36,504,000	177,659,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道神奈川1号相模川河口橋(その2)ほか39箇所の交通円滑化工事には、多くの日数を要するため
追 加	14,563,000	同	平成19年度		0	14,563,000	
改 定	228,726,000	-	-		36,504,000	192,222,000	
直轄道路地域連携推進事業							
既 定	236,993,000	平成18年度	平成18年度 以降5箇年 度以内	(項) 道路事業費 (目) 地域連携推進事 業費	44,714,000	192,279,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道滋賀1号野洲川橋(その3)ほか79箇所の地域連携推進工事には、多くの日数を要するため
追 加	31,590,000	同	平成19年度		0	31,590,000	
改 定	268,583,000	-	-		44,714,000	223,869,000	
直轄道路修繕事業							
既 定	8,995,000	平成18年度	平成18年度 及び平成19 年度	(項) 道路事業費 (目) 直轄道路維持修 繕費	2,582,000	6,413,000	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成18年度 (千円)	平成19年度 以 降(千円)	
追 加 改 定	11,550,000 20,545,000	平成18年度 -	平成19年度 -		0 2,582,000	11,550,000 17,963,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道岩手4号修繕ほか65箇所の修繕工事には、多くの日数を要するため
交通円滑化事業費補助 既 定	8,545,000	平成18年度	平成18年度 以降5箇年度以内	(項) 道路事業費 (目) 交通円滑化事業費補助	1,446,500	7,098,500	
追 加 改 定	1,455,000 10,000,000	同 -	平成19年度 -		0 1,446,500	1,455,000 8,553,500	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する交通円滑化事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
地域連携推進事業費補助 既 定	23,694,000	平成18年度	平成18年度 以降3箇年度以内	(項) 道路事業費 (目) 地域連携推進事業費補助	5,623,950	18,070,050	
追 加 改 定	4,241,000 27,935,000	同 -	平成19年度 -		0 5,623,950	4,241,000 22,311,050	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する地域連携推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成18年度 (千円)	平成19年度 以 降(千円)	
直轄道路雪寒地域道路交通確保事業	1,254,000	平成18年度	平成19年度	(項) 道 路 事 業 費 (目) 雪寒地域道路事業費	0	1,254,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道富山8号富山防雪ほか11箇所の雪寒工事には、多くの日数を要するため
北海道直轄道路交通円滑化事業							
既 定	730,000	平成18年度	平成18年度 及び平成19 年度	(項) 北海道道路事業費 (目) 交通円滑化事業費	400,000	330,000	
追 加	310,000	同	平成19年度		0	310,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道12号幌向道路の交通円滑化工事には、多くの日数を要するため
改 定	1,040,000	-	-		400,000	640,000	
北海道直轄道路地域連携推進事業							
既 定	30,250,000	平成18年度	平成18年度 以降5箇年 度以内	(項) 北海道道路事業費 (目) 地域連携推進事業費	4,385,000	25,865,000	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成18年度 (千円)	平成19年度 以 降(千円)	
追 加 改 定	25,490,000 55,740,000	平成18年度 -	平成19年度 -		0 4,385,000	25,490,000 51,355,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道40号智恵文大橋ほか40箇所並びに道道美唄富良野線幌見道路及び名寄遠別線奥正修道路の地域連携推進工事には、多くの日数を要するため
北海道直轄道路修繕事業	3,540,000	平成18年度	平成19年度	(項) 北海道道路事業費 (目) 直轄道路維持修繕費	0	3,540,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道36号修繕ほか17箇所の修繕工事には、多くの日数を要するため
北海道交通円滑化事業費補助	594,000	平成18年度	平成19年度	(項) 北海道道路事業費 (目) 交通円滑化事業費補助	0	594,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する交通円滑化事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
北海道地域連携推進事業費補助 既 定	9,385,750	平成18年度	平成18年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道道路事業費 (目) 地域連携推進事業費補助	2,169,750	7,216,000	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成18年度 (千円)	平成19年度 以 降(千円)	
追 加 改 定	1,863,000 11,248,750	平成18年度 -	平成19年度 -		0 2,169,750	1,863,000 9,079,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する地域連携推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
北海道直轄道路雪寒地域道路 交通確保事業	240,000	平成18年度	平成19年度	(項) 北海道道路事業費 (目) 雪寒地域道路事業費	0	240,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道 238 号上猿骨防雪及び 243 号萩野防雪の雪寒工事には、多くの日数を要するため
離島地域連携推進事業費補助 既 定	2,030,000	平成18年度	平成18年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 離島道路事業費 (目) 地域連携推進事業費補助	222,500	1,807,500	
追 加 改 定	1,077,550 3,107,550	同 -	平成19年度 -		0 222,500	1,077,550 2,885,050	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する地域連携推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成18年度 (千円)	平成19年度 以 降(千円)	
沖縄直轄道路交通円滑化事業							
既 定	2,850,000	平成18年度	平成18年度 以降3箇年 度以内	(項) 沖縄道路事業費 (目) 交通円滑化事業 費	1,120,000	1,730,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道58号恩納南道路(その2)及び506号豊見城東道路の交通円滑化工事には、多くの日数を要するため
追 加	980,000	同	平成19年度		0	980,000	
改 定	3,830,000	-	-		1,120,000	2,710,000	
沖縄直轄道路修繕事業							
既 定	600,000	平成18年度	平成18年度 及び平成19 年度	(項) 沖縄道路事業費 (目) 直轄道路維持修 繕費	225,000	375,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道329号修繕工事には、多くの日数を要するため
追 加	120,000	同	平成19年度		0	120,000	
改 定	720,000	-	-		225,000	495,000	
沖縄地域連携推進事業費補助							
既 定	2,593,800	平成18年度	平成18年度 以降3箇年 度以内	(項) 沖縄道路事業費 (目) 地域連携推進事 業費補助	632,700	1,961,100	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成18年度 (千円)	平成19年度 以 降(千円)	
追 加 改 定	414,000 3,007,800	平成18年度 -	平成19年度 -		0 632,700	414,000 2,375,100	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する地域連携推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
直轄道路交通連携推進事業							
既 定	4,660,000	平成18年度	平成18年度 以降5箇年 度以内	(項) 道路環境整備事業費 (目) 交通連携推進事業費	1,490,000	3,170,000	
追 加 改 定	2,260,000 6,920,000	同 -	平成19年度 -		0 1,490,000	2,260,000 5,430,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道新潟7号万代道路ほか7箇所の交通連携推進工事には、多くの日数を要するため
交通連携推進事業費補助							
既 定	2,461,500	平成18年度	平成18年度 以降5箇年 度以内	(項) 道路環境整備事業費 (目) 交通連携推進事業費補助	911,000	1,550,500	
追 加 改 定	2,626,000 5,087,500	同 -	平成19年度 -		0 911,000	2,626,000 4,176,500	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する交通連携推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成18年度 (千円)	平成19年度 以 降(千円)	
直轄道路沿道環境改善事業							
既 定	40,995,000	平成18年度	平成18年度 以降5箇年 度以内	(項) 道路環境整備事業費 (目) 沿道環境改善事業費	7,839,000	33,156,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道神奈川1号小田原箱根道路沿道環境改善ほか40箇所の沿道環境改善工事には、多くの日数を要するため
追 加	6,230,000	同	平成19年度		0	6,230,000	
改 定	47,225,000	-	-		7,839,000	39,386,000	
沿道環境改善事業費補助							
既 定	827,000	平成18年度	平成18年度 以降5箇年 度以内	(項) 道路環境整備事業費 (目) 沿道環境改善事業費補助	183,000	644,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する沿道環境改善事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
追 加	118,000	同	平成19年度		0	118,000	
改 定	945,000	-	-		183,000	762,000	
直轄道路交通安全施設等整備事業							
既 定	402,000	平成18年度	平成18年度 及び平成19 年度	(項) 道路環境整備事業費 (目) 交通安全施設等整備事業費	267,000	135,000	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由	
					平成18年度 (千円)	平成19年度 以 降(千円)		
交通安全施設等整備事業費補助	追 加	546,000	平成18年度	平成19年度		0	546,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道新潟7号早稲田自転車歩行者道ほか4箇所の交通安全施設等整備工事には、多くの日数を要するため
	改 定	948,000	-	-		267,000	681,000	
	既 定	671,000	平成18年度	平成18年度 以降5箇年 度以内	(項) 道路環境整備事業費 (目) 交通安全施設等 整備事業費補助	144,500	526,500	
	追 加	184,000	同	平成19年度		0	184,000	
直轄道路交通事故重点対策事業	改 定	855,000	-	-		144,500	710,500	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する交通安全施設等整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	既 定	855,000	平成18年度	平成18年度 及び平成19 年度	(項) 道路環境整備事業費 (目) 交通事故重点対 策事業費	240,000	615,000	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成18年度 (千円)	平成19年度 以 降(千円)	
追 加 改 定	1,047,000 1,902,000	平成18年度 -	平成19年度 -		0 240,000	1,047,000 1,662,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道宮城4号鹿又交差点改良ほか4箇所交通事故重点対策工事には、多くの日数を要するため
直轄道路電線共同溝整備事業 既 定	17,804,000	平成18年度	平成18年度 以降3箇年 度以内	(項) 道路環境整備事業費 (目) 電線共同溝整備事業費	4,045,000	13,759,000	
追 加 改 定	1,264,000 19,068,000	同 -	平成19年度 -		0 4,045,000	1,264,000 15,023,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道青森4号電線共同溝ほか5箇所の電線共同溝工事には、多くの日数を要するため
電線共同溝整備事業費補助	320,000	平成18年度	平成19年度	(項) 道路環境整備事業費 (目) 電線共同溝整備事業費補助	0	320,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する電線共同溝整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成18年度 (千円)	平成19年度 以 降(千円)	
北海道交通連携推進事業費補助	1,121,000	平成18年度	平成19年度	(項) 北海道道路環境整備事業費 (目) 交通連携推進事業費補助	0	1,121,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する交通連携推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
北海道直轄道路沿道環境改善事業	520,000	平成18年度	平成19年度	(項) 北海道道路環境整備事業費 (目) 沿道環境改善事業費	0	520,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道12号岩見沢沿道環境改善ほか2箇所の沿道環境改善工事には、多くの日数を要するため
北海道直轄道路交通安全施設等整備事業	1,680,000	平成18年度	平成19年度	(項) 北海道道路環境整備事業費 (目) 交通安全施設等整備事業費	0	1,680,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道5号落部中央帯ほか12箇所の交通安全施設等整備工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成18年度 (千円)	平成19年度 以 降(千円)	
北海道交通安全施設等整備事業費補助	242,000	平成18年度	平成19年度	(項) 北海道道路環境整備事業費 (目) 交通安全施設等整備事業費補助	0	242,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する交通安全施設等整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
北海道直轄道路交通事故重点対策事業	1,220,000	平成18年度	平成19年度	(項) 北海道道路環境整備事業費 (目) 交通事故重点対策事業費	0	1,220,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道5号元町中央帯ほか9箇所道路交通事故重点対策工事には、多くの日数を要するため
北海道市街地環境改善事業費補助	14,000	平成18年度	平成19年度	(項) 北海道道路環境整備事業費 (目) 市街地環境改善事業費補助	0	14,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する市街地環境改善事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成18年度 (千円)	平成19年度 以 降(千円)	
沖縄直轄道路交通事故重点対策事業	460,000	平成18年度	平成19年度	(項) 沖縄道路環境整備事業費 (目) 交通事故重点対策事業費	0	460,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する一般国道58号嘉手納交差点改良の交通事故重点対策工事には、多くの日数を要するため
道路改築附帯工事 既 定	11,887,200	平成18年度	平成18年度 以降4箇年 度以内	(項) 附帯工事費 (目) 附帯工事費	2,577,400	9,309,800	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する公益事業者の負担に係る一般国道青森4号電線共同溝ほか5箇所の電線共同溝附帯工事には、多くの日数を要するため
追 加	38,000	同	平成19年度		0	38,000	
改 定	11,925,200	-	-		2,577,400	9,347,800	

道 路 整 備 特 別 会 計 補 正

平 成 18 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一般会計より受入等 (千円)	産業投資特別会計より 受入 (千円)	地方公共団体工事費負 担金収入 (千円)	前年度剰余金受入等 (千円)	
道 路 事 業 費	1,718,636,095	1,253,401,194	0	404,781,901	60,453,000	1 事業費には、(項)道路事業工事諸費のうち 69,798,138 千円及び(項)事務費のうち 578,138 千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入等には、一般会 計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)揮発油 税等財源沖縄道路事業工事諸費に計上の 977,721 千円、(項)揮発油税等財源沖縄道路環 境整備事業工事諸費に計上の 92,614 千円、国 土交通省所管(組織)北海道開発局(項)揮発油税 等財源北海道道路事業工事諸費に計上の 19,832,638 千円、(項)北海道道路事業工事諸 費に計上の 1,990 千円、(項)揮発油税等財源北 海道道路環境整備事業工事諸費に計上の 1,408,215 千円及び(項)北海道都市環境整備事 業工事諸費に計上の 1,147 千円並びに揮発油税 739,300,000 千円を含む 3 前年度剰余金受入等には、前年度剰余金受入 15,568,000 千円のほか償還金収入 34,280,000 千円及び雑収入 10,605,000 千円を含む 4 建設事業には、附帯工事、受託工事、予備費 等を含まない
北海道道路事業費	300,820,638	244,705,638	0	56,115,000	0	
離島道路事業費	28,366,000	28,366,000	0	0	0	
沖縄道路事業費	83,130,721	81,428,721	0	1,702,000	0	
道路環境整備事業費	687,977,205	519,540,393	0	168,436,812	0	
北海道道路環境整備事業費	57,193,215	45,683,215	0	11,510,000	0	
離島道路環境整備事業費	116,000	116,000	0	0	0	
沖縄道路環境整備事業費	13,335,614	12,952,614	0	383,000	0	
独立行政法人土木研究所 運営費	1,218,540	1,218,540	0	0	0	
独立行政法人土木研究所 施設整備費	175,233	175,233	0	0	0	
地方道路整備臨時交付金	739,300,000	739,300,000	0	0	0	
独立行政法人日本高速道 路保有・債務返済機構出 資	79,683,000	79,683,000	0	0	0	
有料道路整備等資金貸付 金	25,019,000	25,019,000	0	0	0	
道路事業資金貸付金	36,154,000	0	36,154,000	0	0	
合 計	3,771,125,261	3,031,589,548	36,154,000	642,928,713	60,453,000	

平成 18 年度 国土交通省 所 管
15030 治 水 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

15031 治 水 勘 定

区 分	平成 18 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 18 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	978,739,372	64,467,161	2,169,676	62,297,485	1,041,036,857
2 歳 出	978,739,372	64,467,161	2,169,676	62,297,485	1,041,036,857

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入 0101-00 一般会計より受入 0101-01 一般会計より受入	48,987,349	1,334,719	47,652,630	1 治水事業に要する経費等の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0200-00 他勘定より受入				

款 項 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0201-00 特定多目的ダム建設 工事勘定より受入				
0201-01 特定多目的ダム建設 工事勘定より受入	0	408,286	408,286	既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、特定多目的ダム建設工事勘定からの受入見込額の修正減少
0300-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0301-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0301-01 地方公共団体工事費 負担金収入	12,233,448	395,008	11,838,440	1 国が施行する治水事業に必要な経費のうち、「河川法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、「河川法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の修正減少
0400-00 電気事業者等工事費 負担金収入				
0401-00 電気事業者等工事費 負担金収入				
0401-01 電気事業者等工事費 負担金収入	3,230,728	31,663	3,199,065	1 「独立行政法人水資源機構法」第24条の規定により特定施設を利用して流水をかんがいの用に供する者が負担する負担金の受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、電気事業者等が負担する負担金の受入見込額の修正減少
1000-00 償 還 金 収 入				
1001-00 償 還 金 収 入				
1001-01 収益回収公共事業資 金貸付金償還金	15,636	0	15,636	水資源開発公団収益回収特別貸付金の償還見込額の増加

歳 出		補 正 予 定			説 明
事 項 別	内 訳	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	河川事業費	47,812,558	0	47,812,558	台風等による災害の防止のため緊急に対応すべき事業として 1 国が施行する (1) 1級河川の改良工事 (2) 河川災害復旧等関連緊急事業 (3) 河川激甚災害対策特別緊急事業 2 地方公共団体が施行する (1) 広域河川改良工事 (2) 総合治水対策特定河川改良工事 (3) 床上浸水対策特別緊急事業 (4) 河川災害復旧等関連緊急事業 (5) 河川激甚災害対策特別緊急事業等 の事業費の一部補助
02	北海道河川事業費	4,984,448	0	4,984,448	台風等による災害の防止のため緊急に対応すべき事業として 1 国が施行する1級河川の改良工事 2 北海道が施行する広域河川改良工事の事業費の一部補助
05	水資源開発事業交付金	3,230,728	0	3,230,728	「独立行政法人水資源機構法」第24条の規定により特定施設を利用して流水をかんがいの用に供する者が負担する負担金の受入見込額の増加に相当する金額の同法第21条第1項の規定による独立行政法人水資源機構への交付
06	砂防事業費	4,365,632	0	4,365,632	台風等による災害の防止のため緊急に対応すべき事業として 1 国が施行する (1) 砂防工事

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
07	北海道砂防事業費	261,973	0	261,973	<p>(2) 地すべり対策工事</p> <p>2 地方公共団体が施行する</p> <p>(1) 砂防工事</p> <p>(2) 特定緊急砂防事業</p> <p>(3) 砂防激甚災害対策特別緊急事業</p> <p>(4) 地すべり対策工事</p> <p>(5) 特定緊急地すべり対策事業</p> <p>(6) 地すべり激甚災害対策特別緊急事業の事業費の一部補助</p> <p>台風等による災害の防止のため緊急に対応すべき事業として</p> <p>1 国が施行する砂防工事</p> <p>2 北海道が施行する砂防工事の事業費の一部補助</p>
70	総合流域防災事業費	2,402,000	0	2,402,000	<p>台風等による災害の防止のため緊急に対応すべき事業として地方公共団体が施行する総合流域防災事業の事業費の一部補助</p>
71	北海道総合流域防災事業費	136,000	0	136,000	<p>台風等による災害の防止のため緊急に対応すべき事業として地方公共団体が施行する総合流域防災事業の事業費の一部補助</p>
08	建設機械整備費	239,958	0	239,958	<p>台風等による災害の防止のため緊急に対応すべき事業として行う建設機械の購入</p>
10	離島治水事業費	388,700	0	388,700	<p>台風等による災害の防止のため緊急に対応すべき事業として「離島振興法」に基づき指定された離島において地方公共団体が施行する</p> <p>(1) 砂防工事</p> <p>(2) 地すべり対策工事</p> <p>(3) 特定緊急地すべり対策事業</p> <p>(4) 総合流域防災事業</p> <p>の事業費の一部補助</p>

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
17	沖縄治水事業費	67,000	0	67,000	台風等による災害の防止のため緊急に対応すべき事業として沖縄県が施行する (1) 砂防工事 (2) 地すべり対策工事 の事業費の一部補助
14	治水事業工事諸費	562,528	0	562,528	国が施行する河川等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	不用等による既定経費の減少	0	2,162,007	2,162,007	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
15	事 務 費	0	7,669	7,669	既定予算の節約額の修正減少
29	産業投資特別会計へ繰入	15,636	0	15,636	水資源開発公団収益回収特別貸付金償還金の増加に相当する金額の「治水特別会計法」附則第 32 項の規定による産業投資特別会計への繰入れ

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成 18 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 18 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	703,462,176	48,987,349	1,334,719	47,652,630	751,114,806
0200-00 他勘定より受入					

科 目	平成18年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成18年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0201-00 特定多目的ダム建設工事 勘定より受入					
0201-01 特定多目的ダム建設工事 勘定より受入	12,516,286	0	408,286	408,286	12,108,000
0300-00 地方公共団体工事費負担 金収入					
0301-00 地方公共団体工事費負担 金収入					
0301-01 地方公共団体工事費負担 金収入	203,781,823	12,233,448	395,008	11,838,440	215,620,263
0400-00 電気事業者等工事費負担 金収入					
0401-00 電気事業者等工事費負担 金収入					
0401-01 電気事業者等工事費負担 金収入	15,982,867	3,230,728	31,663	3,199,065	19,181,932
1000-00 償 還 金 収 入					
1001-00 償 還 金 収 入					
1001-01 収益回収公共事業資金貸 付金償還金	919,324	15,636	0	15,636	934,960
0600-00 附帯工事費負担金収入					
0601-00 附帯工事費負担金収入	5,321,800	0	0	0	5,321,800
0700-00 受託工事納付金収入					
0701-00 受託工事納付金収入	19,463,096	0	0	0	19,463,096
1100-00 独立行政法人納付金収入					
1101-00 独立行政法人土木研究所 納付金収入	40,000	0	0	0	40,000
0800-00 前年度剰余金受入					
0801-00 前年度剰余金受入	8,337,000	0	0	0	8,337,000
0900-00 雑 収 入					

科 目	平成18年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成18年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0901-00 雑 収 入	8,915,000	0	0	0	8,915,000
歳 入 合 計	978,739,372	64,467,161	2,169,676	62,297,485	1,041,036,857
歳 出					
01 河 川 事 業 費	372,046,000	47,812,558	0	47,812,558	419,858,558
204-00 直轄河川改修費	143,395,000	34,815,581	0	34,815,581	178,210,581
204-00 直轄河川災害復旧等関連 緊急事業費	4,709,000	2,999,475	0	2,999,475	7,708,475
204-00 直轄河川激甚災害対策特別 緊急事業費	17,415,000	2,847,502	0	2,847,502	20,262,502
825-00 河川改修費補助	22,566,000	3,131,000	0	3,131,000	25,697,000
825-00 都市河川改修費補助	45,007,000	2,730,000	0	2,730,000	47,737,000
825-00 床上浸水対策特別緊急事 業費補助	11,919,000	490,000	0	490,000	12,409,000
825-00 河川災害復旧等関連緊急 事業費補助	2,485,000	250,000	0	250,000	2,735,000
825-00 河川激甚災害対策特別緊 急事業費補助	14,473,000	549,000	0	549,000	15,022,000
204-00 直轄河川維持修繕費外6 目	110,077,000	0	0	0	110,077,000
02 北海道河川事業費	78,508,750	4,984,448	0	4,984,448	83,493,198
204-00 直轄河川改修費	53,072,750	4,907,448	0	4,907,448	57,980,198
825-00 河川改修費補助	12,805,000	77,000	0	77,000	12,882,000
204-00 直轄河川維持修繕費外3 目	12,631,000	0	0	0	12,631,000
03 河川総合開発事業費	95,799,751	0	0	0	95,799,751
04 北海道河川総合開発事業 費	16,096,959	0	0	0	16,096,959
05 水資源開発事業交付金					

科 目	平成18年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成18年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
925-00 水資源開発事業交付金	45,413,890	3,230,728	0	3,230,728	48,644,618
06 砂 防 事 業 費	139,395,853	4,365,632	0	4,365,632	143,761,485
204-00 直轄砂防事業費	73,597,853	2,239,381	0	2,239,381	75,837,234
204-00 直轄地すべり対策事業費	7,186,000	279,951	0	279,951	7,465,951
825-00 砂防事業費補助	31,989,000	712,300	0	712,300	32,701,300
825-00 特定緊急砂防事業費補助	704,000	70,000	0	70,000	774,000
825-00 砂防激甚災害対策特別緊急事業費補助	10,758,000	11,000	0	11,000	10,769,000
825-00 地すべり対策事業費補助	6,913,000	516,000	0	516,000	7,429,000
825-00 特定緊急地すべり対策事業費補助	653,000	449,000	0	449,000	1,102,000
825-00 地すべり激甚災害対策特別緊急事業費補助	495,000	88,000	0	88,000	583,000
204-00 砂防事業調査費外1目	7,100,000	0	0	0	7,100,000
07 北海道砂防事業費	10,536,173	261,973	0	261,973	10,798,146
204-00 直轄砂防事業費	5,196,173	239,973	0	239,973	5,436,146
825-00 砂防事業費補助	5,240,000	22,000	0	22,000	5,262,000
204-00 砂防事業調査費外1目	100,000	0	0	0	100,000
70 総合流域防災事業費	38,310,000	2,402,000	0	2,402,000	40,712,000
825-00 総合流域防災事業費補助	35,931,000	2,402,000	0	2,402,000	38,333,000
825-00 後進地域特例法適用団体等補助率差額	2,379,000	0	0	0	2,379,000
71 北海道総合流域防災事業費					
825-00 総合流域防災事業費補助	8,127,000	136,000	0	136,000	8,263,000

科 目	平成18年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成18年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
08 建設機械整備費	2,056,552	239,958	0	239,958	2,296,510
204-00 建設機械整備費	2,030,552	239,958	0	239,958	2,270,510
204-00 建設機械開発調査費	26,000	0	0	0	26,000
09 北海道建設機械整備費	188,000	0	0	0	188,000
10 離島治水事業費	5,386,000	388,700	0	388,700	5,774,700
825-00 砂防事業費補助	1,881,000	128,700	0	128,700	2,009,700
825-00 地すべり対策事業費補助	250,000	10,000	0	10,000	260,000
825-00 特定緊急地すべり対策事業費補助	50,000	200,000	0	200,000	250,000
825-00 総合流域防災事業費補助	1,903,000	50,000	0	50,000	1,953,000
825-00 河川改修費補助外1目	1,302,000	0	0	0	1,302,000
17 沖縄治水事業費	7,144,900	67,000	0	67,000	7,211,900
825-00 砂防事業費補助	108,000	27,000	0	27,000	135,000
825-00 地すべり対策事業費補助	0	40,000	0	40,000	40,000
204-00 直轄堰堤維持費外4目	7,036,900	0	0	0	7,036,900
50 都市水環境整備事業費	48,710,000	0	0	0	48,710,000
51 北海道都市水環境整備事業費	2,152,000	0	0	0	2,152,000
67 離島都市水環境整備事業費	25,000	0	0	0	25,000
32 独立行政法人土木研究所運営費	1,336,244	0	0	0	1,336,244
33 独立行政法人土木研究所施設整備費	109,521	0	0	0	109,521
12 附帯工事費	5,031,800	0	0	0	5,031,800

科 目	平成18年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成18年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
13 受託工事費	17,366,074	0	0	0	17,366,074
14 治水事業工事諸費	83,288,293	562,528	2,162,007	1,599,479	81,688,814
201-02 職員基本給	33,315,751	0	484,563	484,563	32,831,188
201-03 職員諸手当	16,041,245	0	268,587	268,587	15,772,658
201-04 超過勤務手当	3,998,661	196,059	0	196,059	4,194,720
201-05 常勤職員給与	348,721	0	24,299	24,299	324,422
201-05 非常勤職員手当	50,701	0	76	76	50,625
201-05 休職者給与	76,769	0	42,947	42,947	33,822
201-05 再任用短時間勤務職員給与	50,089	0	1,304	1,304	48,785
151-05 公務災害補償費	141,787	0	822	822	140,965
201-05 退職手当	4,777,803	0	509,415	509,415	4,268,388
111-05 児童手当	302,235	0	36,205	36,205	266,030
209-06 諸謝金	84,085	0	5,258	5,258	78,827
202-08 日額旅費	606,288	35,334	0	35,334	641,622
203-09 庁費	52,303	0	195	195	52,108
203-09 用地処理事務費	10,568	0	1,057	1,057	9,511
203-09 工事雑費	4,735,255	331,135	61,558	269,577	5,004,832
133-09 消費税	793,000	0	696,085	696,085	96,915
205-14 用地事務委託費	4,988	0	100	100	4,888
205-16 国家公務員共済組合負担金	11,563,155	0	29,536	29,536	11,533,619

科 目	平成18年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成18年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
202-08 赴任旅費外3目	6,334,889	0	0	0	6,334,889
15 事務費	491,288	0	7,669	7,669	483,619
122-08 職員旅費	26,954	0	3,461	3,461	23,493
123-09 庁費	85,297	0	4,208	4,208	81,089
123-09 通信専用料外5目	379,037	0	0	0	379,037
29 産業投資特別会計へ繰入					
956-22 産業投資特別会計へ繰入	919,324	15,636	0	15,636	934,960
19 予備費	300,000	0	0	0	300,000
歳出合計	978,739,372	64,467,161	2,169,676	62,297,485	1,041,036,857

15032 特定多目的ダム建設工事勘定

区 分	平成18年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成18年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	202,439,015	0	408,286	408,286	202,030,729
2 歳 出	202,439,015	0	408,286	408,286	202,030,729

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 他会計より受入				既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	0	332,078	332,078	
0200-00 地方公共団体工事費 負担金収入				既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、「河川法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の修正減少
0201-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0201-01 地方公共団体工事費 負担金収入	0	43,232	43,232	
0300-00 電気事業者等工事費 負担金収入				

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
0301-00 電気事業者等工事費負担金収入				既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、「特定多目的ダム法」に基づき、電気事業者等が負担する負担金の受入見込額の修正減少
0301-01 電気事業者等工事費負担金収入	0	32,976	32,976	

歳出

事項別内訳

項	事項	補正予定			説明	
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
05	工事諸費等治水勘定へ繰入	不用等による既定経費の減少	0	408,286	408,286	既定予算の不用額及び節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科目	平成18年度 成立予算額(千円)	補正予定			改平成18年度 予定額(千円)
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
歳入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	126,649,862	0	332,078	332,078	126,317,784
0200-00 地方公共団体工事費負担金収入					

科 目	平成18年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成18年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0201-00 地方公共団体工事費負担 金収入					
0201-01 地方公共団体工事費負担 金収入	32,837,566	0	43,232	43,232	32,794,334
0300-00 電気事業者等工事費負担 金収入					
0301-00 電気事業者等工事費負担 金収入					
0301-01 電気事業者等工事費負担 金収入	32,062,318	0	32,976	32,976	32,029,342
0500-00 受託工事納付金収入					
0501-00 受託工事納付金収入	8,228,269	0	0	0	8,228,269
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入	2,582,000	0	0	0	2,582,000
0700-00 雑 収 入					
0701-00 雑 収 入	79,000	0	0	0	79,000
歳 入 合 計	202,439,015	0	408,286	408,286	202,030,729
歳 出					
01 多目的ダム建設事業費	153,246,514	0	0	0	153,246,514
02 北海道多目的ダム建設事 業費	15,524,161	0	0	0	15,524,161
06 沖縄多目的ダム建設事業 費	11,583,467	0	0	0	11,583,467
03 受 託 工 事 費	7,847,536	0	0	0	7,847,536
05 工事諸費等治水勘定へ繰 入					
306-22 治 水 勘 定 へ 繰 入	12,516,286	0	408,286	408,286	12,108,000
07 電気事業者等工事費負担 金還付金	1,671,051	0	0	0	1,671,051

科 目	平成18年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成18年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
09 予 備 費	50,000	0	0	0	50,000
歳 出 合 計	202,439,015	0	408,286	408,286	202,030,729

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成18年度 (千円)	平成19年度 以降(千円)	
治水勘定	直轄河川改修事業	既定	平成18年度	平成18年度 以降5箇年 度以内	(項) 河川事業費 (目) 直轄河川改修費	2,496,000	14,286,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する阿武隈川ほか52河川の改修工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		追加	同	平成19年度		0	17,690,000	
		改定	-	-	-		2,496,000	
	直轄河川災害復旧等関連緊急事業	既定	平成18年度	平成18年度 以降3箇年 度以内	(項) 河川事業費 (目) 直轄河川災害復旧等関連緊急事業費	90,000	1,430,000	
		追加	同	平成19年度		0	3,800,000	
		改定	-	-	-		90,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成18年度 (千円)	平成19年度 以降(千円)	
	直轄河川激甚災害対策特別緊急事業							
	既定	10,022,000	平成18年度	平成18年度 以降3箇年度以内	(項) 河川事業費 (目) 直轄河川激甚災害対策特別緊急事業費	3,100,000	6,922,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する円山川ほか2河川の激甚災害対策特別緊急工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	追加	2,277,000	同	平成19年度		0	2,277,000	
	改定	12,299,000	-	-		3,100,000	9,199,000	
	河川改修費補助							
	既定	1,775,550	平成18年度	平成18年度 以降5箇年度以内	(項) 河川事業費 (目) 河川改修費補助	150,000	1,625,550	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する河川改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	追加	777,500	同	平成19年度		0	777,500	
	改定	2,553,050	-	-		150,000	2,403,050	
	都市河川改修費補助							
	既定	3,422,000	平成18年度	平成18年度 以降5箇年度以内	(項) 河川事業費 (目) 都市河川改修費補助	643,000	2,779,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成18年度 (千円)	平成19年度 以降(千円)	
	追加 改定	489,500 3,911,500	平成18年度 -	平成19年度 -		0 643,000	489,500 3,268,500	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する河川改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	床上浸水対策特別緊急事業費補助	400,000	平成18年度	平成19年度	(項) 河川事業費 (目) 床上浸水対策特別緊急事業費補助	0	400,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する床上浸水対策特別緊急事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	北海道直轄河川改修事業 既定	1,120,000	平成18年度	平成18年度 及び平成19年度	(項) 北海道河川事業費 (目) 直轄河川改修費	170,000	950,000	
	追加 改定	9,750,000 10,870,000	同 -	平成19年度 -		0 170,000	9,750,000 10,700,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する石狩川ほか7河川の改修工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成18年度 (千円)	平成19年度 以降(千円)	
	北海道河川改修費補助	1,302,000	平成18年度	平成19年度	(項) 北海道河川事業費 (目) 河川改修費補助	0	1,302,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する河川改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	北海道都市河川改修費補助	55,000	平成18年度	平成19年度	(項) 北海道河川事業費 (目) 都市河川改修費補助	0	55,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する河川改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	直轄堰堤維持 既定	3,771,900	平成18年度	平成18年度 以降3箇年 度以内	(項) 河川総合開発事業費 (目) 直轄堰堤維持費	1,485,700	2,286,200	
	追加 改定	370,000 4,141,900	同 -	平成19年度 -		0 1,485,700	370,000 2,656,200	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する緑川緑川ダムほか11ダムの維持修繕工事には、多くの日数を要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成18年度 (千円)	平成19年度 以降(千円)	
	直轄流況調整河川事業							
	既定	8,203,000	平成18年度	平成18年度 以降4箇年 度以内	(項) 河川総合開発事業費 (目) 直轄流況調整河川事業費	817,000	7,386,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する筑後川佐賀導水路の建設工事には、多くの日数を要するため
	追加	120,000	同	平成19年度		0	120,000	
	改定	8,323,000	-	-		817,000	7,506,000	
	河川総合開発事業費補助							
	既定	4,688,684	平成18年度	平成19年度 以降4箇年 度以内	(項) 河川総合開発事業費 (目) 河川総合開発事業費補助	0	4,688,684	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する河川総合開発事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	追加	173,451	同	平成19年度		0	173,451	
	改定	4,862,135	-	-		0	4,862,135	
	治水ダム建設事業費補助							
	既定	848,150	平成18年度	平成18年度 以降5箇年 度以内	(項) 河川総合開発事業費 (目) 治水ダム建設事業費補助	257,705	590,445	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成18年度 (千円)	平成19年度 以降(千円)	
	追加 改定	7,500 855,650	平成18年度 -	平成19年度 -		0 257,705	7,500 597,945	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する治水ダム建設事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	北海道直轄堰堤 維持 既定	700,000	平成18年度	平成18年度 及び平成19 年度	(項) 北海道河川総合 開発事業費 (目) 直轄堰堤維持費	250,000	450,000	
	追加 改定	8,000 708,000	同 -	平成19年度 -		0 250,000	8,000 458,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する石狩川豊平峡ダムの維持修繕工事には、多くの日数を要するため
	北海道河川総合 開発事業費補助	24,570	平成18年度	平成19年度	(項) 北海道河川総合 開発事業費 (目) 河川総合開発事 業費補助	0	24,570	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する河川総合開発事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成18年度 (千円)	平成19年度 以降(千円)	
	沖縄直轄堰堤維持	10,000	平成18年度	平成19年度	(項) 沖縄治水事業費 (目) 直轄堰堤維持費	0	10,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する羽地大川羽地ダムの維持修繕工事には、多くの日数を要するため
	直轄砂防事業 既定	7,493,000	平成18年度	平成18年度 以降5箇年度以内	(項) 砂防事業費 (目) 直轄砂防事業費	1,721,200	5,771,800	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する最上川水系ほか19水系の砂防工事には、多くの日数を要するため
	追加 改定	5,361,550 12,854,550	同 -	平成19年度 -		0 1,721,200	5,361,550 11,133,350	
	直轄地すべり対策事業	69,000	平成18年度	平成19年度	(項) 砂防事業費 (目) 直轄地すべり対策事業費	0	69,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する最上川豊牧地区の地すべり対策工事には、多くの日数を要するため
	砂防事業費補助 既定	1,043,500	平成18年度	平成18年度 以降4箇年度以内	(項) 砂防事業費 (目) 砂防事業費補助	94,500	949,000	

勘 定 事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成18年度 (千円)	平成19年度 以 降(千円)	
追 加 改 定	967,000 2,010,500	平成18年度 -	平成19年度 -		0 94,500	967,000 1,916,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する砂防事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
特定緊急砂防事業費補助	20,000	平成18年度	平成19年度	(項) 砂 防 事 業 費 (目) 特定緊急砂防事業費補助	0	20,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する特定緊急砂防事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
砂防激甚災害対策特別緊急事業費補助	44,000	平成18年度	平成19年度	(項) 砂 防 事 業 費 (目) 砂防激甚災害対策特別緊急事業費補助	0	44,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する砂防激甚災害対策特別緊急事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

勘 定 事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成18年度 (千円)	平成19年度 以 降(千円)	
地すべり対策事業費補助	351,000	平成18年度	平成19年度	(項) 砂防事業費 (目) 地すべり対策事業費補助	0	351,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する地すべり対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
特定緊急地すべり対策事業費補助	50,000	平成18年度	平成19年度	(項) 砂防事業費 (目) 特定緊急地すべり対策事業費補助	0	50,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する特定緊急地すべり対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
北海道直轄砂防事業	389,450	平成18年度	平成19年度	(項) 北海道砂防事業費 (目) 直轄砂防事業費	0	389,450	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する樽前山の砂防工事には、多くの日数を要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成18年度 (千円)	平成19年度 以降(千円)	
	北海道砂防事業 費補助	523,000	平成18年度	平成19年度	(項) 北海道砂防事業 費 (目) 砂防事業費補助	0	523,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する砂防事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	離島砂防事業費 補助	66,000	平成18年度	平成19年度	(項) 離島治水事業費 (目) 砂防事業費補助	0	66,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する砂防事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	離島特定緊急地 すべり対策事業 費補助	100,000	平成18年度	平成19年度	(項) 離島治水事業費 (目) 特定緊急地すべ り対策事業費補助	0	100,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する特定緊急地すべり対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成18年度 (千円)	平成19年度 以降(千円)	
	直轄総合水系環境整備事業							
	既定	750,000	平成18年度	平成18年度及び平成19年度	(項) 都市水環境整備事業費 (目) 直轄総合水系環境整備事業費	370,000	380,000	
	追加 改定	759,000 1,509,000	同 -	平成19年度 -		0 370,000	759,000 1,139,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する最上川水系ほか6水系の総合水系環境整備事業には、多くの日数を要するため
特定多目的 ダム建設工 事勘定	北海道直轄総合水系環境整備事業	223,000	平成18年度	平成19年度	(項) 北海道都市水環境整備事業費 (目) 直轄総合水系環境整備事業費	0	223,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する石狩川水系ほか2水系の総合水系環境整備事業には、多くの日数を要するため
	多目的ダム建設事業							
	球磨川川辺川ダム建設工事	80,000	平成18年度	平成19年度	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 球磨川川辺川ダム建設費	0	80,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する球磨川川辺川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成18年度 (千円)	平成19年度 以降(千円)	
	利根川ハッ場 ダム建設工事							
	既定	24,875,900	平成18年度	平成18年度 以降5箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 利根川ハッ場ダ ム建設費	9,413,200	15,462,700	
	追加	248,400	同	平成19年度		0	248,400	公共工事の施行状況にかんがみ、事 業効果の早期発現を図るため施行する 利根川ハッ場ダムの建設工事及びこれ に附帯する工事には、多くの日数を要 するため
	改定	25,124,300	-	-		9,413,200	15,711,100	
	最上川長井ダ ム建設工事							
	既定	277,000	平成18年度	平成18年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 最上川長井ダム 建設費	16,000	261,000	
	追加	500,000	同	平成19年度		0	500,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事 業効果の早期発現を図るため施行する 最上川長井ダムの建設工事及びこれに 附帯する工事には、多くの日数を要す るため
	改定	777,000	-	-		16,000	761,000	
	利根川湯西川 ダム建設工事							
	既定	5,281,000	平成18年度	平成18年度 以降5箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 利根川湯西川ダ ム建設費	752,900	4,528,100	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成18年度 (千円)	平成19年度 以降(千円)	
	追加 改定	200,000 5,481,000	平成18年度 -	平成19年度 -		0 752,900	200,000 4,728,100	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する利根川湯西川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	米代川森吉山 ダム建設工事 既定	4,300,000	平成18年度	平成18年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 米代川森吉山ダ ム建設費	989,000	3,311,000	
	追加 改定	100,000 4,400,000	同 -	平成19年度 -		0 989,000	100,000 3,411,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する米代川森吉山ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	木曾川新丸山 ダム建設工事 既定	3,410,000	平成18年度	平成18年度 以降4箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 木曾川新丸山ダ ム建設費	330,000	3,080,000	
	追加 改定	390,000 3,800,000	同 -	平成19年度 -		0 330,000	390,000 3,470,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する木曾川新丸山ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成18年度 (千円)	平成19年度 以降(千円)	
	神戸川志津見 ダム建設工事							
	既定	600,000	平成18年度	平成18年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 神戸川志津見ダ ム建設費	200,000	400,000	
	追加	190,000	同	平成19年度		0	190,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する神戸川志津見ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	改定	790,000	-	-		200,000	590,000	
	北上川胆沢ダ ム建設工事							
	既定	2,870,000	平成18年度	平成18年度 以降5箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 北上川胆沢ダム 建設費	230,000	2,640,000	
	追加	260,000	同	平成19年度		0	260,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する北上川胆沢ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	改定	3,130,000	-	-		230,000	2,900,000	
	荒川横川ダム 建設工事							
	既定	1,000,000	平成18年度	平成18年度 及び平成19 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 荒川横川ダム建 設費	400,000	600,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成18年度 (千円)	平成19年度 以降(千円)	
	追加	190,000	平成18年度	平成19年度		0	190,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する荒川横川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	改定	1,190,000	-	-		400,000	790,000	
	千代川殿ダム 建設工事							
	既定	17,090,000	平成18年度	平成18年度 以降4箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 千代川殿ダム建 設費	2,192,000	14,898,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する千代川殿ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	追加	510,000	同	平成19年度		0	510,000	
	改定	17,600,000	-	-		2,192,000	15,408,000	
	斐伊川尾原ダ ム建設工事							
	既定	1,200,000	平成18年度	平成18年度 及び平成19 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 斐伊川尾原ダム 建設費	350,000	850,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する斐伊川尾原ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	追加	180,000	同	平成19年度		0	180,000	
	改定	1,380,000	-	-		350,000	1,030,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成18年度 (千円)	平成19年度 以降(千円)	
	庄川利賀ダム 建設工事							
	既定	1,340,000	平成18年度	平成18年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 庄川利賀ダム建 設費	300,000	1,040,000	
	追加	18,000	同	平成19年度		0	18,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する庄川利賀ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	改定	1,358,000	-	-		300,000	1,058,000	
	北海道多目的ダム 建設事業							
	留萌川留萌ダム 建設工事	139,653	平成18年度	平成19年度	(項) 北海道多目的ダム 建設事業費 (目) 留萌川留萌ダム 建設費	0	139,653	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する留萌川留萌ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	石狩川幾春別川 総合開発建設工事	120,000	平成18年度	平成19年度	(項) 北海道多目的ダム 建設事業費 (目) 石狩川幾春別川 総合開発建設費	0	120,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する石狩川幾春別川総合開発事業の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成18年度 (千円)	平成19年度 以降(千円)	
	天塩川サンルダム建設工事							
	既定	450,000	平成18年度	平成18年度 及び平成19 年度	(項) 北海道多目的ダム建設事業費 (目) 天塩川サンルダム建設費	180,000	270,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する天塩川サンルダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	追加	50,000	同	平成19年度		0	50,000	
	改定	500,000	-	-		180,000	320,000	
	沖縄多目的ダム建設事業							
	沖縄北西部河川総合開発建設工事							
	既定	6,878,000	平成18年度	平成18年度 以降3箇年 度以内	(項) 沖縄多目的ダム建設事業費 (目) 沖縄北西部河川総合開発建設費	800,000	6,078,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する沖縄北西部河川総合開発事業の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	追加	80,000	同	平成19年度		0	80,000	
	改定	6,958,000	-	-		800,000	6,158,000	

治 水 特 別 会 計 補 正

治 水 勘 定

平 成 18 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入等 (千円)	
河川事業費	456,506,060	337,656,367	110,972,693	0	7,877,000	1 事業費には、(項)治水事業工事諸費のうち58,520,549千円及び(項)事務費のうち358,466千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の214,238千円、国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道治水海岸事業工事諸費に計上の7,891,110千円及び(項)北海道都市水環境整備事業工事諸費に計上の175,792千円を含む 3 一般会計より受入には、災害復旧事業等の人件費及び事務費等相当額3,255,396千円を除いてある 4 前年度剰余金受入等には、前年度剰余金受入8,337,000千円のほか雑収入3,195,000千円を含む 5 建設事業には、附帯工事、受託工事、予備費等を含まない
北海道河川事業費	89,916,104	73,919,754	15,996,350	0	0	
河川総合開発事業費	102,687,884	69,138,546	19,790,822	12,444,516	1,314,000	
北海道河川総合開発事業費	17,334,189	13,681,230	2,518,300	1,134,659	0	
水資源開発事業交付金	44,585,734	29,970,000	14,615,734	0	0	
砂防事業費	153,489,824	125,349,268	25,799,556	0	2,341,000	
北海道砂防事業費	10,975,579	9,478,406	1,497,173	0	0	
総合流域防災事業費	40,712,000	40,712,000	0	0	0	
北海道総合流域防災事業費	8,263,000	8,263,000	0	0	0	
建設機械整備費	2,606,289	1,457,943	1,148,346	0	0	
北海道建設機械整備費	241,541	169,541	72,000	0	0	
離島治水事業費	5,774,700	5,774,700	0	0	0	
沖縄治水事業費	7,426,138	5,923,638	41,627	1,460,873	0	
都市水環境整備事業費	54,015,262	31,988,600	22,026,662	0	0	
北海道都市水環境整備事業費	2,327,792	1,186,792	1,141,000	0	0	
離島都市水環境整備事業費	25,000	25,000	0	0	0	
独立行政法人土木研究所運営費	1,336,244	1,336,244	0	0	0	
独立行政法人土木研究所施設整備費	109,521	109,521	0	0	0	
合 計	998,332,861	756,140,550	215,620,263	15,040,048	11,532,000	

治 水 特 別 会 計 補 正

特定多目的ダム建設工事勘定

平 成 18 年 度 建 設 事 業 計 画 表

河 川 名	ダ ム 名	事 業 費 (千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
			一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事 費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事 費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 等 (千円)	
(建 設 事 業)							
紀 の 川	大 滝	3,880,001	2,404,283	563,334	880,384	32,000	1 事業費には、治水勘定(項)治水事業工事諸費のうち11,604,542千円及び(項)事務費のうち101,585千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の559,842千円及び国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道治水海岸事業工事諸費に計上の1,157,629千円を含む 3 一般会計より受入及び地方公共団体工事費負担金収入には、治水勘定(項)事務費のうちの精算還付金等国庫負担額1,380,874千円及び地方公共団体負担額319,317千円を除いてある。なお、国庫負担分の財源に充てられる額として(項)前年度剰余金受入のうち2,358,000千円を含む 4 前年度剰余金受入等には、前年度剰余金受入224,000千円のほか雑収入37,000千円を含む 5 建設事業には、受託工事、予備費を含まない
球 磨 川	川 辺 川	3,388,001	2,575,158	694,709	43,134	75,000	
利 根 川	八 ッ 場	35,649,005	14,114,720	6,099,452	15,423,833	11,000	
淀 川	猪名川総合開発	551,601	385,994	165,607	0	0	
渡 川	中筋川総合開発	868,601	751,669	107,246	9,686	0	
最 上 川	長 井	10,179,002	7,954,823	1,953,525	267,654	3,000	
利 根 川	湯 西 川	8,555,701	4,650,493	2,045,962	1,842,246	17,000	
米 代 川	森 吉 山	14,393,602	11,951,118	2,168,005	273,479	1,000	
木 曾 川	新 丸 山	3,025,200	2,100,409	886,489	37,302	1,000	
神 戸 川	志 津 見	8,453,094	7,366,774	1,051,508	33,812	1,000	
紀 の 川	紀 の 川 大 堰	4,429,681	2,212,604	467,330	1,749,747	0	
大 分 川	大 分 川	2,993,601	1,709,852	378,873	900,876	4,000	
北 上 川	胆 沢	16,722,002	12,843,507	3,172,213	703,282	3,000	
天 竜 川	三峰川総合開発	716,601	532,376	178,925	4,300	1,000	
江 の 川	灰 塚	3,416,000	2,328,069	999,531	85,400	3,000	
嘉 瀬 川	嘉 瀬 川	12,248,904	9,557,413	2,472,378	212,113	7,000	

河川名	ダム名	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳				備考
			一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事 費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事 費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 等 (千円)	
淀川	大戸川	2,996,000	2,099,381	896,619	0	0	
淀川	天ヶ瀬ダム再開発	139,400	83,395	35,810	20,195	0	
荒川	横川	5,768,601	4,453,489	1,245,680	66,432	3,000	
岩木川	津軽	3,712,800	2,932,327	628,992	144,481	7,000	
千代川	殿	5,250,001	4,321,507	697,040	229,454	2,000	
斐伊川	尾原	9,119,001	7,591,352	1,083,749	441,900	2,000	
庄川	利賀	2,195,500	1,662,227	516,782	15,491	1,000	
九頭竜川	足羽川	717,000	562,110	154,890	0	0	
本明川	本明川	449,400	380,676	68,724	0	0	
雄物川	成瀬	2,439,261	2,003,338	408,530	27,393	0	
豊川	設楽	1,846,000	1,290,140	553,860	0	2,000	
沙流川	沙流川総合開発	1,157,701	953,802	168,483	34,416	1,000	
石狩川	忠別	8,456,378	6,618,750	1,167,511	668,117	2,000	
留萌川	留萌	4,190,165	3,557,034	628,131	0	5,000	
石狩川	幾春別川総合開発	1,705,665	1,334,142	235,742	63,781	72,000	
天塩川	サンル	1,171,881	984,901	174,073	12,907	0	
沖縄東部河川	沖縄東部河川総合開発	1,159,419	856,102	45,105	257,212	1,000	
沖縄北西部河川	沖縄北西部河川総合開発	10,983,890	3,233,105	170,470	7,580,315	0	
小計		192,928,660	128,357,040	32,285,278	32,029,342	257,000	
(実施計画調査)							
筑後川	城原川	119,920	98,217	21,703	0	0	
緑川	七滝	19,960	15,788	4,172	0	0	
鳴瀬川	鳴瀬川総合開発	159,840	111,873	47,967	0	0	
利根川	吾妻川上流総合開発	139,800	97,842	41,958	0	0	

河川名	ダム名	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳				備考
			一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事 費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事 費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 等 (千円)	
子吉川	鳥海	329,760	275,779	49,981	0	4,000	
矢作川	上矢作	79,800	55,842	23,958	0	0	
小計		849,080	655,341	189,739	0	4,000	
合計		193,777,740	129,012,381	32,475,017	32,029,342	261,000	

平成 18 年 度 国 土 交 通 省 所 管
15040 港 湾 整 備 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

15041 港 湾 整 備 勘 定

区 分	平成 18 年 度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 18 年 度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	323,277,883	6,298,386	1,034,955	5,263,431	328,541,314
2 歳 出	323,277,883	6,298,386	1,034,955	5,263,431	328,541,314

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入	3,025,425	701,953	2,323,472	1 港湾整備事業に要する経費等の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	3,025,425	642,063	2,383,362	

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0104-00 空港整備特別会計より受入				
0104-01 空港整備特別会計より受入	0	59,890	59,890	既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、空港整備特別会計からの受入見込額の修正減少
0200-00 他 勘 定 より 受 入				
0201-00 特定港湾施設工事勘定より受入				
0201-01 特定港湾施設工事勘定より受入	0	38,206	38,206	既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、特定港湾施設工事勘定からの受入見込額の修正減少
0300-00 港湾管理者工事費負担金収入				
0301-00 港湾管理者工事費負担金収入				
0301-01 港湾管理者工事費負担金収入	1,180,700	275,130	905,570	1 国が施行する港湾整備事業に必要な経費のうち、「港湾法」に基づき、港湾管理者が負担する負担金の受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、「港湾法」等に基づき、港湾管理者が負担する負担金の受入見込額の修正減少
0800-00 償 還 金 収 入				
0801-00 償 還 金 収 入				
0801-02 収益回収公共事業資金貸付金償還金	2,092,261	0	2,092,261	港湾事業資金収益回収特別貸付金の償還見込額の増加
0500-00 受託工事納付金収入				
0501-00 受託工事納付金収入				
0501-01 受託工事納付金収入	0	19,666	19,666	既定予算の不用額を修正減少することに伴い、港湾管理者等から港湾工事等を受託することによる納付金の受入見込額の修正減少

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
01	港湾事業費	3,978,878	0	3,978,878	台風等による災害の防止のため緊急に対応すべき事業として 1 国が施行する港湾改修事業 2 港湾管理者が施行する港湾改修事業の事業費の一部補助	
10	沖縄港湾事業費	180,000	0	180,000	台風等による災害の防止のため緊急に対応すべき事業として港湾管理者が施行する港湾改修事業の事業費の一部補助	
06	港湾事業等工事諸費	港湾事業等の事務費等に 必要な経費	47,247	0	47,247	国が施行する港湾等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
		不用等による既定経費の 減少	0	1,034,955	1,034,955	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
22	産業投資特別会計へ繰入	2,092,261	0	2,092,261	港湾事業資金収益回収特別貸付金償還金の増加に相当する金額の「港湾整備特別会計法」附則第 21 項の規定による産業投資特別会計への繰入れ	

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成 18 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 18 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入	237,285,897	3,025,425	701,953	2,323,472	239,609,369
0101-00 一般会計より受入					

科 目	平成18年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成18年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0101-01 一般会計より受入	236,080,443	3,025,425	642,063	2,383,362	238,463,805
0104-00 空港整備特別会計より受入					
0104-01 空港整備特別会計より受入	1,205,454	0	59,890	59,890	1,145,564
0200-00 他勘定より受入					
0201-00 特定港湾施設工事勘定より受入					
0201-01 特定港湾施設工事勘定より受入	792,056	0	38,206	38,206	753,850
0300-00 港湾管理者工事費負担金収入					
0301-00 港湾管理者工事費負担金収入					
0301-01 港湾管理者工事費負担金収入	64,285,475	1,180,700	275,130	905,570	65,191,045
0800-00 償還金収入					
0801-00 償還金収入	7,985,923	2,092,261	0	2,092,261	10,078,184
0801-02 収益回収公共事業資金貸付金償還金	3,124,675	2,092,261	0	2,092,261	5,216,936
0801-01 埠頭整備資金等貸付金償還金外1目	4,861,248	0	0	0	4,861,248
0500-00 受託工事納付金収入					
0501-00 受託工事納付金収入					
0501-01 受託工事納付金収入	7,308,200	0	19,666	19,666	7,288,534
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入	4,915,799	0	0	0	4,915,799
0700-00 雑収入					
0701-00 雑収入	704,533	0	0	0	704,533
歳入合計	323,277,883	6,298,386	1,034,955	5,263,431	328,541,314

科 目	平成18年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成18年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 出					
01 港湾事業費	207,356,459	3,978,878	0	3,978,878	211,335,337
204-00 直轄港湾改修費	156,440,352	3,748,878	0	3,748,878	160,189,230
825-00 港湾改修費補助	29,172,700	230,000	0	230,000	29,402,700
204-00 特定国際コンテナ埠頭等 貸付施設整備事業費外7 目	21,743,407	0	0	0	21,743,407
02 北海道港湾事業費	30,881,475	0	0	0	30,881,475
03 離島港湾事業費	23,506,200	0	0	0	23,506,200
10 沖縄港湾事業費	26,000,242	180,000	0	180,000	26,180,242
825-00 港湾改修費補助	7,196,000	180,000	0	180,000	7,376,000
204-00 直轄港湾改修費外3目	18,804,242	0	0	0	18,804,242
09 埠頭整備等資金貸付金	3,430,500	0	0	0	3,430,500
05 受託工事費	6,865,497	0	0	0	6,865,497
06 港湾事業等工事諸費	21,612,835	47,247	1,034,955	987,708	20,625,127
201-02 職員基本給	8,664,613	0	129,389	129,389	8,535,224
201-03 職員諸手当	4,142,507	0	88,856	88,856	4,053,651
201-04 超過勤務手当	1,075,840	16,382	0	16,382	1,092,222
151-05 公務災害補償費	189,729	0	52,825	52,825	136,904
201-05 退職手当	2,369,456	0	710,266	710,266	1,659,190
111-05 児童手当	70,605	0	7,800	7,800	62,805
209-06 諸謝金	1,485	0	138	138	1,347

科 目	平成18年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成18年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
202-08 職 員 旅 費	31,653	0	3,929	3,929	27,724
202-08 日 額 旅 費	240,360	2,966	0	2,966	243,326
203-09 庁 費	30,359	0	1,659	1,659	28,700
203-09 用 地 処 理 事 務 費	5,191	0	483	483	4,708
203-09 工 事 雑 費	922,840	27,899	26,885	1,014	923,854
205-16 国家公務員共済組合負担 金	3,437,578	0	12,725	12,725	3,424,853
202-08 赴 任 旅 費 外 8 目	430,619	0	0	0	430,619
22 産業投資特別会計へ繰入					
956-22 産業投資特別会計へ繰入	3,124,675	2,092,261	0	2,092,261	5,216,936
19 予 備 費	500,000	0	0	0	500,000
歳 出 合 計	323,277,883	6,298,386	1,034,955	5,263,431	328,541,314

15042 特定港湾施設工事勘定

区 分	平成18年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成18年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	7,098,000	0	38,206	38,206	7,059,794
2 歳 出	7,098,000	0	38,206	38,206	7,059,794
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0100-00 他会計より受入				既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少	
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	0	10,605	10,605		
0200-00 港湾管理者工事費負担金収入				既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、「港湾法」に基づき、港湾管理者が負担する負担金の受入見込額の修正減少	
0201-00 港湾管理者工事費負担金収入					
0201-01 港湾管理者工事費負担金収入	0	7,016	7,016		
0300-00 受益者工事費負担金収入					

款 項 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0301-00 受益者工事費負担金 収入				既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、「企業合理化促進法」第8条の規定による受益者負担金の受入見込額の修正減少
0301-01 受益者工事費負担金 収入	0	20,585	20,585	

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
07 工事諸費港湾整備勘定へ繰入	不用等による既定経費の減少	0	38,206	38,206	既定予算の不用額及び節約額の修正減少

歳 入 歳 出 予 算 補 正 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成18年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成18年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	1,983,216	0	10,605	10,605	1,972,611
0200-00 港湾管理者工事費負担金 収入					
0201-00 港湾管理者工事費負担金 収入					

科 目	平成18年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成18年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0201-01 港湾管理者工事費負担金 収入	1,243,418	0	7,016	7,016	1,236,402
0300-00 受益者工事費負担金収入					
0301-00 受益者工事費負担金収入					
0301-01 受益者工事費負担金収入	3,818,500	0	20,585	20,585	3,797,915
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入	50,648	0	0	0	50,648
0700-00 雑 収 入					
0701-00 雑 収 入	2,218	0	0	0	2,218
歳 入 合 計	7,098,000	0	38,206	38,206	7,059,794
歳 出					
01 エネルギー港湾施設工事 費	3,787,260	0	0	0	3,787,260
02 鉄鋼港湾施設工事費	2,468,684	0	0	0	2,468,684
07 工事諸費港湾整備勘定へ 繰入					
306-22 港湾整備勘定へ繰入	792,056	0	38,206	38,206	753,850
09 予 備 費	50,000	0	0	0	50,000
歳 出 合 計	7,098,000	0	38,206	38,206	7,059,794

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成18年度 (千円)	平成19年度 以降(千円)	
港湾整備勘定	直轄港湾改修事業	既定	平成18年度	平成18年度 以降4箇年度以内	(項) 港湾事業費 (目) 直轄港湾改修費	20,474,000	46,823,500	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する新潟港ほか18港及び平戸瀬戸航路の改修工事には、多くの日数を要するため
		追加	同	平成19年度		0	9,256,000	
		改定	-	-	-		20,474,000	
	港湾改修事業費補助	既定	平成18年度	平成18年度 以降3箇年度以内	(項) 港湾事業費 (目) 港湾改修費補助	1,011,000	2,028,000	
		追加	同	平成19年度		0	1,037,000	
		改定	-	-	-		1,011,000	
							公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する港湾改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成18年度 (千円)	平成19年度 以降(千円)	
	港湾環境整備事業費補助							
	既定	80,000	平成18年度	平成18年度 及び平成19 年度	(項) 港湾事業費 (目) 港湾環境整備事業費補助	48,000	32,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する港湾環境整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	追加	127,000	同	平成19年度		0	127,000	
	改定	207,000	-	-		48,000	159,000	
	廃棄物処理施設整備事業費補助							
	既定	223,290	平成18年度	平成18年度 及び平成19 年度	(項) 港湾事業費 (目) 廃棄物処理施設整備事業費補助	75,816	147,474	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する廃棄物処理施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	追加	175,000	同	平成19年度		0	175,000	
	改定	398,290	-	-		75,816	322,474	
	北海道直轄港湾改修事業							
	既定	2,400,000	平成18年度	平成19年度 以降4箇年 度以内	(項) 北海道港湾事業費 (目) 直轄港湾改修費	0	2,400,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成18年度 (千円)	平成19年度 以降(千円)	
	追加 改定	5,796,000 8,196,000	平成18年度 -	平成19年度 -		0 0	5,796,000 8,196,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する 苫小牧港ほか12港の改修工事には、 多くの日数を要するため
	離島直轄港湾改修事業 既定	600,000	平成18年度	平成18年度 及び平成19 年度	(項) 離島港湾事業費 (目) 直轄港湾改修費	240,000	360,000	
	追加 改定	480,000 1,080,000	同 -	平成19年度 -		0 240,000	480,000 840,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する 名瀬港の改修工事には、多くの日数を 要するため
	離島港湾改修事業費補助	420,000	平成18年度	平成19年度	(項) 離島港湾事業費 (目) 港湾改修費補助	0	420,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する 港湾改修事業については、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその 事業費の一部を補助する旨の決定を行 うことを要するため

勘 定	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成18年度 (千円)	平成19年度 以 降(千円)	
特定港湾施設工事勘定	エネルギー港湾施設工事							
	直江津港整備工事							
	既 定	330,000	平成18年度	平成18年度 及び平成19 年度	(項) エネルギー港湾 施設工事費 (目) 直江津港整備費	99,000	231,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する直江津港におけるエネルギー港湾施設の改修工事には、多くの日数を要するため
追 加	660,000	同	平成19年度		0	660,000		
改 定	990,000	-	-		99,000	891,000		

港 湾 整 備 特 別 会 計 補 正

港 湾 整 備 勘 定

平 成 18 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (港湾事業等工事 諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一般会計より受入 (千円)	港湾管理者工事費負担 金収入 (千円)	償 還 金 収 入 (千円)	前年度剰余金受入等 (千円)	
港 湾 事 業 費	228,477,925	161,636,731	56,922,189	4,861,248	5,057,757	1 事業費には、(項)港湾事業等工事諸費のうち 17,426,829千円を含む
北 海 道 港 湾 事 業 費	34,973,575	27,939,100	7,034,475	0	0	2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計 内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄港湾 空港整備事業工事諸費に計上の589,849千円及 び国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海 道港湾空港整備事業工事諸費に計上の
離 島 港 湾 事 業 費	23,790,441	23,451,660	338,781	0	0	4,092,100千円を含む
沖 縄 港 湾 事 業 費	26,770,091	25,874,491	895,600	0	0	3 一般会計より受入には、海岸事業等の人件費 及び事務費相当額813,272千円を除く
埠頭整備等資金貸付金	3,430,500	3,430,500	0	0	0	4 前年度剰余金受入等には、前年度剰余金受入 4,832,078千円のほか雑収入225,679千円を含 む
合 計	317,442,532	242,332,482	65,191,045	4,861,248	5,057,757	5 建設事業には、受託工事、予備費等を含ま ない

港 湾 整 備 特 別 会 計 補 正

特定港湾施設工事勘定

平 成 18 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (港湾事業等工事 諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一般会計より受入 (千円)	港湾管理者工事費負担 金収入 (千円)	受益者工事費負担金収 入 (千円)	前年度剰余金受入 (千円)	
(エネルギー港湾)	4,260,991	1,199,517	761,790	2,296,818	2,866	1 事業費には、港湾整備勘定(項)港湾事業等工 事諸費のうち 753,850 千円を含む 2 建設事業には、予備費を含まない
能 代 港	557,035	110,009	54,823	392,203	0	
直 江 津 港	2,887,468	864,756	577,612	1,442,234	2,866	
鹿 島 港	218,546	30,054	24,582	163,910	0	
和 歌 山 下 津 港	597,942	194,698	104,773	298,471	0	
(鉄 鋼 港 湾)	2,748,803	773,094	474,612	1,501,097	0	
福 山 港	1,989,651	548,610	447,222	993,819	0	
北 九 州 港	759,152	224,484	27,390	507,278	0	
合 計	7,009,794	1,972,611	1,236,402	3,797,915	2,866	

平成 18 年 度 国 土 交 通 省 所 管
15050 自 動 車 検 査 登 録 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 18 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 18 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	59,907,153	0	40,377	40,377	59,866,776
2 歳 出	47,410,058	0	40,377	40,377	47,369,681

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0400-00 他会計より受入				
0401-00 一般会計より受入				
0401-01 一般会計より受入	0	40,377	40,377	既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 業 務 取 扱 費	不用等による既定経費の減少	0	40,377	40,377	既定予算の不用額及び節約額の修正減少

歳 入 歳 出 予 算 補 正 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成18年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成18年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 検査登録手数料収入	42,736,931	0	0	0	42,736,931
0101-00 検査登録印紙収入	41,882,530	0	0	0	41,882,530
0102-00 検査登録手数料収入	854,401	0	0	0	854,401
0400-00 他会計より受入					
0401-00 一般会計より受入					
0401-01 一般会計より受入	1,527,567	0	40,377	40,377	1,487,190
0500-00 独立行政法人納付金収入					
0501-00 独立行政法人交通安全環境研究所納付金収入	160,498	0	0	0	160,498
0200-00 雑 収 入					
0201-00 雑 収 入	1,394,012	0	0	0	1,394,012

科 目	平成18年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成18年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0300-00 前年度剰余金受入					
0301-00 前年度剰余金受入	14,088,145	0	0	0	14,088,145
歳 入 合 計	59,907,153	0	40,377	40,377	59,866,776
歳 出					
01 業 務 取 扱 費	34,000,633	0	40,377	40,377	33,960,256
111-02 職 員 基 本 給	8,508,495	0	19,651	19,651	8,488,844
111-03 職 員 諸 手 当	4,198,773	0	10,164	10,164	4,188,609
111-05 退 職 手 当	3,374,370	0	926	926	3,373,444
122-08 職 員 旅 費	260,041	0	1,135	1,135	258,906
123-09 庁 費	4,908,930	0	1,236	1,236	4,907,694
123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	2,033,953	0	2,248	2,248	2,031,705
115-16 国家公務員共済組合負担金	3,037,098	0	5,017	5,017	3,032,081
151-05 公務災害補償費外19目	7,678,973	0	0	0	7,678,973
02 施 設 整 備 費	1,033,535	0	0	0	1,033,535
03 独立行政法人交通安全環境研究所運営費	931,385	0	0	0	931,385
04 独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費	193,994	0	0	0	193,994
05 自動車検査独立行政法人運営費	8,921,745	0	0	0	8,921,745
06 自動車検査独立行政法人施設整備費	1,928,766	0	0	0	1,928,766
09 予 備 費	400,000	0	0	0	400,000
歳 出 合 計	47,410,058	0	40,377	40,377	47,369,681

平成 18 年度 国土交通省所管
15060 都市開発資金融通特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 18 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 18 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	50,842,382	241,200	0	241,200	51,083,582
2 歳 出	50,842,382	241,200	391	240,809	51,083,191

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0600-00 償 還 金 収 入				
0601-00 償 還 金 収 入				
0601-01 収益回収公共事業資 金貸付金償還金	241,200	0	241,200	都市計画事業資金収益回収償還時貸付金の償還見込額の増加

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
02 事務取扱費	節約による既定経費の減少	0	391	391	既定予算の節約額の修正減少
05 産業投資特別会計へ繰入	産業投資特別会計へ繰入れに必要な経費	241,200	0	241,200	都市計画事業資金収益回収償還時貸付金償還金の増加に相当する金額の「都市開発資金融通特別会計法」附則第4項の規定による産業投資特別会計への繰入れ

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成18年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成18年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入	2,950,000	0	0	0	2,950,000
0200-00 借 入 金					
0201-00 借 入 金	3,400,000	0	0	0	3,400,000
0300-00 運 用 収 入	33,093,177	0	0	0	33,093,177
0301-00 運 用 金 回 収	31,604,381	0	0	0	31,604,381
0302-00 利 子 収 入	1,488,796	0	0	0	1,488,796

科 目	平成18年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成18年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0600-00 償 還 金 収 入					
0601-00 償 還 金 収 入					
0601-01 収益回収公共事業資金貸 付金償還金	2,044,446	241,200	0	241,200	2,285,646
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入	9,354,749	0	0	0	9,354,749
0500-00 雑 収 入					
0501-00 雑 収 入	10	0	0	0	10
歳 入 合 計	50,842,382	241,200	0	241,200	51,083,582
歳 出					
01 都市開発資金貸付金	21,234,000	0	0	0	21,234,000
02 事務取扱費	6,228	0	391	391	5,837
2-08 職員旅費	665	0	89	89	576
3-09 庁 費	3,023	0	302	302	2,721
3-09 通信専用料外1目	2,540	0	0	0	2,540
05 産業投資特別会計へ繰入					
6-22 産業投資特別会計へ繰入	2,044,446	241,200	0	241,200	2,285,646
03 国債整理基金特別会計へ 繰入	27,552,708	0	0	0	27,552,708
09 予 備 費	5,000	0	0	0	5,000
歳 出 合 計	50,842,382	241,200	391	240,809	51,083,191

平成18年度都市開発資金融通特別会計補正

予 定 損 益 計 算 書

損 失		利 益	
科 目	平 成 18 年 度 予 定 額(円)	科 目	平 成 18 年 度 予 定 額(円)
支 払 利 子	1,272,614,000	利 子 収 入	1,488,796,000
事 務 取 扱 費	5,837,000	雑 収 入	10,000
予 備 費	5,000,000		
本 年 度 利 益	205,355,000		
合 計	1,488,806,000	合 計	1,488,806,000

平成18年度都市開発資金融通特別会計補正

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平 成 18 年 度 末 予 定 額(円)	科 目	平 成 18 年 度 末 予 定 額(円)
現 金 預 金	13,691,411,309	借 入 金	60,691,809,000
貸 付 金	296,301,073,679	一 般 会 計 よ り 受 入	
都 市 開 発 資 金 貸 付 金	204,985,087,679	貸 付 金 財 源 受 入	241,841,299,000
都 市 開 発 資 金 特 別 貸 付 金	9,915,986,000	産 業 投 資 特 別 会 計 よ り 受 入	
都 市 開 発 事 業 用 地 取 得 推 進 資 金 貸 付 金	81,400,000,000	貸 付 金 財 源 受 入	9,915,986,000
繰 越 損 失	2,661,964,012	本 年 度 利 益	205,355,000
合 計	312,654,449,000	合 計	312,654,449,000

平成 18 年 度 国 土 交 通 省 所 管
15070 空 港 整 備 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 18 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 18 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	572,167,415	507,886	113,888	393,998	572,561,413
2 歳 出	572,167,415	507,886	113,888	393,998	572,561,413

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入 0101-00 一般会計より受入 0101-01 一般会計より受入	463,936	90,345	373,591	1 空港整備事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0300-00 地方公共団体工事費 負担金収入 0301-00 地方公共団体工事費 負担金収入				

款 項 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0301-01 地方公共団体工事費 負担金収入	43,950	19,476	24,474	1 国が施行する空港整備事業に必要な経費のうち、「空港整備法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、「空港整備法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の修正減少
0900-00 受託工事納付金収入 0901-00 受託工事納付金収入 0901-01 受託工事納付金収入	0	4,067	4,067	

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
02	北海道空港整備事業費	507,886	0	507,886	地震等による災害の防止のため緊急に対応すべき事業として国が施行する空港の滑走路、着陸帯等の改良工事
04	空港等整備事業工事諸費	0	113,888	113,888	既定予算の不用額及び節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成18年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成18年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	166,579,075	463,936	90,345	373,591	166,952,666
0200-00 空港使用料収入					
0201-00 空港使用料収入	212,360,514	0	0	0	212,360,514
0300-00 地方公共団体工事費負担 金収入					
0301-00 地方公共団体工事費負担 金収入					
0301-01 地方公共団体工事費負担 金収入	7,190,199	43,950	19,476	24,474	7,214,673
0400-00 借 入 金					
0401-00 借 入 金	108,660,000	0	0	0	108,660,000
0600-00 空港等財産処分収入					
0601-00 空港等財産処分収入	2,068,952	0	0	0	2,068,952
0800-00 償 還 金 収 入					
0801-00 償 還 金 収 入	10,113,000	0	0	0	10,113,000
0900-00 受託工事納付金収入					
0901-00 受託工事納付金収入					
0901-01 受託工事納付金収入	1,405,600	0	4,067	4,067	1,401,533

科 目	平成18年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成18年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1000-00 独立行政法人納付金収入					
1001-00 独立行政法人電子航法研 究所納付金収入	38,591	0	0	0	38,591
0500-00 雑 収 入					
0501-00 雑 収 入	21,122,145	0	0	0	21,122,145
0700-00 前年度剰余金受入					
0701-00 前年度剰余金受入	42,629,339	0	0	0	42,629,339
歳 入 合 計	572,167,415	507,886	113,888	393,998	572,561,413
歳 出					
01 空港整備事業費	236,954,796	0	0	0	236,954,796
02 北海道空港整備事業費	5,855,422	507,886	0	507,886	6,363,308
204-00 空港整備事業費	5,343,122	507,886	0	507,886	5,851,008
204-00 空港整備事業調査費外1 目	512,300	0	0	0	512,300
03 離島空港整備事業費	915,180	0	0	0	915,180
08 沖縄空港整備事業費	7,610,255	0	0	0	7,610,255
07 航空路整備事業費	25,671,527	0	0	0	25,671,527
25 独立行政法人電子航法研 究所運営費	1,061,322	0	0	0	1,061,322
10 関西国際空港株式会社出 資	17,300,000	0	0	0	17,300,000
30 関西国際空港株式会社補 給金	9,000,000	0	0	0	9,000,000
22 関西国際空港整備事業資 金貸付金	200,000	0	0	0	200,000
19 受託工事費	1,317,500	0	0	0	1,317,500

科 目	平成18年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成18年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
04 空港等整備事業工事諸費	3,047,683	0	113,888	113,888	2,933,795
201-02 職員基本給	751,109	0	18,395	18,395	732,714
201-03 職員諸手当	364,604	0	14,307	14,307	350,297
201-05 退職手当	100,566	0	16	16	100,550
111-05 児童手当	7,965	0	3,055	3,055	4,910
202-08 職員旅費	47,268	0	6,303	6,303	40,965
203-09 庁 費	11,189	0	997	997	10,192
203-09 用地処理事務費	153	0	15	15	138
203-09 工事雑費	138,982	0	5,179	5,179	133,803
205-16 国家公務員共済組合負担金	240,053	0	5,731	5,731	234,322
306-22 港湾整備特別会計へ繰入	1,205,454	0	59,890	59,890	1,145,564
202-08 日額旅費外6目	180,340	0	0	0	180,340
05 空港等維持運営費	154,587,892	0	0	0	154,587,892
26 独立行政法人航空大学校 運営費	107,399	0	0	0	107,399
11 離島航空事業助成費	1,912,670	0	0	0	1,912,670
06 国債整理基金特別会計へ 繰入	105,625,769	0	0	0	105,625,769
09 予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000
歳 出 合 計	572,167,415	507,886	113,888	393,998	572,561,413

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成18年度 (千円)	平成19年度 以 降(千円)	
空 港 整 備							
既 定	9,099,994	平成18年度	平成18年度 以降3箇年 度以内	(項) 空港整備事業費 (目) 空港整備事業費	3,338,742	5,761,252	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する東京国際空港ほか3空港の整備には、多くの日数を要するため
追 加	1,176,000	同	平成19年度		0	1,176,000	
改 定	10,275,994	-	-		3,338,742	6,937,252	
空 港 整 備 事 業 費 補 助							
既 定	1,713,500	平成18年度	平成18年度 及び平成19 年度	(項) 空港整備事業費 (目) 空港整備事業費 補助	1,008,000	705,500	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する空港整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
追 加	52,000	同	平成19年度		0	52,000	
改 定	1,765,500	-	-		1,008,000	757,500	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成18年度 (千円)	平成19年度 以 降(千円)	
北 海 道 空 港 整 備	1,066,000	平成18年度	平成19年度	(項) 北海道空港整備 事業費 (目) 空港整備事業費	0	1,066,000	公共工事の施行状況にかんがみ、事業効果の早期発現を図るため施行する新千歳空港及び札幌飛行場の整備には、多くの日数を要するため

空 港 整 備 特 別 会 計 補 正

平 成 18 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (空港等整備事業 工事諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負 担金収入 (千円)	借 入 金 (千円)	そ の 他 収 入 (千円)	
空 港 整 備 事 業 費	239,661,112	117,142,192	6,510,398	84,260,000	31,748,522	1 事業費には、(項)空港等整備事業工事諸費のうち2,849,762千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の74,742千円及び国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道港湾空港整備事業工事諸費に計上の352,030千円を含む 3 建設事業には、受託工事、予備費等を含まない
北海道空港整備事業費	6,763,507	6,103,657	659,850	0	0	
離島空港整備事業費	921,816	921,816	0	0	0	
沖縄空港整備事業費	7,712,728	4,139,068	44,425	0	3,529,235	
航空路整備事業費	25,732,437	11,511,383	0	0	14,221,054	
独立行政法人電子航法研究所運営費	1,061,322	1,061,322	0	0	0	
関西国際空港株式会社出資	17,300,000	17,300,000	0	0	0	
関西国際空港株式会社補給金	9,000,000	9,000,000	0	0	0	
関西国際空港整備事業資金貸付金	200,000	200,000	0	0	0	
合 計	308,352,922	167,379,438	7,214,673	84,260,000	49,498,811	